

国立国語研究所学術情報リポジトリ

昭和56年度 国立国語研究所年報

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2017-06-06 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.15084/0000001209

昭和56年度

国立国語研究所年報

—33—

国立国語研究所

1982

刊行のことは

ここに『国立国語研究所年報—33—』を刊行する。本書は、昭和56年度における研究の概要及び事業の経過について報告するものである。

本年度は、下記5点を刊行した。

『研究報告集(3)』(報告71)

『幼児・児童の概念形成と言語』(報告72)

『企業の中の敬語』(報告73)

『方言談話資料(6)——鳥取・愛媛・宮崎・沖縄——』(資料集10-6)

『日本語教育基本語彙七種 比較対照表』(日本語教育指導参考書9)

当研究所の研究及び事業を進めるに当っては、例年のように地方研究員をはじめ、各種委員会の委員、各部門の研究協力者や被調査者の方々の格別の御協力を得ている。また、調査について、各地の県及び市町村教育委員会、学校、幼稚園、図書館等の御配慮を仰いでいる。その他、長年にわたって当研究所に寄せられた大方の御厚意を深く謝する。なお、昭和57年4月1日付で所長 林 大 が退職し、野元菊雄が後を継ぐことになった。今後とも今までと同様の御支援が得られることを切に願います。

昭和57年7月

国立国語研究所長

野 元 菊 雄

目 次

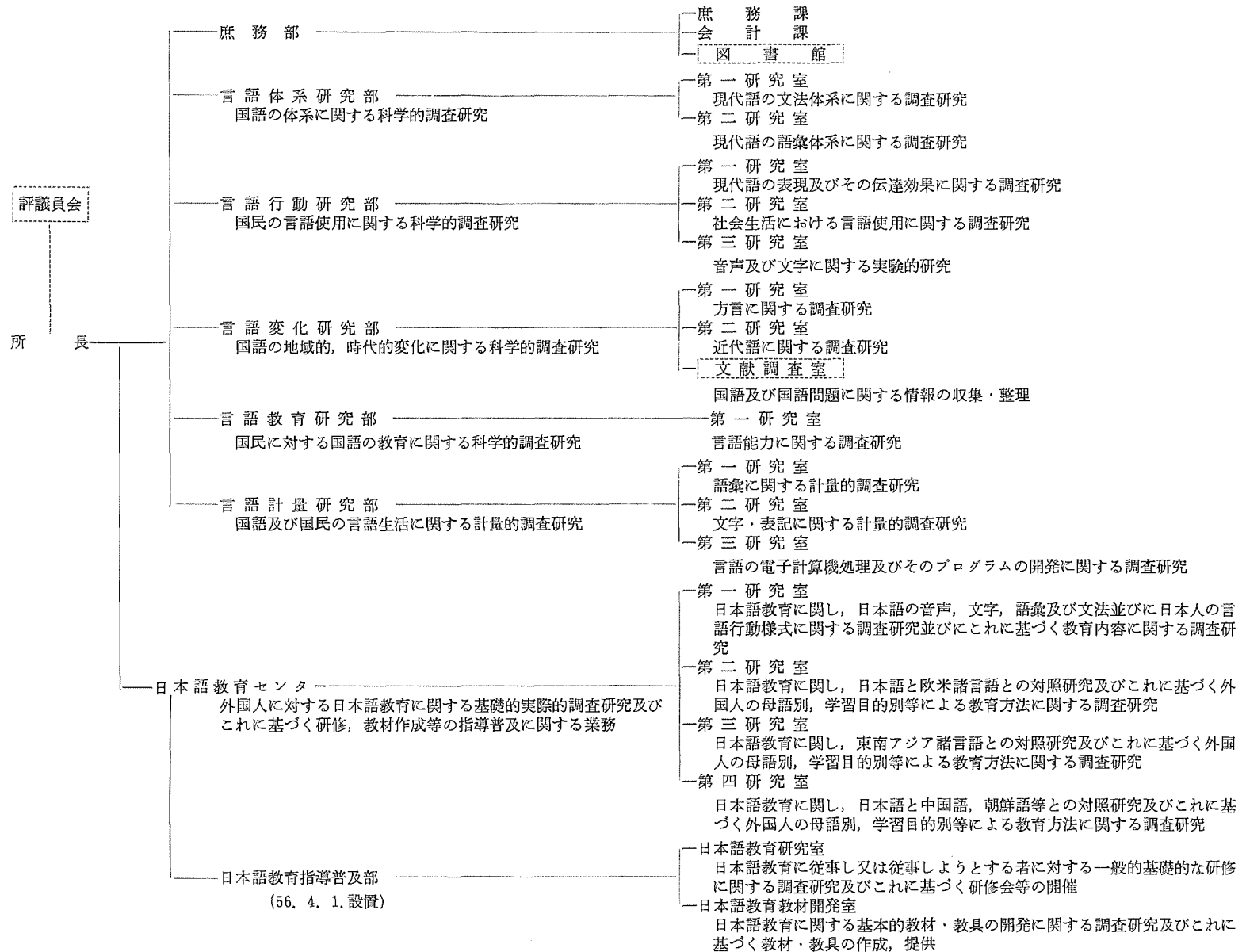
刊行のことば

昭和 56 年度調査研究のあらまし	1
昭和 56 年度刊行物等の概要	11
現代語文法の記述的研究	17
現代語彙の概観的調査	19
現代敬語行動の研究	21
所属集団の差異による言語行動の比較研究	23
言語行動様式の分析のための基礎的研究	25
図形・文字の視覚情報処理過程および読書過程に関する研究	26
動的人工口蓋による発音過程に関する研究	28
方言における音韻・文法の諸特徴についての全国的調査研究	30
方言調査法に関する基礎的研究	35
明治初期における漢語の研究	37
幼児・児童の認知発達と語の意味の習得に関する調査研究	40
教科書の用語および文章表現に関する調査研究	42
現代の文字・表記に関する研究	46
大量用語用字調査のための表記テーブルの作成に関する研究	48
電子計算機による言語処理に関する基礎的研究	50
日本語の対照言語学的研究	53
日本語教育における基本文型に関する研究	58
日本語教育のための基本的な語彙に関する比較対照研究	62
日英対照による日本語の発話行為の研究	64
日本語教育の内容と方法についての調査研究	65
日本語教育研修の内容と方法についての調査研究	67
日本語教育教材開発のための調査研究	72

国語および国語問題に関する情報の収集・整理	74
文部省科学研究費補助金による研究	82
日本語教育研修の実施	96
日本語教育に関する情報資料の収集・提供	108
日本語教育教材および教授資料の作成	110
国語辞典編集に関する準備調査	113
母語別日本語学習辞典の編集	125
図書の収集と整理	128
庶務報告	129

昭和56年度調査研究のあらまし

研究所の機構は次のとおりである (57年3月31日現在)。



なお、国語辞典の編集に関して、辞典編集準備調査室を設けて準備作業を進めている。

本年度の研究項目及び分担は次のとおりである。

言語体系研究部

- (1) 現代語文法の記述的研究 第一研究室

現代日本語文法の体系的な記述を目的とする。本年度は、動詞に関しては終止の諸形式の分析を行い、また、副詞に関しては、評価的・態度的な副詞（句）の分析を行った。(17ページ参照)

- (2) 現代語彙の概観的調査 第二研究室

雑誌について経年的語彙調査を実施。規模は、『中央公論』の10年おき8年分1万語ずつ、計8万語。本年度は語彙表を作って語種品詞の記入をおえたが、まだ検査を続けている。また、基本的な動詞の用法を格支配に重点をおいて記述するための分析を進めている。(19ページ参照)

言語行動研究部

- (3) 現代敬語行動の研究 第一研究室

現代語の敬語・敬語行動の実態を広く調査・記述し、その問題点を明らかにすることを目標とし、(a) 戦後日本の社会変化が日本人の敬語・敬語行動に及ぼした影響に関する調査研究、(b) 具体的な言語場面における表現意図と敬語行動とに関する調査研究を行う。本年度は基礎的な資料の収集整理に着手した。(21ページ参照)

- (4) 所属集団の差異による言語行動の比較研究 第二研究室

昭和47年度に岡崎市で実施した敬語に関する社会言語学的調査の資料の整理・集計作業を完了し、報告書の原稿の一部を執筆した。

(23ページ参照)

- (5) 言語行動様式の分析のための基礎的研究 第二研究室

前年度に引き続き、言語表現と非言語的行動の関連性についての分析を行った。また、一部の録画資料について電子計算機による自動解析の可能性について実験・検討を行った。(25ページ参照)

- (6) 図形・文字の視覚情報処理過程および読書過程に関する研究

第三研究室

視覚情報処理の立場から、漢字仮名交じり文の読みの過程に関する実験を進めた。前年度に続き、読みの眼球運動を指標とする実験と、音読の際の読み誤りに関する実験を行った。読みの眼球運動パターンの計算機による自動解析のためのプログラムを試みている。(26ページ参照)

- (7) 動的人工口蓋による発音過程に関する研究 第三研究室

ダイナミックパラトグラフィを分析法の主軸として、現代日本語の標準語音声を調音的、音響的、機能的な側面から明らかにするため、前年度に引き続き資料の収集を行った。なお、収集資料の中の撥音に限定してその成果をまとめ報告した。(28ページ参照)

言語変化研究部

- (8) 方言における音韻・文法の諸特徴についての全国的調査研究

第一研究室

5か年計画の第5年次である。準備調査に2年を要したので、本調査の第3年次に当たる。共通調査票を用いて全国251地点で調査を実施した。なお、『方言談話資料(6)』(資料集10-6)を刊行し、『方言文法資料図集(2)』を印刷した。(30ページ参照)

- (9) 方言調査法に関する基礎的研究 第一研究室

「地域社会における都市言語の評価意識の研究——名古屋圏の周辺を対象として——」と題するテーマについて、三重県桑名市、三重県桑名郡長島町、名古屋市、愛知県知立市の4地区で調査研究を行った。

(35ページ参照)

- (10) 明治初期における漢語の研究 第二研究室

明治初期の翻訳小説『欧州奇事花柳春話』(漢文直訳体)と『通俗花柳春話』(和文体)との漢語について比較し、その対応語(句)の性格を検討した。東京日日新聞の用語・用字調査は、前年度に続き、明治10年から昭和22年までの70年間について10年間隔でとったデータを詳しく分析し、その成果を論文として発表した(『研究報告集(3)』<報告71>に掲載)。英和辞書における訳語の研究は、英語見出し300語の訳語を、20

種の英和辞書について調査した。(37ページ参照)

言語教育研究部

- (11) 幼児・児童の認知発達と語の意味の習得に関する調査研究

第一研究室

幼児・児童における母国語の習得過程、及び言語の習得と幼児・児童の人間的能力の発達との関係を明らかにするため、本年度は、(1)『幼児・児童の概念形成と言語』(報告72)の報告書作成、(2)一男児の言語の録音から動詞の分析と、『幼児のことば資料』(3)(4)を刊行した。また別に小学生の漢字力についての準備的研究を行った。(40ページ参照)

言語計量研究部

- (12) 教科書の用語および文章表現に関する調査研究 第一、二、三研究室

義務教育の最終段階である中学校の社会科・理科の教科書を対象とする調査を開始し、原文の入力及び検査用用例表の出力を完了した。高校教科書については、社会科・理科の教科書9冊を調査集計した結果を、最終語彙表ファイルとしてまとめ、語彙表の試作を行った。これらの結果を分析・記述するための、研究文献の収集・ファイル化、及び機械処理システムの開発も進めた。(42ページ参照)

- (13) 現代の文字・表記に関する研究

第二研究室

現代の文字・表記の実態を記述するとともに、そこに含まれる諸問題について、種々の観点から、理論的な検討を行うことを目的としている。本年度は、漢字の機能、表記意識の分析、文字・表記の計量的調査の方法などについて、研究を行った。(46ページ参照)

- (14) 大量用語用字調査のための表記テーブルの作成に関する研究

第二研究室

大規模な用語用字調査の実施に備えて、データ処理量の増大、作業の一貫性の保持、調査結果の即時利用などを図るために、電子計算機内に漢字と語表記についての二種類の辞書を備えることを目的としている。本年度は、漢字テーブルについては二分の一の量につき入力を終え、残

りの量について台帳の作成に着手した。語表記テーブルについては入力済みのデータの校正に取りかかった。(48ページ参照)

(15) 電子計算機による言語処理に関する基礎的研究 第三研究室

電子計算機 (HITAC-M 150, レンタル開始昭和 54. 12. 1), 高速漢字プリンタ (NEAC-N 7370, レンタル開始昭和 55. 1. 5) 及び漢字テレタイプ (NEAC-N 6300-50 N, レンタル開始昭和 55. 1. 5) への切り替えに伴い, 引き続き 56 年度も新システムのソフトウェアの移行と用語用字調査に関する言語の自動処理の基礎的研究を行った。

また, 日本語を含む言語を理解する, 人工知能に関するアルゴリズムを研究し, 計算シミュレーションのためのプログラムを開発した。そのほか, モデル化の基礎となる言語の基礎的データを収集した。

(50ページ参照)

日本語教育センター

(16) 日本語の対照言語学的研究 第一, 三, 四研究室

外国人に対する日本語教育の基礎となる, 日本語の対照言語学的研究の方法論を追求し, それに基づく個別言語との具体的な対照研究を展開しようとするもので, 「日本語の記述的研究, 及び, 個別対照文法記述のための方法論の研究」, 「日本語とインドネシア語との対照言語学的研究」, 「日本語と中国語との対照言語学的研究」の3項を具体的な課題として研究を進めた。(53ページ参照)

(17) 日本語教育における基本文型に関する研究 第一研究室

現行の日本語教育においては文型を学習の基礎単位とするのが通例であるが, 文型とくにいわゆる基本文型についてはこれまで実証的な研究がほとんどなされてこなかった。この研究は文型の「基本度」について実証的に基準を設定することを最終目標としている。本年度は日本語教育の各種教科書から文型を採集するとともに, 話しことば資料の整備を進めた。(58ページ参照)

(18) 日本語教育のための基本的な語彙に関する比較対照研究 第一研究室

日本語教育のための学習基本語彙の選定を行うため、「日本語教育のための基本的な語彙に関する調査研究」の成果「日本語教育基本語彙第一次集計資料」に検討を加えてきた。本年度は今までの検討結果を整理し、学習基本語彙「2,000語」及び「6,000語」についての最終的な試案を準備した。(62ページ参照)

(19) 日英対照による日本語の発話行為の研究 第二研究室

日本語教育のための基礎資料を得ることを目的とし、日本語の発話行為について、文形式と文音調並びにモーダル要素の果たす役割について研究を継続した。また、これらの問題点について英語の場合と比較対照を試みた。更に検討を続け、発話行為に関する普遍的側面と、日・英の個別的特性を明らかにする予定である。(64ページ参照)

(20) 日本語教育の内容と方法についての調査研究 第二研究室

外国人に対する日本語教育の内容と方法について現状を把握し、日本語教育向上のための対策を検討するために、国立大学のうち、正規科目（代替科目）として日本語教育を行っている大学を中心とする18機関の日本語担当教官に委員を委嘱し、二回にわたる日本語教育研究連絡協議会を開催し、留学生の日本語能力判定に関する問題を検討した。

(65ページ参照)

日本語教育指導普及部

(21) 日本語教育研修の内容と方法についての調査研究 日本語教育研修室

研修に必要な教育内容の明確化、教授資料・教材等の整備充実、また研修受講者の能力・専門・受講期間等に応じた研修制度のあり方、カリキュラムの設定などについて、基礎的な調査研究を行う。本年度は、研修のための教授資料・教材の整備の一環として、プログラム教材<資料>「自動詞と他動詞との派生対応」を試作し、また地方行政が初めて行った日本語教育研修、石川県立社会教育センター日本語教師養成講座について調査した。(67ページ参照)

(22) 日本語教育教材開発のための調査研究 日本語教育教材開発室

既存各種教科書，日本語教育基本語彙（日本語教育センター第一研究室資料），日本語教育映画における語彙を比較対照するためのカード化に着手した。日本語教育映画基礎編のうち54年度制作分の語彙のカード化を行った。文章テキストを入力，編集し，データ化するためのコンピュータ・プログラムを作成，また付加情報をつけ検索計量するプログラムを作成した。日本語教育映画の一部をスキットとした母語別試作教材を三本，ビデオ撮りした。（72ページ参照）

- (23) 国語および国語問題に関する情報の収集・整理 文献調査室
例年のとおり新聞・雑誌・単行本について調査し，情報の収集整理を行い，『国語年鑑』<昭和56年版（1981）>を編集した。（74ページ参照）

なお，文部省科学研究費補助金の交付を受けて，以下の研究を行った。

- 一般研究 (A) 話しことばの計量国語学的調査・分析のための基礎的研究
(代表 斎賀秀夫)

話しことばに関する計量国語学的調査・分析法を確立するために，これまでの研究を検討し，実際のデータを収集し，電子計算機を使って，国語学・情報工学・統計学的分析を行う。本年度は調査単位の設定・話しことばの分類基準の確立・集計分析プログラムの作成・データの採集と分析を行った。

(82ページ参照)

- 一般研究 (B) 日本語シソーラス作成法の研究 (代表 宮島達夫)
シソーラスの項目の訂正・追加をできるだけ客観的・機械的にできるようにすることが目的である。特に，これまでの国語辞典の意味記述を手がかりにして，電子計算機による分類を試みる。本年度は，電子技術総合研究所作成の『新明解国語辞典』見出し語の磁気テープにより，パンチカードを作り，これに人力で必要な事項を書き加えた。（85ページ参照）

- 一般研究 (B) 話しことばの構文の記述に関する日本語教育学的研究
(代表 野元菊雄)

話しことばの構文は、場面・随伴行動・文脈に影響される、と予測されるのでその実態を実証的かつ組織的に解明する。

本年度は、2年計画初年度として、従来の研究を検討し、問題の焦点を動詞述語構文にしぼり、パーソナル＝コンピュータを導入して、分析プログラムを開発し、既存資料に分析を加えた。(87ページ参照)

一般研究(B) 日本人の言語行動様式に関する比較対照的研究

(代表 江川 清)

日本人及び在日外国人のそれぞれの言語行動様式の実態調査を行い、両者の行動様式の差異を明らかにする。本年度は前年度に実施した調査資料の整理・集計作業を完了し、原稿の執筆を一部開始した。(91ページ参照)

一般研究(C) 分散処理による大量日本語処理の効率化に関する研究

(代表 斎藤秀紀)

中型コンピュータ及びオフィスコンピューターを結合した、インハウス(宅内)型分散処理システムを中心に、次の2項目について検討を行った。

- 1) 会話形式によるコンピュータ制御情報の自動生成システムの開発
- 2) 自然言語を利用した会話型情報検索言語のシステムへの実用実験

(93ページ参照)

以上のほかに、当研究所では辞典関係の事業として昭和52年度以降、国語辞典編集と母語別日本語学習辞典編集の作業に取りかかっている。

国語辞典編集に関する準備調査

国語辞典編集準備調査室

国語辞典編集の具体的計画を定めるため「現代語用例辞典の構想」(国語辞典編集準備資料6)をまとめ、用例採集を行う文献の目録作成作業、用例採集法の実験、を行った。文献目録のうち雑誌目録については、約100点の主要雑誌の選定を行った。また、国語辞典編集準備調査会及び同小委員会を各4回開催し、上記の問題について検討した。(113ページ参照)

母語別日本語学習辞典の編集

日本語教育教材開発室

母語別学習辞典編集委員会を5回開催し、主に和文原稿校閲上の問題点と

校閲要領の検討，和文原稿を翻訳する際の問題点の検討等を行った。前年度までの 9,000 項目に引き続き，3,000 項目の和文原稿を依頼・作成するとともに，執筆された和文原稿の校閲を行う際の指針となる「第一次校閲要領」を作成，検討を行った。また，日本語教育センター第三研究室との協力により，インドネシア語への翻訳の指針となる「翻訳要領」の原案を作成，その検討等のため「翻訳準備会議」を 1 回開催した。(125ページ参照)

昭和 56 年度刊行物等の概要

研究報告集 (3) (報告 71)

- 1 高橋太郎・鈴木美都代「コ・ソ・アの指示領域について」……教室で着席した話し手たちと固定された聞き手，長い机の両端の話し手と聞き手などによる実験。自対他と近中遠の二原理の共存のすがたを明らかにした。
- 2 工藤 浩「叙法副詞の意味と機能」……ドウゾ・ドウカ・ゼヒ・キット・カナラズ等の意味と機能の分析を通して，「文法形式」、「多義的構造」、「叙法性の区分と連続」等の方法論的な諸問題について検討を加えた。
- 3 渡辺友左「私生児を意味する方言のこと」……次のことについて記述・考察した。(a) 方言の世界で日本人は，私生児を言語的にどのような形式でとらえてきたか。(b) そのとらえかたには，どのような型があるか。(c) 個々の言語形式及び型は，地理的にどう分布しているか。
- 4 高田正治「撥音の実験音声学的研究」……標準語の撥音の実態を，X 線映画，ダイナミックパラトグラフ，ソナグラフなどによって，調音，音響の両側面から客観的に観測し，その特徴について考察を加えた。
- 5 梶原滉太郎「新聞の漢字含有率の変遷——明治・大正・昭和を通じて」……明治 10 年から第二次大戦直後まで 70 年間の紙面において，漢字節減が行われて来た実態を明らかにし，その内的要因と外的要因を考察した。
- 6 大久保 愛・川又璃瑠子「就学前幼児の語彙——4 児による日常生活語の実態——」……幼児の一日のことば調査及び，遊びの場面での録音調査をもとに，4 児の使用語について語彙表を作成し，その一部を分析した。
- 7 佐竹秀雄「各種文章の字種比率」……雑誌における，さまざまな文章を抽出し，それらの字種比率（漢字・平仮名・片仮名などの含有率）の種々相を観察し，字種比率の構成に関する法則性について分析した。

幼児・児童の概念形成と言語（報告 72）

言語形成期における言語習得と概念形成とのかかわりを明らかにするため特定研究「児童の概念形成過程における言語の役割と言語教育の効果」の一部として実施した実験・調査結果の報告である。この調査は、主として言語教育研究部第一研究室が担当し、本報告書の作成には、村石昭三、岩田純一が当たった。

本報告では、主として範疇概念の発達に焦点が当てられている。研究方法としては、範疇語の意味発達という観点から概念発達の様相を捉えようとしている。また本研究の特色は、子どもの範疇概念をさまざまな課題水準で多面的に捉えるために、同一被験者に、種々の課題を与えていることである。

本書に報告している主な実験・調査は次のとおりである。

- 1) 仲間づくりテスト (odddity problem) : 3 枚の絵カードから仲間同志になるものを見つけてゆく課題である。
- 2) 自由分類テストと範疇語理解テスト : 自由分類では 33 枚の絵単語カードを用い、カテゴリカルな仲間を自由に作らせる。理解テストは、種々の範疇語を聞かせて、それに対応する絵カードを選択させる課題である。
- 3) 制限分類テスト : 絵カード群を指定された (範疇) 数に分類させる課題である。
- 4) 定義テスト : 範疇語の意味を定義させる課題である。
- 5) 絵単語分類による概念化テスト : これは特殊 \rightarrow 一般化という概念化経験の効果を見る実験研究である。
- 6) 助数詞テスト : 類概念とかかわりをもつ助数詞の使用や理解の発達を調査内容にしている。

この他に 7) 範疇関係の質問調査の結果も載せてある。

企業の中の敬語（報告 73）

現代日本の一般企業に勤める従業員が敬語をどう意識し、どう使用しているかの実態を把握することを目標にして、昭和50年度から52年度にわたって実施した「敬語の社会的研究」と題する調査の報告書である。

敬語意識・敬語使用に関する実態調査は、従来、主として地域社会を対象にして進められてきた。これに対して、国民が各種の生産活動に従事する場としての職場社会は、実態調査の対象として取り上げられたことがほとんどなかった。職場は、家庭や地域社会とは異質な社会集団であり、そこでの言語生活の実態を知ることは国民の言語生活の全体像を把握する上で不可欠な部分を占める。また、一般に敬語が論じられる際に、職場の敬語は必ずと言ってよいほど頻繁に話題にされ、その実態調査の必要性が指摘されていた。

そこで、「敬語の社会的研究」においては、東京・茨城・大阪・京都の各地において、株式会社日立製作所・日鐵建材株式会社の事業所（本社・営業所・工場）の従業員、また社宅住民や個人経営の店舗従業員などを対象に、アンケート調査・面接調査・録音調査などを実施した。本報告書は、このうち、大企業の従業員を対象に行ったアンケート・面接調査の結果をまとめたものである。

調査の企画・実施は言語行動研究部第一研究室が担当した。担当者は次のとおりである。野元菊雄（昭和50年度）、渡辺友左（昭和51年度以降）、中村明（全期間）、江川清（昭和50年度）、杉戸清樹（全期間）、塚田実知代（全期間）、磯部よし子（昭和50年度）。このほか、調査には国立国語研究所の宮島達夫、高田正治、米田正人、佐藤亮一、真田信治、水谷修（現名古屋大学教授）、高田誠、志部昭平、日向茂男が参加し、また東京外国語大学・青山学院大学の大学院生・学生の協力を得た。

本報告書の執筆分担者は、野元菊雄・渡辺友左・中村明・杉戸清樹である。報告書の構成と主な内容は以下のとおりである。

1. 研究の概要（中村）

研究の目的及び実施した調査の種類・方法・規模などの概要を示す。

2. 企業内アンケート調査の結果 (杉戸)

日立製作所の東京本社 (348 名)・茨城 2 工場 (453 名)・京阪事業所 (90 名)、日鐵建材の東京本社 (195 名)、計 1,086 名を対象に実施したアンケート調査の結果を示す。扱った項目は以下のとおり。回答者の諸属性 (職階・年齢・在社歴・学歴・性・出身地など)、ことばづかいへの留意度、ことばづかいの上での留意点、方言使用意識、社内敬語の現状・将来への意見、敬語形式の指摘、場面の人間関係把握、ことばづかいの要因意識、話し相手と丁寧さの意識、敬語習得の機会、育った言語環境、「お」の使用意識。

これらを特に回答者の職階を軸にして分析した。

3. 企業内面接調査の結果 (中村・一部野元)

日立製作所の東京本社 (109 名)、茨城 2 工場 (100 名)、京阪事業所 (45 名)、計 254 名を対象に実施した個別面接調査の結果を示す。

扱った項目は以下のとおり。公的・私的の会話量、場面把握の能力、呼びかけ (クンづけ・呼びかけ形式)、二人称の動作表現 (行クカ・来ルカ・居ルカ)、一人称の動作表現 (行クヨ・来ルヨ・居ルヨ)。特に一・二人称の動作表現として、イラッシュアル・オイデニナルという共通の尊敬形式を有する三つの表現 (行ク・来ル・居ル) を重点的にとりあげ、話し手・話し相手の職階・所属など属性との関連を記述・分析した。

4. 調査のまとめと反省 (渡辺・中村・杉戸)

アンケート・面接の調査結果の要点をまとめたほか、企業のもつ「ゲゼルシャフト性」について社会学の立場から若干の検討を加え、併せて今後の研究課題に言及した。

方言談話資料(6)——鳥取・愛媛・宮崎・沖縄——(資料集 10-6)

言語変化研究部(第一研究室)は、昭和49年度から3か年計画で「各地方言資料の収集及び文字化」を実施した。この研究は、現今急速に失われつつある全国各地の方言を生のままに記録し(録音・文字化標準語訳及び注付き)集成し、国語研究の基礎的資料とすることを目的として、当研究所地方研究員の協力を得つつ進められたものである。本書は、昭和50年度に(全国23の府県から各1地点を選定して)実施した老年層話者による会話資料のうち、「鳥取」「愛媛」「宮崎」「沖縄」の地点分について刊行(カセットテープ付き)したものである。なお、編集担当者は、飯豊毅一・佐藤亮一・真田信治・沢木幹栄・白沢宏枝であり、この研究企画には、以上のほか徳川宗賢(現大阪大学教授)が参加した。

本書に収めた地点名と収録・文字化の担当者及び収録内容は、次のとおり。

- I 鳥取県八頭郡那家町奥谷・上津黒(収録・文字化担当者 佐藤亮一・真田信治・白沢宏枝)

収録内容 1) 年中行事 2) 昔談義

- II 愛媛県越智郡伯方町木浦(収録・文字化担当者 杉山正世)

収録内容 よもやまばなし

- III 宮崎県宮崎郡清武町大字今泉(収録・文字化担当者 日高貢一郎)

収録内容 1) 田畑の作物の話 2) 養蚕の話 3) 台風の話 4) 雨乞いの話 5) 医科大学建設の話 6) 青島・鵜戸・榎原神社参りの話

- IV 沖縄県那覇市首里(収録・文字化担当者 中松竹雄)

収録内容 1) 首里城の思い出 2) 沖縄の四季と年中行事 3) 子どもの遊び 4) 子どもの教育

老年層同士の会話のシリーズはこれで終了した。今後は、老若の対話、身分的に上下関係にある老年層の対話、場面設定の会話を順次刊行していく予定である。

日本語教育基本語彙七種 比較対照表（日本語教育指導参考書9）

本書は、日本語教育センター第一研究室において進められてきた、特別研究「日本語教育のための基本的な語彙に関する調査研究」並びに「比較対照研究」の成果の一部として作成されたものであり、本書の編集には日本語教育センター第一研究室の志部昭平が当たった。

本語彙表を作成するに当って、比較対照された原資料は以下の七種のものである。

岡本 禹一『日本語基本語彙』（国際文化振興会，昭和19年）

加藤 彰彦「日本語教育における基礎学習語」（『日本語教育』第2号及び第3・4合併号，日本語教育学会，昭和38～39年）

玉村 文郎 *Practical Japanese English Dictionary*（海外技術者研修協会，昭和45年，三版昭和53年）

樺島 忠夫，吉田弥寿夫「留学生のための基本語彙」（『日本語・日本文化』第2号，大阪外国語大学留学生別科，昭和46年）

文化庁国語課『外国人のための基本語用例辞典』（昭和46年，二版昭和50年）

J. V. Neustupný *A Classified List of Basic Japanese Vocabulary* (Monash University, Department of Japanese, Melbourne, 1977³)

国立国語研究所日本語教育センター『日本語教育基本語彙第一次集計資料—2,000語』（第一研究室内部資料，昭和53年）

以上のほかにも参考となる資料として下記の二種の語彙表を採り上げ、その語彙を併せて記録した。

国立国語研究所日本語教育センター『日本語教育語彙資料 (1) (2)——低学年初級500語』（第二研究室内部資料，昭和54年）

志部 昭平『日本人の知識階層における話しことばの実態——語彙表』（文部省科学研究費特定研究「日本語教育のための言語能力の測定」研究報告，及び資料集第2輯，昭和55年）

この資料によって、種々の目的、さまざまな学習者を対象とする各種の語彙表が、どのような語彙を採用しているか、また、それらの各語彙表間で語彙の異同がどのような程度のものであるか、などを通覧することができる。

現代語文法の記述的研究

A 目的と内容

現代日本語文法の体系的な記述を目的とし、実際に使用された言語作品を資料として、それをカード化して分析するものである。本年度も、前年度に引き続き、次の三つの題目（a～c）の研究を進めるとともに、文献カードの補充（d）を行った。また、bとcについては、その一部を、『研究報告集3』（報告71）で報告した。

- a) 動詞の形態論的な分析
- b) 陳述副詞の用法の分析
- c) コソアドの用法の分析
- d) 文法に関する研究文献目録カードの作成

B 担当者

言語体系研究部第一研究室

室長 高橋太郎 a, c 研究員 工藤 浩 b, d 研究補助員 鈴木美都代 c, d

C 本年度の作業

(1) aでは、動詞の終止形の諸問題（テンス、アスペクト、ムードなど）に焦点を当てて分析した。

(2) bでは、評価一態度的な側面をもつ副詞、たとえば、コトに対する「あいにく・くしくも」、サマに対する「けっこう・意外に」、モノに対する「たかが・たった」、トキに対する「ようやく・とうとう」、その他「さすが（に・は）・せっかく」等々について、概観・分析した。また、中間報告「叙法副詞の意味と機能——その記述方法をもとめて」を『研究報告集3』（報告

71) にのせた。

(3) c では、コ・ソ・アの指示領域についての実験を再度行って、『研究報告集3』(報告71)に「コ・ソ・アの指示領域について」を報告し、さらに、指示語のさすものとさしかたの関係の分析にはいった。

(4) d では、『国語年鑑(昭和56年版)』によって、昭和55年に出た文法関係の論文を選びだしてカード化し、執筆者別配列を行った。内容分類は本年度はしなかった。

D 今後の予定

a については、動詞の終止の諸形式、特にテンス・アスペクトの問題を中心にして報告書にまとめる予定である。b については、評価的副詞(句)をめぐる諸問題、程度副詞(句)の種々相、について報告をまとめる予定である。c では、コレ・ソレ・アレがひとをさすばあいについて、分析を進める予定である。d については、補充作業を継続する。

現代語彙の概観的調査

A 目的と内容

現代日本語の語彙体系を、いろいろな観点から調査・記述することを目的とする。本年度は、前年度に続き、次の三つの仕事を行った。

- a) 雑誌用語の変遷に関する研究
- b) 単語の意味と結合性の研究
- c) 雑誌九十種の語表記の調査

B 担当者

言語体系研究部第二研究室

室長 宮島達夫 a, c 研究員 村木新次郎 b 高木 翠 a, c

C 本年度の作業

(1) a では、『中央公論』1906年から1976年にいたる10年おき8年分から、各年度1万語ずつ抽出したサンプルのうち、前年度手のつけられなかったキ〜ワの部の見出し語について、次の作業をした。

- A) 単語ごとに、語種品詞の別を記入すること。
- B) ある特定の1年にしか現れないものと、2年以上にわたって現れるものに分け、それぞれ五十音順の語彙表を作ること。なお、2年以上に現れるものについての集計結果は、電子計算機におさめた。

文法形式の変化の調査のために、上記サンプルとおなじ8万語を、もう1組採集した。

(2) b では、機能動詞の考察を進め、その一部を「迂言的な受身表現」としてまとめた。また、小説・シナリオなどから採集した動詞の用例カードの分析を進めた。

(3) c では、前年度に続き、外来語表記（特に長音）の資料を分類整理した。

D 今後の予定

a については、資料を再検査し、語彙表を完成して、できれば分析にうつる。b では、採集した用例の記述的分析をまとめる。c については、本年度の作業を継続する。

現代敬語行動の研究

A 目的と内容

現代語の敬語・敬語行動の実態を広く調査・記述し、その問題点を明らかにする。具体的には次の2項を行う。

a) 戦後日本の社会変化が日本人の敬語・敬語行動に及ぼした影響に関する調査研究——戦後35年の年月が経過した。この間、戦前と比べて日本の社会は大きく変化した。人間の社会的な結合関係の様式も大きく変化した。この変化が現代日本人の敬語・敬語行動とその意識にどのような影響を与えたか、今後与えていくであろうか。それをマクロな立場から明らかにするために、準備的な調査をまず始める。

b) 表現意図と敬語行動に関する調査研究——まとまりをもった言語場面において、そこでの言語行動全体の目的、行動段落の目的、個々の発話の意図などに対して、参加者がもつ意識とそこに現れる言語（特に敬語）形式との関連を記述する。

B 担当者

言語行動研究部第一研究室

室長取扱 渡辺友左 a 研究員 杉戸清樹 b 研究補助員 塚田
実知代 a・b

C 本年度の経過

(1) 前年度まで継続してきた「敬語の社会的研究」の調査結果をまとめ、調査報告書を『企業の中の敬語』（報告73）として刊行した。（13ページを参照のこと。）

(2) 上記aについては、戦後の社会変化をさまざまな角度から分析し把握

しておくことが基礎作業として不可欠である。その一環として『改訂日本農業基礎統計』『昭和55年度図説農業白書』『昭和55年度我が国の教育水準』『昭和国勢総覧』などの各種統計資料の整理・分析に着手した。

(3) 上記bでは、日常的な言語場面のうち、定型化の程度が高く、またそこでの言語行動の目的が比較的記述しやすいと考えられる場面を対象にする予定である。当面、規格化された文書（「日本法令様式」各種文書など）や書式・文範（『会社文書・帳票の実例と様式』『社内文書作成百科』など）を書きことば資料として収集し、その整理・分析に着手した。

D 今後の予定

次年度以降は a, b とも基礎的な各種資料の収集・分析を本格的に進め、これらに基づいた地域社会での臨地調査を企画し、調査項目選定などの準備を進める予定である。

所属集団の差異による言語行動の比較研究

A 目 的

人間の言語行動は、その人が置かれている社会的諸状況に依存する面が大きい。性・年齢などの自然的生得的なものを始めとし、血縁的（たとえば、家族）、地縁的（居住地）、社会的（階層や職業）あるいは心理的（仲間意識・パーソナリティ）などの諸条件が絡み合っ、人間にあるタイプの言語行動をとらせていると考えられる。このような認識に基づいて、種々の観点から社会言語学的な調査研究を行う。

B 担 当 者

言語行動研究部第二研究室

室長 江川 清 研究員 米田正人 研究補助員 磯部よし子
日本語教育センター長 野元菊雄

C 本年度の研究

- 1) 愛知県岡崎市での敬語使用及び敬語意識の調査——昭和47年度に文部省科学研究費を受けて実施した試験研究(1)「社会変化と言語生活の変容」(代表者 岩淵悦太郎)の調査結果の集計作業を完了し、報告書の原稿の一部を執筆した。
- 2) 社会言語学調査資料の収集・整理——本年度から今後の社会言語学研究の推進に役立てるため、また、日本の言語生活史を概観することを目的として、調査資料の収集・整理作業を開始した。

D 次年度の予定

- 1) 岡崎市での敬語調査について、昭和57年度中に報告書を刊行する予定

である。

2) 本年度に引き続き資料の収集・整理作業を行う。特に、次年度は言語行動場面に関する諸文献の整理に重点をおく。

言語行動様式の分析のための基礎的研究

A 目 的

コミュニケーションとしての言語行動を総合的に把握するための基礎として、身振りや動作などの「行動」を記述するための枠組み作りを主目的とする。併せて、発話の分析やコミュニケーション・ネットワークの解明及びこれらの計量的分析のための方法論を検討する。

B 担 当 者

言語行動研究部第二研究室

室長 江川 清 研究員 米田正人 研究補助員 磯部よし子

第一研究室 研究員 杉戸清樹

この他、大阪外国語大学の吉田弥寿夫教授、大阪樟蔭女子大学の杉藤美代子教授、国立民族学博物館の八村広三郎助手など多くの方々の協力を得た。

C 本年度の経過

- 1) 前年度までに整理の完了した資料をもとに、言語表現と非言語的行動の関連性についての分析を行った。
- 2) 録画資料における非言語的行動の自動認識（電子計算機による動的画像処理）の可能性について実験・検討を行った。

D 今後の予定

- 1) 言語表現と非言語的行動の関連性について、さらに分析を続けるとともに、自動処理に関する実験・検討を継続する。
- 2) 報告書（論文集）の刊行のための準備を行う。

図形・文字の視覚情報処理過程および 読書過程に関する研究

A 目 的

図形及び文字が、感覚伝送系での情報処理、及び大脳における神経系の活動の結果として知覚される過程について視覚心理学的立場から実験研究を行う。これに併せて、読みの過程に関する実験研究を行う。

B 担 当 者

言語行動研究部第三研究室

室長 神部尚武

C 本年度の経過

前年度に続き、高校社会・理科教科書 1/20 のデータ（言語計量研究部作成）をもとに、言語計量研究部作成の表記変容プログラムにより、漢字使用を 6 段階に制限した 36 の文章を対象に、漢字仮名交じり文の読みの過程に関する実験を進めた。文章の読みやすさ、読みにくさが、読みの眼球運動の停留時間と跳躍距離の分布パターンに、どのような影響を及ぼすかを黙読の場合について調べている。この実験に加えて、同じ文章を音読したときの読み誤りを調べる実験を行った。読み誤りは、語単位で、表記が漢字だけからなっているか、漢字と仮名の交ぜ書きになっているか、仮名だけで表記されているか、にわけて整理し、語の基本度、同音語の有無などとの関連を調べている。

読みの眼球運動の記録から、跳躍運動の距離と停留時間を計測する作業は、データの量が増加すると人手で行うことができないので、これを計算機（PDP 11/10）で自動解析するプログラム作成にとりかかった。現在の段階は、

その第一歩をふみだしたところで、実用化するためには、次年度以降、一步一步改良を加えていく必要がある。

なお、本年度中にまとめられた報告には下記のものがある。

読みの眼球運動における停留数と停留時間

日本心理学会第 45 回総会にて報告 (56.9.17-20)

D 今後の予定

次年度は、本年度に続き、次の実験を進める予定である。

- (1) 眼球運動を指標とする漢字仮名交じり文の読みの過程に関する実験。
- (2) 音読の読み誤りを指標とする漢字仮名交じり文の読みの過程に関する実験。
- (3) 読みの眼球運動の計算機による自動解析プログラムの作成。

動的人工口蓋による発音過程に関する研究

A 目 的

標記の研究は、言語行動第三研究室が継続的に行っているところの、現代日本語の音声の、音韻論上の問題、表現的な個々の特徴などを調音的、音響的、機能的な側面から明らかにすることを目的とした一連の研究のなかの一つであり、おもに動的人工口蓋装置 (dynamic palatograph, 以下 DP と略す) による調音運動の観測、分析を通して研究を進める。当面は、標準語の音声を分析の対象とするが、比較の必要から、方言や外国語の音声も今後取り扱うことを予定している。

B 担 当 者

言語行動研究部第三研究室

主任研究官 高田正治

C 本年度の経過

本研究の全体計画の中で、第三年次に当たる本年度は、前年度に引き続き資料の収集作業に重点をおいた。

(収集資料)

標準語に使われている音韻のほとんどすべてが含まれている cv⁷:cv 型の無意味音節列及び単音節の発話時と文章朗読時における DP 資料を標準語話者 2 名 (20 歳台, 女性) から収集した。この DP 資料は、発話時における舌と口蓋の接触状態の時間的変化を示す図として電算機から出力することにし、今年度内にその作業を完了し、現在、その記録図に対する音素境界の指定をソナグラムなどを参照しながら進めている。

なお、本研究のための標準語資料の収集は、今年度で一応終えることにし

たが、55, 56年の両年度にわたって収集した DP 資料は、20歳台から50歳台まで各世代当たり2名ずつの合計8名分となった。

(研究成果)

上記の DP 資料のうち、日本語の特殊音節の一つである撥音の分析を特に進め、すでに得られている X線映画による撥音の分析結果とともに、その調音上の特徴を抽出して次の報告を行った。

「撥音の実験音声学的研究」(『研究報告集(3)』<報告71>, 1982.3)

D 次年度の予定

昭和57年度は、上記の資料によって、調音運動の動態分析及び DP 平面図の声道正中断面への変換図の作成作業を進める予定である。その他、方言についての DP 資料の収集を試験的に行い、問題点の検討を行う予定である。

方言における音韻・文法の諸特徴についての 全国的調査研究

A 目 的

方言における音韻・文法の諸特徴について臨地調査を行い、その全国的地域差を明らかにする。

B 担 当 者

言語変化研究部第一研究室

部長 飯豊毅一 室長 佐藤亮一 研究員 真田信治 沢木幹栄
白沢宏枝 非常勤研究員 W・A・グローターズ (56.4.1~57.3.3)

昭和56年度の地方研究員は次の各氏に委嘱し、各担当地域で、当研究室の作成した調査票によって調査を行うことを求めた。

担当地域	氏名	所属機関<職>
北海道Ⅰ	道場 優	札幌大谷高等学校<教諭>
北海道Ⅱ	小野 米一	北海道教育大学旭川分校<助教授>
青 森	佐々木隆次	県立青森北高等学校<教諭>
岩 手	彦坂 佳宜	岩手大学教育学部<講師>
宮 城	加藤 正信	東北大学文学部<助教授>
秋 田	井上 章	秋田大学教育学部<教授>
山 形	佐藤 和之	東北大学文学部<助手>
福 島	三浦 芳夫	
茨 城	荻野 綱男	東京大学文学部<助手>
栃 木	大橋 勝男	新潟大学教育学部<助教授>
群 馬	永瀬 治郎	専修大学文学部<助教授>
千 葉	*井上 史雄	東京外国語大学<助教授>
埼 玉		

東京	大島 一郎	東京都立大学人文学部<教授>
神奈川	後藤 和彦	大妻女子大学<教授>
新潟	野口 幸雄	県立西新発田高等学校<教諭>
富山	△佐藤 茂	金沢女子短期大学<教授>
福井		
石川	岩井 隆盛	
山梨	清水 茂夫	
長野	馬瀬 良雄	信州大学人文学部<教授>
岐阜	加藤 毅	岐阜大学教育学部附属中学校<教諭>
静岡	中條 修	静岡大学教育学部<教授>
愛知	山口 幸洋	
三重	下野 雅昭	金城学院大学文学部<講師>
滋賀	熊谷 直孝	県立八幡商業高等学校<校長>
京都	吉田 則夫	兵庫教育大学<助教授>
大阪	山本 俊治	武庫川女子大学文学部<教授>
兵庫	和田 實	神戸大学教養部<教授>
奈良	佐藤 虎男	大阪教育大学<教授>
和歌山	村内 英一	和歌山大学教育学部<教授>
鳥取	今石 元久	鳥取大学教育学部<助教授>
島根	田籠 博	島根大学法文学部<講師>
岡山	虫明吉治郎	
広島	室山 敏昭	広島大学文学部<助教授>
山口	岡野 信子	梅光女学院大学<教授>
徳島	*近藤 碩二	四国女子大学<教授>
香川	近石 泰秋	
愛媛	江端 義夫	広島大学教育学部福山分校<助教授>
高知	土居 重俊	四国女子大学<教授>
福岡	△奥村 三雄	九州大学文学部<教授>
	*添田建治郎	山口大学人文学部<助教授>
佐賀	杉村 孝夫	福岡教育大学<助教授>

長 崎	愛宕八郎康隆	長崎大学教育学部<教授>
熊 本	*宮本 登	県立大牟田南高等学校<教諭>
大 分	種 友明	大分大学教育学部<教授>
宮 崎	比江島修一	県立都農高等学校<教頭>
鹿児島Ⅰ	田尻 英三	鹿児島大学教育学部<助教授>
鹿児島Ⅱ	三石 泰子	熊本短期大学<講師>
沖 縄	中松 竹雄	琉球大学教育学部<教授>

(*は新任, △は担当地域変更, ▲は年度途中で添田氏に交替)

以上の地方研究員各氏のほか、神部宏泰<兵庫教育大学教授>、小林隆<東北大学大学院修士課程在学>、森下喜一<岩手医科大学教養部助教授>の各氏にも、前述の調査票による調査を依頼した。

また、沖裕子<都立大学大学院博士課程在学>、鎌田良二<甲南女子大学教授>、剣持隼一郎<柏崎実践学園講師>、小林隆<前出>、崎村弘文<鹿児島大学教養部講師>、日高貢一郎<大分大学教育学部講師>、本堂寛<岩手大学教育学部教授>、森下喜一<前出>の各氏には、地方研究員協力者として助力を得た。

C 本年度の調査研究

この研究は5か年計画(準備調査2か年, 本調査3か年)とし、本年度はその第5年次(本調査第3年次)に当たる。

本年度は、前年度に引き続いて、地方研究員を中心とする各地の方言研究者に、『方言文法の全国調査・第1調査票』『同・第2調査票』による臨地調査を依頼し、国立国語研究所員の担当者も、この調査票を用いて全国数地点で調査を行った。本年度に実施した調査地点数は251であり(別表参照)、54年度に行った275地点、55年度に行った259地点と合わせて、調査終了地点の総数は785となった。

また、55年度に続いて、準備調査の結果の一部(60項目)について分布地図を作成し、これを『方言文法資料図集(2)』として印刷して、地方研究員等の関係者に配布した。さらに、引き続いて、準備調査の結果について分

布地図の作成を進めた。この地図の作成には非常勤研究員の W・A・グロータースが参加し、同人より言語地図の作成法に関する助言を得た。

なお、『方言談話資料 (6)』(資料 10-6)、並びに、『日本言語地図 (縮刷版) 1』を刊行した (15ページ参照)。後者は昭和 41 年に刊行した『日本言語地図 1』を、地図面を二分の一の大きさに縮めて再刊したものである。元の版の誤植・脱漏等については地図・解説書とも極力修訂を加えてある。

D 今後の予定

次年度は、引き続いて、地方研究員そのほかの協力の下に、全国 12 地点で補充調査を実施する予定である。予定どおり調査が実施された場合、調査地点総数は 797 となる (目標は 800 地点)。

また、次年度も、準備調査の結果について分布地図の作成を進め、本年度に作成した地図とともに、『方言文法資料図集 (3)』として印刷する予定である。

準備調査の結果についての整理は、57 年度で一応打ち切り、58 年度からは、本調査の結果について、整理・分析を進める予定である。

都道府県別調査実施地点数（56年度）

	A	B	C	計		A	B	C	計
北海道 I	5	1			滋賀	3			
" II	5				京都	4			
青森	8				大阪	2			
岩手	12				兵庫	9			
宮城	4				奈良	3			
秋田	0	2			和歌山	4			
山形	6				鳥取	3			
福島	15		1		島根	3			
茨城	5				岡山	6			
栃木	5				広島	7			
群馬	5				山口	4		1	
埼玉	2				徳島	4			
千葉	4				香川	3			
東京	4				愛媛	4	1	1	
神奈川	3				高知	4			
新潟	10	2			福岡	4			
富山	3				佐賀	2			
石川	0				長崎	5	1		
福井	3				熊本	5		1	
山梨	3				大宮	5			
長野	9				宮崎	3			
岐阜	7				鹿児島 I	7	2		
静岡	7				" II	5			
愛知	4				沖縄	5			
三重	5				計	238	9	4	251

A: その県担当の地方研究員が調査した地点数

B: 他県担当の地方研究員，または，地方研究員以外の研究者が調査した地点数

C: 国立国語研究所員が調査した地点数

方言調査法に関する基礎的研究

A 目 的

方言調査法、及び、調査結果の処理・分析法に関する基礎的な調査研究を行う。

B 担 当 者

言語変化研究部第一研究室

室長 佐藤亮一 研究員 真田信治 沢木幹栄 白沢宏枝

言語行動研究部第三研究室

主任研究官 高田正治

C 本年度の調査研究

本年度は、「地域社会における都市言語の評価意識の研究——名古屋圏の周辺を対象として——」と題するテーマについて、調査研究を行った。

この研究は、方言変容の将来の姿を予測するための一方法として、方言意識の研究を実験的に行うものである。具体的には、東西両方言の境界地帯に位置する中京地区を対象とし、地域社会において、地方都市のことば（中京語）、及び、京阪語、東京語が、それぞれどのように価値づけられているか、その評価の意識の地域差と年代差を調査した。

調査を行った地区は次の4地区である。

- (1) 本来、京阪語の領域にありながら、最近、経済的、文化的に名古屋の強い影響を受け、名古屋のことばを志向しつつあると見られる地区として、三重県桑名市。
- (2) 桑名市と名古屋市との中間に位置する地区として、三重県桑名郡長島町。

(3) 名古屋市。

(4) 愛知県にありながら、尾張地方（名古屋）に対抗意識を持ち、東京語を強く志向しつつあると見られる三河地方の地区として、愛知県知立市。

本調査におけるインフォーマントは、各地区とも、高年層（原則として60歳以上）男女8名、若年層（中学生）男女8名で、合計64名である。

調査項目は、桑名・名古屋・知立の間に地域差の予想される言語項目、及び、方言意識に関する項目を選定した。内容は、語彙に関するもの（一部に音声に関するものを含む）30、アクセントに関するもの21、方言意識に関するもの15である。

この研究は真田信治が中心となって行った。

調査実施は、予備調査を10月初旬に真田が担当し、本調査を11月下旬に担当者全員が参加して行った。昭和57年3月までに結果の一部整理を行ったが、整理・分析の大部分は次年度に持ち越された。

なお、この調査で、下記の学校・機関のお世話になった。

桑名市立光風中学校、同陽和中学校、長島町立長島中学校、名古屋市立宮中学校、知立市立竜北中学校、桑名市教育委員会、長島町教育委員会、名古屋市熱田区役所、同中区役所、知立市教育委員会。

D 今後の予定

本年度のテーマについては、次年度以降に結果の整理・分析を完了し、報告する予定である。次年度は研究題目を多少改め、新たなテーマについて基礎的研究を行う。

明治初期における漢語の研究

A 目的・意義

明治初期は、現代語の源流となった時代であり、日本の近代化が始まった時代である。この近代化に伴い日本語は大きく変化した。中でも、語彙の変化がはげしく、それは漢語にもっとも著しく現れている。そこで、本研究は、明治初期の各種文献に現れた漢語の実態を調査し、さらに大正末期にいたるまでの漢語の調査研究を継続することによって、明治以降における漢語及び漢字表記の変遷の条件と方向とを見きわめ、現代語成立の歴史的背景を明らかにする。

B 担当者

言語変化研究部第二研究室

室長 飛田良文 (1)(3)～(5) 主任研究官 梶原滉太郎 (2)(3) 研究補助員 中山典子 (1)～(4)

C これまでの経過

言語変化研究部第二研究室（昭和48年度まで近代語研究室）では、昭和42年度から「明治初期における漢語の研究」に着手し、明治初期漢語辞書8種の用語索引を作成し、48年度には『安愚楽鍋用語索引』（資料集9）を刊行した（『年報21～30』参照）。現在、明治初期の代表的翻訳小説『欧州奇事花柳春話』と『通俗花柳春話』の漢語について調査を行っている。

D 本年度の作業

(1) 『花柳春話』における漢語の研究

書き言葉における漢語の使用状態は、文体による相違が著しい。そこで、

同一作品の翻訳で、同一訳者による、文体の異なる作品『欧州奇事花柳春話』(漢文直訳体)と『通俗花柳春話』(和文体)の漢語について比較し、その対応語(句)の性格を調査した。

(2) 東京日日新聞の用語・用字調査

前年度に引き続き、まず漢字含有率の調査・分析を進め、明治10年から10年間隔で昭和22年までの70年間にわたるデータに基づいて得た成果を「新聞の漢字含有率の変遷—明治・大正・昭和を通じて—」という題で論文にまとめて発表した(『研究報告集(3)』<報告71>に掲載)。

また、明治10年から同じく10年間隔で昭和42年までの紙面を調査して作成した語彙表の整備を続け、若干の疑問例を除いては整備を終えた。なお、昭和54年度には語表記集計カードが完成している(『年報31』41ページ参照)ので、この東京日日新聞の用語・用字調査は一応の区切りがついた。

(3) 英和辞書における訳語の研究

この研究は3年計画の現代人文関係用語の成立過程に関する研究でしのこした調査を継続するものである。

見出し300語(英語)の訳語対照表については、調査しのこした31種英和辞書のうち20種の訳語調査を完了した。あと11種は、初版あるいはそれに準ずる版を入手できなかった。

また、訳語は、幕末・明治初期の漢訳洋書によるものが多いので、漢訳洋書目録の作成に着手した。

(4) 漢語研究のための著書・論文目録の作成

前年度に引き続き漢語に関する研究文献を収集し目録に補充した。

(5) 近代語研究資料の調査

昭和57年3月17日～19日の三日間にわたり、同志社大学付属図書館所蔵の荒木英学文庫の資料について調査を行った。調査にあたっては、同図書館閲覧課長服部純一、閲覧課主査大西友三郎の両氏にお世話になった。

E 今後の予定

次年度は、本年度の作業を継続し、下記の作業を行う予定である。

- (1) 『花柳春話』の漢語の研究は文体別の用例集を作成する。
- (2) 英和辞書における訳語の研究は漢訳語について訳語別対照一覧表を作成し、翻訳文献からの訳語採集を行う。

幼児・児童の認知発達と語の意味の 習得に関する調査研究

A 目 的

幼児・児童における母国語の習得過程，及び言語の習得と幼児・児童の人間の諸能力の発達との関係を科学的に明らかにすることは，言語教育の上でまず解明されなければならない基本的な課題であると考え，表題の研究を，昭和49年度から行っている。

B 担 当 者

言語教育研究部第一研究室

部長 村石昭三 室長 大久保愛 研究員 岩田純一 (56.10.1 金沢大学転出) 島村直己 茂呂雄二 (57.1.1 採用) 川又瑠璃子 非常勤職員 福沢周亮 (筑波大学教授, 56.10.23~56.12.31)

C 本年度の作業

(1) 『幼児・児童の概念形成と言語』の報告書作成

本報告は前年度に報告した「幼児・児童の連想語彙表」に続く，概念形成関係の第2報であり，範疇関係資料を中心にまとめた。この調査研究は，主に3歳児～小学4年生の幼児・児童を被験者とし，言語使用や言語理解のテストを通して，幼児・児童が範疇語や性状語など，必要な概念を表す語の意味を，年齢とともにどのように習得していくかを明らかにした実態調査である。そして範疇語に関する調査では，仲間づくり，自由分類，制限分類，定義，概念化，また助数詞テストなどを含んでいる。(12ページ参照)

(2) 幼児の言語及び学習行動の観察

一男児(昭和49年3月3日生)の満1歳1か月から満4歳までのことばの録

音、及び学習行動の観察を、ある一家庭で母親の協力のもとに昭和50年4月から昭和54年3月まで行った。本年度はそこで得た資料を用いて、2歳から3歳半までの動詞の活用部分の発達を調べた。また、母親と幼児の1か月2時間の録音文字化のうち、1歳台のものと2歳台のものを、『幼児のことば資料』(3)(4)として印刷に付した。この資料は、『幼児のことば資料(3)——1歳児のことばの記録——』、『幼児のことば資料(4)——2歳児のことばの記録——』として市販される。

(3) 小学校の国語教育に関する準備的研究

小学校の漢字力について準備的な研究を行った。従来、漢字の読み書き調査が行われる際、問題形式の差異が結果にどの程度影響を及ぼすものなのかということに関して、検討がなされることが少なかった。そこで、小学校3年生を対象に、問題形式の差異による正答率の変動について調査した。すなわち、読み書きともに、小2配当漢字・小3配当漢字各20字合計40字を選び、主に次の二つの要因——①提出語彙の難易、②文脈の有無(単語で提出するか、句で提出するか)の2水準)——の効果について調査した。集計並びに分析は、次年度行う予定である。

D 次年度の予定

(1) については、子どもの語彙理解と認知発達に関する研究のうち、性状語に関する補充調査を実施する。(2) については、構文の分析及び『幼児のことば資料』(5)(6)の刊行、(3) については、小学校の国語教育に関する準備的研究として漢字力及び作文の発達を中心に研究する予定である。

教科書の用語および文章表現に 関する調査研究

A 目 的

現代日本語の用語用字の実態を明らかにするために、国立国語研究所ではこれまでに、婦人雑誌、総合雑誌、雑誌九十種、新聞三紙、高校教科書を対象として、調査を重ねてきた。この調査研究は、これらの諸調査、特に高校教科書の調査のあとを受けて、義務教育の最終段階で身につける知識体系を記述する言葉として、中学校教科書を中心とした調査を行い、その用語及び文章表現の実態を分析・記述するものである。

B 担 当 者

言語計量研究部

部長 斎賀秀夫 第一研究室、第二研究室、第三研究室の全員

C これまでの経過

この調査研究は、昭和55年度から開始したものであるが、Aに述べたように、これまでの調査研究、特に高校教科書の用語・用字調査の後に続くものであるので、これらとの関連について述べる必要がある。高校教科書調査は昭和49年度に開始され、高校の社会科、理科の教科書9冊延べ約60万単位語（単位はM単位）を対象とし、54年度末に五十音順語彙表ファイルを作成した。この調査は国民が一般教養として各分野の専門的知識を身につける時に必要な用語用字の実態を明らかにすることを目的としたものであった。この調査の結果の報告は54年度末までに実現できなかったが、調査結果の集計と分析は進められ、その中で、現在の高校教科書の用語や文章表現には、かなり難解なもののあることが、問題点として浮かび上ってきた。そこで、

義務教育の最終段階である中学校の教科書の用語及び文章表現を調査し、高校教科書と比較・検討して問題点の究明を図ることにした。55年度末までに、高校教科書調査はデータの修正をほぼ終え、二十分の一の規模のサンプリングデータの分析を行った。また、中学校教科書調査は単位切り済みデータのさん孔までを行った。

D 本年度の研究作業

研究作業は、1) 中学校教科書の調査、2) 高校教科書の調査・分析、及びこれらの調査・研究の基礎となる、3) 語彙の計量的研究のための基礎データの作成と分析の三方面から進めた。

1) 中学校教科書の調査

前年度さん孔した中学校教科書のデータについて、本年度は、次の作業を進めた。

1. 教科書本文との校合による、さん孔ミスの発見
2. 修正作業用の文脈付き用語表 (KWIC) 作成 (教科書別)
3. データ検査
4. 修正データ作成 (全教科)
5. 修正データさん孔 (地理のみ)

なお、2の用語表作成にあたって、高校教科書データを辞書代りに、読み仮名・代表形を付ける計算機処理を行った。中学校教科書調査のデータは入力段階で単位情報のみ付けているが、この処理の結果、八割強の語に読み仮名を自動的に付けることができた。3のデータ検査はこれまでどおりの人力を要し、また4・5の修正データ作成・さん孔作業は、従来よりも多くの労力を要するが、全体から見れば人手による作業はかなり減り、語彙調査の自動処理化が進んだと言える。

2) 高校教科書の調査

高校教科書の調査データは、前年度末までに修正作業をほぼ終えて、本年度は、各見出し語ごとに、和語・漢語・外来語・混種語などの語種情

報、人名・地名などの情報、及び意味用法に関する注記としての情報を付加する作業を進め、計算機処理を終えた。さらに『分類語彙表』の意味番号を各見出し語に付ける作業を進め、同語彙表にある語については機械処理まで終了し、同語彙表にない語に意味番号を与える作業に進んだ。後者の作業と機械処理は57年度に持ち越された。

なお、報告書として刊行する語彙表の体裁について検討を行い、年度末までに、形式を固め、その計算機処理を行うプログラムを完成させた。

3) 語彙の計量的研究のための基礎データの作成と分析

これは、従来の語彙調査の方法・手順・分析項目等を再検討し、語彙の計量的研究の基礎を固めようとするもので、教科書の用語及び文章表現に関する調査研究の基礎となるものである。従来の、日本及び諸外国の語彙調査を検討し、それらを共通する分析方法によって分析する。これにより、中学及び高校教科書の語彙の特徴を、より明らかにすることができる。

本年度は、前年度に引き続き、語彙の計量的研究に関する文献の収集・ファイル化を進めた。分析システムの開発では、新聞の語彙調査及び漱石・鷗外の用語索引、高校教科書の用語用字調査データをまとめ、これを辞書とし、中学校教科書データに読み仮名・代表形・品詞等の情報を自動的につけるプログラムを開発した(上述)。つけられた情報は人間による検査にかけられる。このプログラムにより情報付加・データパンチの作業を大幅に省くことができる。また、言語データの一貫処理プログラムの機能を高めた。すなわち、漢字仮名交じり文の自動単位切り、自動漢字解読、自動品詞認定のほか、複合語分割の機能を加えた。高校教科書「政治経済・日本史・化学」から取り出した漢字だけで構成された複合語546語に対しては87.1%の精度、すべての複合語1,187語に対しては77.7%の精度を得た。これは β 単位辞書を用い、最長一致法と分割された語の使用率の平均値を最大とする切り方による結果である。仮名書きされた語の分割及び単語の認定のためには、いわゆる自動仮名漢字変換が必要になる。これまで開発された方法の調査・検討及びプログラムの開発を行った。マイ

クロコンピュータ PC-8001 を東大の大型電子計算機の端末として使うためのプログラムを作成した。このプログラムは PC-8001 で作成したデータをフロッピーディスクから東大のセンターに送る機能、及び東大のセンターから送られたデータをフロッピーディスクに蓄える機能を持っている。このプログラムにより、マイコンの特徴（データの作成、プログラムの開発）を生かしつつ、大型機を使う研究・分析システムが完成した。

なお、複合語分割の研究の成果は、次の研究の一部として報告した。
中野洋「分類番号つけ支援システム」(情報処理学会, 計算言語研究会資料 25)

E 今後の予定

中学校教科書の調査は、57年度に全教科書の修正データのさん孔を終わらせ、情報付加作業に進む予定である。高校教科書の調査は、57年度に報告書（語彙表・集計表）の刊行を予定している。また、用語例表を作成する予定である。教科書語彙の計量的分析と記述、基礎データの作成も、引き続き行う。

現代の文字・表記に関する研究

A 目 的

現代の文字・表記の実態を記述するとともに、そこに含まれる諸問題について、種々の観点から、理論的な検討を行う。

B 担 当 者

言語計量研究部第二研究室

部長 斎賀秀夫 室長 野村雅昭 研究員 佐竹秀雄 研究補助員
松浦美恵子

C 本年度の作業

1. 漢字の機能の研究

字音造語単位の機能を分析するために、前年度に引き続き、新聞用語調査のデータによる、二字漢語の用法の整理を行った。本年度は、約 15,000 語のうち、出現回数 100 回以上の約 600 語について、用法の分析を終えた。

2. 表記行動の分析

55年度で終了した特別研究「現代表記の多様性の実態と表記意識に関する調査研究」で実施した意識調査について、前年度に行った単純集計をもとに各種の集計・分析を施した。集計の方法としては、被調査者を教員・学生・主婦の三集団に大別し、下記の項目について反応を得点化して、集団ごとの傾向差を調べた。

- ア. 語を漢字で表記しようとする度合い
- イ. 語の意味や用法を表記に反映させようとする度合い
- ウ. 漢字と仮名、二種以上の漢字の選択に迷う度合い
- エ. 誤った表記を訂正しようとする度合い

オ. 日常生活における表記行動

また、電子計算機内の新聞用語調査の語表記ファイルから、表記にゆれのある語を取り出す作業に着手した。このファイルには、同調査に出現した見出し語（約 33,000 語）について、用字・送り仮名・仮名遣いなどの違いに関する情報が収められている。

3. 文字・表記の計量的調査の検討

用字に関する計量的な調査を実施するために、どのような方法や条件を考慮すべきかを検討することを目的として、小規模データによる、各種の観点からの調査を行おうとするものである。本年度は、既に入力済みの雑誌の文章について、文章の種類と漢字を中心とする字種比率との間に、どのような相関が見られるかを調査した。その結果は、下記の論文として報告した。

佐竹秀雄「各種文章の字種比率」(『研究報告集 3』<報告 71>所収)

D 今後の予定

1 については、出現回数 100 回以上のものにつきまとめを行うとともに、100 回未満のもの分析に着手する。2 については、これまでの分析を総合し、報告『表記のゆれ』(仮題)として執筆・刊行する予定である。3 については、予定はない。

大量用語用字調査のための 表記テーブルの作成に関する研究

A 目 的

本研究所では、これまでに多くの用語用字調査を実施してきた。それらの蓄積されたデータを電子計算機内に入力し、特に漢字及び語表記についての情報辞書を作成することが、この研究の目的である。それにより、データ処理量の増大、作業の一貫性の保持、調査結果の即時利用などの効果が期待される。この研究は三年計画で実施し、本年度は第二年度に当たる。

B 担 当 者

言語計量研究部第二研究室

室長 野村雅昭 研究員 佐竹秀雄 研究補助員 松浦美恵子

C 本年度の作業

1. 漢字テーブルの作成

情報処理用に使用される漢字について、制限範囲の種別、字体、音訓、部首、画数などの情報を付し、これまでの調査における使用度数、使用音訓などを加えた総合漢字辞書を作成することを目的とする。収容する漢字の種類は、日本工業規格「情報交換用漢字符号系 (JIS C 6226)」に登録されている 6,349 字である。

本年度は、そのうち第 1 水準 (2,965 字) について、前年度に引き続き台帳の作成を行い、完成した。それについては、パンチ入力用の原稿を作成し、全データの入力を終えた。次いで、第 2 水準 (3,384 字) の台帳の作成に取りかかり、使用度数、使用音訓の記入を行った。

2. 語表記テーブルの作成

これまでの用語調査に出現した見出し語約 45,000 語（異なり数）について表記の種類，語種，品詞，使用度数等の情報を付した語表記辞書を作成することを目的とする。

本年度は，前年度に入力済みの新聞用語調査のデータにつき校正を行い，ファイル化の作業を進めた。

D 今後の予定

次年度は，漢字テーブルに関しては，JIS 第 2 水準の漢字について入力原稿を作成し，パンチ入力を行い，第 1 水準の漢字と合わせて，ファイル化の作業を進める。語表記テーブルについては，ファイルとしての体裁を整えることを目的とする。

電子計算機による言語処理に関する基礎的研究

A 目的・意義

電子計算機を利用した各種調査と言語処理に関する、プログラミング技法、システム開発、また言語理解システムのモデル化に対する基礎的研究を行うことを目的とする。これらの研究は、日本語の構文解析、意味分類の自動処理化に対する研究から、さらにこれらを発展させることによって、漢字データを含む日本語処理を目的とした、データベースの作成、最適なデータ構造の決定などに応用可能であり、そのほか用語用字調査の効率化、言語分析用基礎資料作成に有効な働きをするものである。

B 担当者

言語計量研究部第三研究室

室長 斎藤秀紀 主任研究官 田中卓史 研究補助員 小高京子
沢村都喜江 米田純子

C 本年度の研究及び作業

本年度の研究及び作業は、以下のとおりである。

1. 言語処理に関する基礎的研究

大量データの効果的蓄積と検索に関する基礎的研究の一環として、各種 KWIC 索引を作成してきたが、一般利用が可能となったので報告する。これらの作業は、昭和 40 年度にコンピュータを導入して以来、少量であるが継続的に作成してきたものである。しかし、コンピュータで出力されたそのままの形式では利用に不便であるため、この 5 年間にマイクロ・フィルムへの撮影とコンピュータで出力した印字用紙の製本を進めてきた。

作品内容は、表 1 に示したとおり、昭和 40 年に発行された朝日、読売、

毎日の三新聞，また計量研究部第一研究室で作成した索引など，計12作品分である。以下の表中でフィッシュ*欄が空白のものは，フィッシュ化または，フィッシュの複写がすんでいないものである。なお，フィッシュのコマ数は98コマである。 *シート状マイクロ・フィルム

表 1-1 漢字仮名交じり文 KWIC 索引

索引名	製本冊数	フィッシュ	フィッシュ複写
朝日新聞	86	○	○
読売新聞	91	○	○
毎日新聞	51	○	○

表 1-2 カナ KWIC 索引

索引名	製本冊数	フィッシュ	出典
浮世風呂	8	○	日本古典文学体系63 (岩波書店)
浮世床	4	○	日本古典全書第69回配本 (朝日新聞社)
当世書生気質	5		明治文学全集16 (筑摩書房)
武蔵野	1		岩波文庫
高瀬舟	1		岩波文庫「山椒太夫・高瀬舟」
遊子方言	1		日本古典文学体系59「黄表紙・洒落本」(岩波書店)
城の崎にて	1		新潮文庫「小僧の神様・城の崎にて」
たき火	1		新潮文庫「小僧の神様・城の崎にて」
青年	5		
青年 (原文)	1		鶴外全集第五巻 (岩波書店)
行人	25		岩波文庫
硝子戸の中	7		漱石全集第八巻 (岩波書店)

2. 装置の導入及び運用に関する研究

所内における電子計算機利用者の増加と使用目的の多様化に対処するため昭和54年度に電子計算機，高速漢字プリンタ及び漢字テレタイプなどの切り替えを行ったが，昭和56年度も引き続き，移行処理として新機種に対するシステム開発，日本語ワードプロセッサ用ソフトウェアの移植，旧コードからJISコードへのファイル変換処理を行った。また，東大の大型電子計算機センターに接続されているTSS端末装置にデジタイザー**及び万能文字

出力装置を結合し、日本語データ分析能力の機能の強化を行った。

- ** デジタイザ——紙に画かれた図形の座標を数値データに変換するもので、グラフの入力、文字のデザインに用いる。また、座標に漢字を対応させて簡易漢字入力装置としても用いる。

D 今後の予定

昭和 54 年度に導入された各装置に関するシステム開発と日本語データを効果的に運用管理するための研究を継続して行うとともに、各 KWIC 索引のうち未処理分のマイクロ・フィッシュ撮影を行う。また、新聞調査の KWIC の語の最終文字をキイとする逆排列順の KWIC を作成する予定である。

そのほか、人間と頭脳に関する計算機シミュレーションをとおして、人間の言語理解の過程をモデル化する新しい言語理解システムの研究開発についても、引き続き行う。

日本語の対照言語学的研究

本研究は「外国語としての日本語の研究」の中心的分野の一つである、日本語と外国語との比較・対照的研究の基礎を築こうとするもので、日本語教育センター各室に共通する課題である。本年度は次の3項に分けて研究を進めた。

- I 日本語の記述的研究、及び、個別対照文法記述のための方法論の研究
- II 日本語とインドネシア語との対照言語学的研究
- III 日本語と中国語との対照言語学的研究

I 日本語の記述的研究、及び、個別対照文法記述のための方法論の研究

A 目的と内容

日本語を外国語としてとらえるとともに、諸外国語と対照するための方法論の確立を目標とする研究で、本年度は次の2項について研究を進めた。

- 1) 日本語、ドイツ語、フランス語、スペイン語の基本語彙の比較
- 2) 日本語とドイツ語の動詞結合価の比較

B 担当者

日本語教育センター第一研究室

室長 高田 誠 主任研究官 志部昭平

C 本年度の作業

1) について

英崎英二郎，早川東三，子安美知子，平尾浩三，鉄野善資編集『ドイツ基本語辞典』，ジョルジュ・マトレ著，野村二郎，滑川明彦訳編『フランス基本語辞典』，高橋正式，瓜谷良平，宮城昇，エンリケ・コントラレス編集『ス

ペイン基本語辞典』(いずれも白水社刊)に採録されている基本語彙について、それぞれの見出し語に当てられている日本語訳に『分類語彙表』(資料集6)で与えられている意味分類の番号を引き当てる作業を行った。それぞれの言語で「基本」とされている語彙が、『分類語彙表』の意味分類を基準にした場合、その分布にどのような共通点、相異点があるかを見ようとするもので、これらの分布を、別項に示した特別研究「日本語教育のための基本的な語彙に関する比較対照研究」で得られた、学習基本語彙「6,000語」と対照させ、日独、日西、日仏等の基本語彙に関する比較を試みることを当面の課題としている。

2) について

ドイツ語動詞の用例をドイツ語雑誌“*der Spiegel*”の中から採集した。いわゆる本動詞について約3,500の用例を得た。これらの動詞について、KVL (Engel, U., H. Schumacher: *Kleines Valenzlexikon deutscher Verben*, Tübingen 1976) に登録されている動詞結合価を引き当てる作業を行った。Satzmuster (KVL 参照) の分布を求めることと、個々の動詞の Satzbauplan (KVL 参照) の分布を得ることが目的である。

D 今後の予定

1), 2), とも作業は完了していないので次年度も上記作業を継続する予定である。

日本語について動詞結合価をどのように確定していくか、あるいは、日本語に動詞結合価理論を適用することが果たして可能かという問題は依然として解決されていない。今後の課題としたい。

II 日本語とインドネシア語との対照言語学的研究

A 目的と内容

日本語とインドネシア語の両言語について、照応詞の一種と考えられるゼロ代名詞（他の代名詞と同様ある先行詞と照応関係に立つが形態的にはゼロであるとみなされる代名詞）を、次の 1) と 2) の観点から考察し、3) を行い、最終的に、日本語とインドネシア語のゼロ代名詞の相違点を明らかにすることを目的とする。

- 1) ゼロ代名詞の出現条件
- 2) 有形代名詞との相違点
- 3) ゼロ代名詞の解釈規則の定式化

B 担当者

日本語教育センター第三研究室

室長（取扱） 野元菊雄 研究員 正保 勇

C 本年度の経過

国内・国外の代名詞の解釈規則に関する文献を参考にし、比較対照を行う際の理論的枠組みを設定し、それに基づいて、インドネシア語のゼロ代名詞の出現条件と有形代名詞との相違点を明らかにし、インドネシア語のゼロ代名詞の解釈規則を定式化した。

D 今後の予定

引き続き、日本語のゼロ代名詞の出現条件、有形代名詞との相違について考察するとともに、日本語のゼロ代名詞の解釈規則の定式化を目指す。

III 日本語と中国語との対照言語学的研究

A 目 的

日本語と中国語は、表記上ともに漢字を使用している。このため、中国語を母語とする者の日本語学習、及び日本語を母語とする者の中国語学習において、両言語間の漢字の意味・機能の異同がもたらす影響は、特に語の理解と運用上、終始つきまとう問題である。本研究は両言語における漢字についての語との対応、意味、語構成上の機能等について比較対照を行い、教育上有効な資料と分析を得ることを目的とする。

B 担 当 者

日本語教育センター第四研究室

室長（取扱） 野元菊雄 主任研究官 菱沼 透

C 本年度の経過

本年度は、以下の準備的作業を行った。

1. 事例研究

研究の見通しを立てるために、両言語において、使用度が高く、字形が同一で、意味も共通する部分が多いと思われるいくつかの漢字（学、校、生、活など）について、それらと対応する語を収集し、意味と機能について分析を試みた。

2. コンピュータ入力用中国語ローマ字表記法の設計

語と漢字との対応を見る資料を得るために、中国語の辞書をパーソナル・コンピュータに入力し、音節ごとにサーチすることを計画し、「漢語拼音方案」をもとに入力用のローマ字表記法を設計した。

3. 『普通話三千常用詞表』（1959年、中国文字改革委員会編）の入力

上記表記法により『普通話三千常用詞表』の語項目を入力し、併せて音節数、品詞、語構成等を付加情報として入力した。

なお、1については、その結果の一部を「漢字対照研究の試み——学、校を含む二字漢語を対象に」（『早稲田大学語学教育研究所紀要23』）として発表した。

D 今後の予定

1. 入力ずみの『普通話三千常用詞表』について、分析・検討を行う。
2. 『現代漢語詞典』（1979年、中国社会科学院語言研究所編。約56,000項目）の見出し語を入力する。

日本語教育における基本文型に関する研究

A 目 的

外国人に対する日本語教育は、一般に文型を学習の基礎単位とする考え方に立って行われているが、そこで考えられている文型、とくに基本文型は客観的な調査に基づいて設定されたものとはいいがたく、またその「基本度」を実証的に明らかにする研究もこれまでほとんど行われていない。そこで、この研究では、現行の日本語教育の場で把握されている文型について、言語行動の中でとくに基本的と考えられる話しことばにおけるその用法の実態調査をとおして、「基本度」測定の基準を確立することを目的とする。

この目的を遂行するために、この研究では当面、次の3段階の手順をとることとした。

1. 日本語教育の主要な教科書、教材から文型を抽出し、現在の日本語教育の現場での基本文型の標準を調査する。
2. そこで得られた基本文型が現代日本人の話しことばの中でどのように用いられているかの実態を調査する。
3. 文型の用法の実態調査に基づき、日本語教育のための基本文型の設定にはいかなる観点が必要であるかを検討する。

B 担 当 者

日本語教育センター

第一研究室 室長 高田 誠 日本語教育指導普及部日本語教育研修室
研究員 田中 望 石井久雄 同日本語教育教材開発室 室長 日向茂
男 研究員 中道真木男 (56.8.15採用)

C 本年度の経過

本年度は、前記 1 に関して、

a. 各種日本語教科書を検討し、第一次基本教科書として次の 11 点を選定した。

1. “*Nagamuma’s Basic Japanese Course*” 及び『標準日本語読本』巻一～五 (東京日本語学校)
2. “*Beginning Japanese*” I, II (Yale 大学)
3. “*Modern Japanese for University Students*”, Part. I～III (国際基督教大学)
4. “*Nihongo no Hanashikata*” 及び『日本語読本』一～四 (国際学友会)
5. 『外国学生用日本語教科書』初級, 中級, 上級 (早稲田大学)
6. 『日本語』I～III (東京外国語大学附属日本語学校)
7. “*Japanese for Today*” (学習研究社)
8. “*Japanese, A Basic Course*” (上智大学)
9. “*Intensive Course in Japanese; Elementary*”, Part 1, Part 2 (ランゲージ・サービス)
10. “*New Intensive Japanese*” (北星堂)
11. “*An Introduction to Modern Japanese*” (The Japan Times)

b. 第一次基本教科書のうち『標準日本語読本』『日本語読本』について文型採集作業を開始した。

2 に関して、

a. 文型の使用実態を調査するための資料として、現代日本人の言語生活の中から次の 3 種の話しことば資料を選定した。この選定は、主として外国人留学生が接するであろう言語場面という見地から行ったものである。

1. 大学の講義、講演などの独話資料
2. 円卓会議形式の複数対話資料

3. 特に形式を定めない日常会話資料

- b. 話しことば資料のうち、2の複数対話資料は、国語研究所言語行動研究部が中心となって行った文部省科学研究費特定研究「談話行動の実験社会言語学的研究（代表 渡辺友左）」によって得られた資料、3の日常会話資料は、国語研究所日本語教育センターが中心となって行った同「日本語教育のための言語能力の測定（代表 野元菊雄）」によって得られた資料、各約100時間分を基礎資料として確定した。1の独話資料についてはあらたに資料採集を始め、講義、テレビの講演等の録音を行った。テレビの講演については、NHK教育テレビ「テレビコラム」を中心として録音し、そのうち50本（各15分、計750分）分の文字化を終了し、26本分についてはパーソナル・コンピューターへの入力を終えた。
- c. パイロット・スタディーとして、基本文型の中に当然入ってくると予想される受身文、存在文の2文型について、上記3種の資料各2時間分における用例採集とその機能分析を行った。その結果、受身文については行為者を示す主としてニ格によって導かれる語句の出現が少ないこと、そこから、受身文の主要機能として被行為者をきわだたせる機能が仮定しうること、存在文については、ある談話の中で主題を導入する機能を持つ用法が多いことなどが明らかになった。

3に関して、

- a. 先行の文型研究6種を比較検討し、文型の採集・整理のための基準を討議した。先行の6研究は次にあげるものである。
1. 国立国語研究所『話しことばの文型(1),(2)』（報告18,23）
 2. 林 四郎『基本文型の研究』（明治図書、昭和35年）
 3. 国際文化振興会『日本語表現文典』（昭和19年）
 4. 青年文化協会『日本語基本文型』
 5. S. E. Martin “*A Reference Grammar of Japanese*” Yale University Press, 1975
 6. A. Alfonso “*Japanese Language Patterns*” Sophia University, 1966

- b. 先行研究の検討及びパイロット・スタディーの結果に基づき、研究方向の一つとして、各文型を談話における機能の見地から整理して行くことが確認された。

D 今後の予定

- 1 に関して、第一次基本教科書のうち6点について文型採集作業を完了し、第一次基本教科書に補充すべきものとして、とくに近年発行された教科書の中から第二次基本教科書を選定する。
- 2 に関して、独話資料40時間分の録音・文字化を終了する。また、パーソナル・コンピューターに入力した資料については付加情報を入力する。パイロット・スタディーを各資料30時間分について行い、文型採集の最終方針を確定する。
- 3 に関して、パイロット・スタディーの進行にあわせて、先行の他の研究、とくに海外の研究を参照し、文型整理及び基本度測定の規準作りに着手する。

日本語教育のための基本的な語彙に 関する比較対照研究

A 目 的

「日本語教育のための基本的な語彙に関する調査研究」の成果として得られた『日本語教育基本語彙第一次集計資料』に各種の観点から検討を加えて、日本語教育のための学習基本語彙の選定を行うとともに、ここで得られた学習基本語彙について、日本語学習者の母国語である各国語基本語彙との対照言語学的分析を行おうとするものである。

B 担 当 者

日本語教育センター第一研究室

室長 高田 誠 主任研究官 志部昭平

C 本年度の作業

本年度は、4年計画最終年次に当たり、以下の手順で研究を進めた。

1. 第3年次までに行われてきた、『第一次集計資料』と他の日本語教育基本語彙との比較、それらの比較資料*)に基づいて行われた、専門家(『年報30』, 64ページ参照)による「2,000語」及び「6,000語」の第2次検討結果について集計整理を行い、学習基本語彙「2,000語」及び「6,000語」についての最終的な試案を準備した。
2. 以上の学習基本語彙の最終案を調査報告書として刊行するために、一部印刷原稿の作成に着手した。この学習基本語彙表は、「五十音順語彙表」とその「意味分類体語彙表」の二部から構成され、本年度はこの後者についてほぼ整表を完了した。

- *） この比較対照資料の一部については、『日本語教育基本語彙七種 比較対照表』（日本語教育指導参考書 9）として刊行された。

D 今後の予定

この研究についての調査報告書は、昭和 58 年度に刊行される予定である。

日英対照による日本語の発話行為の研究

A 目 的

日本語教育の目標の一つには、学習者に日本語の運用能力を身につけさせることがある。このためには、日本語が発話の実場面でいかなる運用の規則に支配されているかを明確に捉え、学習者の母語における場合と比較対照し、両者の違いを把握していることが必要である。本研究は、日本語の発話行為 (Speech Acts) を話し手・聞き手に関与する側面に焦点をあてて研究し、英語の場合と対照させ、より普遍的側面と個別的特性を明らかにし、上述の目的のための基礎資料を得ることを目的とする。

B 担 当 者

日本語教育センター第二研究室

室長 上野田鶴子

C 本年度の経過

- (1) 日本語における発話行為に関する問題点を概観し、話し手・聞き手に関与する側面を具体的に研究する。
- (2) 日本語について得られた結果を英語の場合と対照し、検討する。
- (3) 発話行為の普遍的側面と個別的特性を抽出する。

本年度は上記 (1), (2) 及び (3) の手順により研究を続け、特に発話行為における文形式と文音調の関係並びにモーダル (話者の判断を表わす文構成要素) の果たす役割について検討した。

D 今後の予定

これまでの研究を継続し、(3) の問題点を具体化する。

日本語教育の内容と方法についての調査研究

A 目 的

外国人に対する日本語教育の現状と過去の実績について、教授法、教育内容、教材に関する問題点を収集整理し、日本語教育に関する研究上の方法論と具体的対策を検討し、日本語教育の内容方法の向上改善に資する基礎的な研究資料を得ることを目的とする。

B 担 当 者

日本語教育センター第二研究室

室長 上野田鶴子

C 本年度の研究経過

国立大学のうち、正規科目（代替科目）として日本語教育を行っている大学を中心とする 18 機関の日本語教育担当教官に下記の委員を委嘱し、二回にわたる日本語教育研究連絡協議会を開催し、留学生に対する日本語教育の現状の把握及び日本語教育向上のための対策を、特に学習者の日本語能力判定に関する問題に焦点をあて、検討した。

委員は下記の 18 名である。(五十音順)

- 池田摩耶子（お茶の水女子大学文教育学部）
- 石浜 昌宏（宇都宮大学教養部）
- 伊藤 博（北海道大学教育学部）
- 伊藤 芳照（東京外国語大学附属日本語学校）
- 内田 茂（奈良教育大学教育学部）
- 大友 信一（岡山大学文学部）
- 奥田 邦男（広島大学教育学部）

上尾 龍介 (九州大学教養部)
川嶋 至 (東京工業大学)
草薙 裕 (筑波大学文芸・言語学系)
窪田 富男 (東京外国語大学特設日本語科)
小林 明美 (大阪外国語大学留学生別科)
志賀 一清 (横浜国立大学教育学部)
柴谷 方良 (神戸大学教養部)
玉村 文郎 (京都大学教養部)
松本 泰文 (千葉大学教養部)
水谷 修 (名古屋大学総合言語センター)
安井 祐一 (琉球大学教養部)

以上に加え、日本語教育機関訪問による実態調査を実施し、資料・文献による情報を補い、現状を確認した。訪問機関は以下のとおりである。

西南学院大学留学生別科
九州産業大学教養部
近畿大学留学生別科

D 今後の予定

本年度に引き続き、国立大学のうち正規科目（代替科目）として日本語教育を行っている大学の日本語教育担当教官に委員を委嘱し、日本語教育研究連絡協議会を開催し、留学生に対する日本語教育向上のための対策、特に学習者の能力判定に関する問題について検討を重ねる予定である。

日本語教育研修の内容と方法についての 調査研究

A 目 的

外国人に対する日本語教育に関して、教員の資質能力の向上を図ること、また教授の効率化をめざすことは、現在大きな社会的要請となっている。本研究は、教員研修一般についてそのあり方を追求するとともに、当研究所で実施している研修に対して適切な指針を樹立するため、具体的な研究及びその方法の開発を行うことを目的とする。

B 担 当 者

日本語教育センター日本語教育指導普及部日本語教育研修室

室長(取扱) 川瀬生郎 研究者 田中 望 石井久雄 研究補助員
高野美智子 事務補佐員 佐藤恵美子

C 本年度の経過

本研究は内容を二分し、

1. 日本語教育の評価及び測定に関する研究
2. 研修効率向上に資するための調査研究

とする。

1. 日本語教育の評価及び測定に関する研究

評価法、測定法そのものではないが、教授内容の有効性を把握し、また教材の開発・使用の指針を得るための、教員の研修教材として、パイロット・プログラムを開発し、「プログラム教材」として印刷を行っている。昭和53年度以来、学習者が自習し得る問題集形式のものを6冊刊行してきたが、本年度は、そのような形式とは異なる資料形式をとって、「プログラム教材<資

料>」とした。すなわち、

「自動詞と他動詞との派生対応」(作成担当 石井久雄)

である。これは、従来散発的に進められてきた標題のことがらを集約かつ補訂し、さらに、単純動詞の対応例をできる限り呈示したものである。対応形式と対応例数とは次のとおり。

1	自動詞	=C	—	他動詞 (同形)	対応例	開く <small>ひら</small> —開く	など 18 例
2		=Ce	—	(同形)		はだける—はだける	など 5 例
3		=Ci	—	(同形)		閉じる—閉じる	1 例
4		=C	—	=Ce		開く <small>あ</small> —開ける	など 49 例
5		=Ce	—	=C		開ける <small>ひら</small> —開く	など 44 例
6		=Ci	—	=Ce		伸びる—伸べる	など 2 例
7		=Car	—	=C		繋がる—繋ぐ	など 9 例
8		=Car	—	=Ce		助かる—助ける	など 73 例
9		=Cor	—	=Ce		籠もる—籠める	1 例
10		=Care	—	=C		生まれる—生む	など 2 例
11		=Care	—	=Ce		分かれる—分ける	など 2 例
12		=Core	—	=Ce		埋もれる—埋める	1 例
13		=Coe	—	=C		聞こえる—聞く	1 例
14		Cie	—	Ci		見える—見る	など 2 例
15		=C	—	=Cas		動く—動かす	など 62 例
16		=C	—	=Cos		及ぶ—及ぼす	など 2 例
17		=C	—	=Case		合う—合わせる	など 2 例
18		=Ce	—	=Cas		溶ける—溶かす	など 56 例
19		=Ci	—	=Cas		生きる—生かす	など 9 例
20		=Ci	—	=Cos		起きる—起こす	など 7 例
21		=Ci	—	=Cus		尽きる—尽くす	1 例
22		=Ce	—	=Case		紛れる—紛らせる	など 5 例
23		Ce	—	Cese		寝る—寝せる	1 例
24		Ci	—	Cise		似る—似せる	1 例
25		=C	—	=Cakas		散る—散らかす	など 3 例

26	=Ce	—	=Cakas	紛れる—紛らかす	など 5例
27	=Ce	—	=Cawas(e)	紛れる—紛らわす(せる)	1例
28	Ce	—	Cekas(e)	寝る—寝かす(せる)	1例
29	=r	—	=s	起こる—起こす	など 28例
30	=r	—	=se	乗る—乗せる	など 3例
31	=r	—	=e	摺まる—摺まえる	1例
32	=re	—	=s	隠れる—隠す	など 19例
33	=ri	—	=s	足りる—足す	1例
34	=re	—	=t	分かれる—分かつ	など 2例
35	=re	—	=k	破れる—破く	1例
36	=re	—	=se	凭れる—凭せる	1例
37	=w	—	=s	潤う—潤す	1例
38	=w	—	=s(e)	賑わう—賑わす(せる)	1例
39	=je	—	=s	燃える—燃す	1例
40	Ci e	—	Ces	消える—消す	1例
41	Ci e	—	Cise	見える—見せる	1例

C までが、自動詞と他動詞とに共通する部分である。対応例は、自動詞の主格と他動詞の対格とが共通し得るものに限ったが、なお、その共通しない対応、自動詞相互の対応、他動詞相互の対応についても、注を加えてある。

2. 研修効率向上に資するための調査研究

石川県立社会教育センター(館長 鳥宮実玄、所在地 金沢市本田町三丁目2番15号)分館は、社団法人国際日本語普及協会の協力を得て、日本語教師養成講座を開設した(担当 主査春田勝久)。地方行政による初めての日本語教育研修であり、地方における研修の需要・供給を把握するための貴重な例であると考えられたので、これについて実態調査を行った。

昭和56年度石川県立社会教育センター日本語教師養成講座の概要は、次のとおり。

(1) 発足の契機 金沢市民の要請により、その関係から商工会議所、県商工課を経て、県で検討した。社会教育センターでも、必要性をかねてから

認識していた。

(2) 日程及び内容 昭和56年8月1日～13日のうち11日間、各日午後2時～5時。日程は、現職の小中学校等教員に参加希望者のあることを考慮し、その学校休業期間の中で設定した。

講義内容は、日本語教育概要4.5時間、教授法7.5時間、音声・文字教育1.5時間、文法・語彙教育4.5時間、教科書・教材・ドリル・テスト6時間、誤用例3時間、カリキュラム3時間、以上のまとめ3時間。

(3) 参加者 1クラス30名で2クラス、経験者クラス及び未経験者クラスとし、上記内容の講義をそれぞれに行った。

当初計画ではこの半分の規模であったが、申込者数が計画を大きく上回ったため、急遽規模を拡大したものである。参加者は、金沢市民が大半である。なお、募集は、テレビ・ラジオ・新聞及びポスターにより周知を図った。

(4) 参加者のその後 希望者には、社会教育センター分館の一室を提供し、現に教育の場を得させている。

(5) 予算規模 90万円。受講料は2,500円。

国立国語研究所日本語教育センターの日本語教育研修は、長期専門研修・夏季研修とも、現職教員に研修の場を提供することを主旨とし、研修生募集も主として日本語教育関係諸機関を通じて行っている。非現職者の参加は定員の余裕の限りで認めてはいるが、日本語教員志望者ないし日本語教育への一般的関心はなお把握し得ないでいた。石川県立社会教育センター日本語教師養成講座からは、日本語教育への関心が広く存在しているということが知られた。それへの対応は、一研究所としてなし得るものではないということも感じられる。

石川県では、講座を昭和57年度も継続することとし、また上記(4)項を日本語講座の新事業として発足させるという。これに刺激されて、二、三の地方でも同様の講座を予定しているといわれる。地方行政の対応はよろこぶべきである。しかしながら、研修・講座の需要側は、教育を技術としてかたづけがちである。供給側が、それに迎合して、教授法の名のもとに教育を技

術論において処理することは、昭和 50 年度日本語教育推進対策調査会報告「日本語教員に必要な資質・能力とその向上策について」の厳しく戒めるところである。国立国語研究所日本語教育センターの日本語教育研修では、そのことに、あるいは過剰と思われるほど、留意してきた。地方行政に対しても、同様の留意を希望するものである。

D 次年度の予定

1. 日本語教育の評価及び測定に関する研究

本年度のプログラム教材の資料形式によって、

「動詞と格助詞」

を予定している。動詞の格支配を、主要な動詞個々について記述しようとするものである。

2. 研修効率向上に資するための研究

北日本地域の実地調査を予定している。

日本語教育教材開発のための調査研究

A 目 的

既存教科書における語彙・構文の調査・整理，及び論文などの内容を調査し，教材作成のための基礎資料を作成する。また既存視聴覚教材の内容を調査し，教材試作実験と併せて，教材作成のための知見を得る。

B 担 当 者

日本語教育センター日本語教育指導普及部日本語教育教材開発室

センター長 野元菊雄 部長 川瀬生郎 室長 日向茂男 研究員
中道真木男 (56.8.15付採用) 文部技官 清田 潤

C 本年度の作業

1. 既存各種教科書における語彙と，日本語教育基本語彙（2,000語，6,000語，センター第一研究室「日本語教育のための基本的な語彙に関する調査研究」第一次集計資料），日本語教育映画基礎編の語彙を比較対照するため，語彙のカード化に着手した。日本語教育映画基礎編のうち昭和54年度作成分（第16, 17, 18課）の語彙をカード化し，語彙表を作成した。また同映画基礎編第1～12課については，既存カードをもとにせりふをコンピュータに入力した。

2. 上記1.の作業に使用するためテキストの文章を入力・編集し，データ化するためのコンピュータ・プログラムを作成した。またテキストに付加情報をつけ，検索計量するプログラムを作成した。

3. 日本語教育映画基礎編の一部を利用した母語別試作教材として，中国語版，ポルトガル語版，インドネシア語版を企画し，解説部分のビデオ撮りをした。日本語教育長期専門研修生と共同でビデオ教材「訪問」その他1編

を制作した。

D 今後の予定

既存各種教科書の語彙，日本語教育基本語彙（センター第一研究室第一次集計資料），日本語教育映画の語彙の比較対照作業を引き続き行うほか，初級教科書における構文のカード化，整理を続行する。また日本語教育映画の続編の語彙のカード化も併せて進め，語彙一覧表と構文類別表を作成する。これらの一部は，日本語教育映画解説書の資料編とするが，また執筆のための資料ともなるものである。これらの結果をふまえて教材，教授法に関する指導参考書を執筆する。また日本語教育映画基礎編の一部を利用した母語別試作教材は，ビデオによる編集を行う。

国語および国語問題に関する情報の収集・整理

A 目 的

国語に関する学問の研究成果一般を知り、併せて関係学会の動向や言語及び言語生活に関する世論の動きをとらえるために、国語及び国語問題に関する情報を収集・整理し、国語研究の基礎的資料を整備する。このために次のことを行う。

1. 刊行図書・雑誌論文等の調査を行い、分類別文献カード目録を作成する。
2. 諸新聞から関係記事を切り抜いて整理・製本し、研究資料を作成する。
3. 『国語年鑑』を編集する。

B 担 当 者

言語変化研究部文献調査室

部長 飯豊毅一 研究員 田原圭子 伊藤菊子 中曽根仁

C 本年度の作業

前年度に引き続き、昭和56年度に刊行された各種文献を調査し、情報を収集・整理した。昭和56年1月から12月までの情報については分類別文献カード目録及び「新聞所載国語関係記事切抜集」26冊を作成した。これらの文献の目録は、その他の資料・情報とともに『国語年鑑』<昭和57年版(1982)>に掲載する。

『国語年鑑』は、昭和56年版(1981)を編集した。昭和55年1月から12月までの国語に関する研究成果、関係学会の動向、ことばに関する世論などを主な内容とし、次の各部に分けて編集し、56年9月に刊行した。

第一部展望 「国語学」「話しことば」「国語問題」など20項目。

第二部文献 刊行図書，雑誌論文，新聞記事（主な記事のみ 253 件）ほか。

第三部雑報 各学会・関係諸団体（73 団体）の活動報告ほか。

第四部国語関係者名簿 国内 1,695 名，国外 84 名。

第五部資料 その年に告示された公的決定事項など。昭和 56 年版では，
常用漢字表（答申），中学校用国語教科書一覧ほか。

索引 （刊行図書，雑誌論文，新聞記事の編著者名）

以下，国語及び国語問題に関する昭和 56 年の情報の傾向を知る手がかりとして，採録した文献の冊数（または点数）を項目別に示す。（ ）内は 55 年の数である。

外国発行の刊行図書・雑誌論文等については，前年までと同じく，その採録範囲を日本語の研究及び日本語教育に関するものに限定した。

I 刊行書の調査

国語関係の刊行書について，書名・著（編）者名・発行所・発行年月・判型・ページ数，並びに内容を調べてカード化した。当研究所で入手できなかったものについては、『日本全国書誌週刊版』（『納本週報』の改題，国立国会図書館編），その他から情報を補い，総数 1,269 冊についての分類別カード目録を作成した。

刊行書の分類とその冊数

国語（学）	47 (45)	マス・コミュニケーション	6 (9)
国語史	70 (73)	国語問題	5 (4)
音声・音韻	10 (9)	国語教育	
文字・表記	16 (13)	国語教育一般	15 (10)
語彙・用語	46 (31)	学習指導	71 (32)
文法	14 (13)	ことばの指導	0 (4)
文章・文体	5 (10)	文字教育	5 (0)
方言・民俗	81 (84)	語彙・文法教育	2 (0)
ことばと機械	7 (7)	聞く・話す	0 (1)
コミュニケーション		読む・読書指導	4 (6)
コミュニケーション一般（言語生活）	40 (35)	書く・作文指導	20 (17)
言語技術（話し方・書き方）	52 (52)	文学教育	5 (9)
		古典・漢文教育	1 (0)

特殊教育	7 (6)
学力評価	1 (1)
国語教科書・教材研究	39 (4)
言語能力の発達	12 (14)
外国人に対する日本語教育	17 (27)
言語学その他	54 (71)
辞典・用語集	0 (2)
国語辞典	22 (10)
用語辞典・用語集	45 (24)
特殊辞典	48 (51)
索引	22 (12)
資料	
資料	14 (13)
史料	6 (14)
解題・目録	73 (30)
年鑑	16 (15)
計	898 (758) 冊

追補 (55年12月以前刊行分)	
国語学その他	6 (9)
国語史	26 (28)
音声・音韻	9 (1)
文字・表記	5 (8)
語彙・文法	23 (13)
文章・文体	2 (2)
方言・民俗	23 (39)
ことばと機械	7 (5)
コミュニケーション	69 (38)
マス・コミュニケーション	2 (3)
国語問題	1 (1)
国語教育	43 (43)
外国人に対する日本語教育	8 (3)
言語学その他	45 (52)
辞典・索引・資料	102 (51)
総計	1,269 (1,054) 冊

なお、国文学関係の刊行書については、作品の本文及び注釈に関するもの209冊（うち追補分73冊）のカード目録を作成した。

II 雑誌論文の調査

当研究所購入の諸雑誌、並びに寄贈された大学、学会、研究所などの刊行物や雑誌から、関係論文・記事を調査し、題目・筆者名・誌名・巻号数・発行年月及びページ数を記載したカードを作り、分類別カード目録を作成した。当研究所で入手できなかったものについては、『雑誌記事索引—人文・社会編』（国立国会図書館編）、その他から情報を補った。採録した論文・記事の総数は、3,577点である。（連載物については各回ごとに1点と数えることはせず、その題目について1点と数えた。）

1 一般刊行雑誌、及び大学・研究所等の紀要・報告類

a. 一般刊行雑誌（学会誌等を含む）……443（462）種

国語・国文・言語ほか	190 (192)	マス・コミ関係	13 (11)
方言・民俗	14 (14)	外国語	12 (14)
国語問題	6 (6)	週刊誌・総合誌	3 (1)
国語教育	26 (29)	文芸・詩歌・芸能	1 (3)
日本語教育	5 (7)	その他（教育・社会学・心理学ほか）	

臨時に入った雑誌	86 (87)
	17 (27)

外国誌	70 (71)
-----	---------

b. 大学・研究所等の紀要・報告類……332 (328) 種

2 論文・記事の分類とその点数

国語 (学)	
国語 (学) 一般	220 (294)
時評・随筆	133 (69)
国語史	85 (96)
音声・音韻	
音声・音韻一般	39 (43)
史的研究	21 (27)
アクセント・イントネーション	10 (13)
文字・表記	
文字・字体	35 (20)
表記	36 (29)
語彙・用語	
語彙・用語一般	182 (157)
古語	42 (53)
現代語	13 (10)
新語・流行語	2 (3)
外来語	4 (19)
人名・地名	13 (10)
辞書・索引	44 (82)
文法	
文法上の諸問題 (現代語法)	103 (72)
史的研究	18 (34)
敬語法	31 (12)
文章・文体	
文章・表現一般	58 (78)
史的研究	84 (132)
古典の注釈	
注釈一般	0 (6)
上代	16 (21)
中古	12 (20)
中世	25 (16)
近世以降	8 (8)
方言・民俗	
方言一般	37 (33)

各地の方言	
東部	49 (50)
西部	21 (17)
九州・沖縄	26 (19)
民俗	3 (0)
ことばと機械	
言語情報処理	40 (63)
研究用機器	1 (12)
コミュニケーション	
コミュニケーション一般	28 (67)
言語生活	108 (142)
言語活動	
言語活動一般	43 (16)
書く・読む	27 (60)
話す・聞く	2 (11)
マス・コミュニケーション	
一般的問題	0 (1)
新聞	25 (14)
放送	29 (29)
広告・宣伝	19 (23)
印刷・出版	20 (14)
国語問題	
国語問題一般	122 (65)
表記法	17 (50)
国語教育	
国語教育一般	214 (243)
国語教育史	15 (25)
学習指導一般	256 (235)
ことばの指導	11 (16)
文字・表記教育	29 (27)
語彙・文法教育	29 (20)
聞く・話す	2 (14)
読む・書く	
読む・書く一般	10 (55)
読解指導	18 (28)

読書指導	7 (18)
作文指導	88 (52)
文学教育	14 (6)
古典・漢文教育	19 (16)
特殊教育	28 (28)
学力評価	10 (51)
国語教科書・教材研究	39 (62)
言語能力の発達	62 (39)
外国人に対する日本語教育	80 (61)
言語 (学)	
言語一般	108 (146)
意味	4 (7)
比較・対照研究	46 (46)
翻訳の問題	74 (127)
外国語研究	57 (63)
外国語教育	39 (40)
各国の言語問題	20 (7)
言語障害研究	60 (21)
資料	
資料一般	9 (20)
国語資料	45 (48)
目録	0 (3)

書評・紹介	113 (128)
計	<u>3,357 (3,662) 点</u>
追補 (55年12月以前刊行分)	
国語学その他	30 (7)
国語史	8 (24)
音声・音韻	12 (11)
文字・表記	6 (7)
語彙・用語	18 (28)
文法	25 (13)
文章・文体	5 (23)
古典の注釈	5 (12)
方言・民俗	14 (94)
ことばと機械	3 (1)
コミュニケーション	12 (11)
マス・コミュニケーション	3 (0)
国語問題	0 (1)
国語教育	41 (44)
外国人に対する日本語教育	7 (6)
言語学その他	15 (49)
資料	3 (0)
書評・紹介	13 (11)
総計	<u>3,577 (4,004) 点</u>

III 新聞記事の調査

下記の諸新聞から、関係記事を切り抜いた。各月ごとに整理・製本し、資料として保存し、閲覧に供している。

切り抜き点数は4,078点で、その内訳は次のとおりである。

1 新聞の種類と切り抜き点数

日 (夕) 刊紙		週刊・その他	
朝日	671 (476)	日本読書新聞	48 (69)
毎日	663 (590)	週刊読書人	96 (68)
読売	538 (649)	図書新聞	80 (81)
東京	379 (244)	新聞協会報	65 (44)
サンケイ	369 (334)	教育学術新聞	22 (13)
日本経済	369 (273)	その他	128 (107)
北海道	365 (287)	計	<u>4,078 (3,445) 点</u>
西日本	285 (210)		

2 月別の切り抜き点数

1月 255 (270)	2月 293 (295)	3月 465 (317)
4月 355 (304)	5月 356 (369)	6月 386 (308)
7月 320 (238)	8月 296 (244)	9月 340 (285)
10月 342 (279)	11月 331 (285)	12月 339 (251)

3 新聞記事の分類とその点数

国語(学)一般	337 (332)	国語問題一般	39 (20)
音声・音韻	33 (33)	表記の問題	
文字		表記一般	24 (52)
文字・表記	31 (38)	常用漢字など	243 (30)
活字	31 (11)	かなづかい	2 (1)
語彙		送りがな	0 (0)
語彙一般	73 (80)	かな書き	6 (4)
各種用語	61 (79)	横書き・縦書き	4 (11)
新語・流行語・隠語	126 (143)	人名・地名の表記	70 (38)
外国語・外来語	136 (50)	外来語表記	16 (46)
辞書	74 (56)	ローマ字	1 (5)
問題語・命名	87 (56)	国語教育	
人名・地名	50 (28)	国語教育一般	96 (71)
文法	7 (3)	学習指導の問題	
文体		学習指導一般	22 (11)
文体・表現	72 (70)	話す(聞く)	4 (4)
方言		読む(読書指導)	26 (29)
方言一般	85 (62)	書く(作文指導)	22 (17)
方言と標準語	9 (17)	文学・古典教育	4 (4)
各地の方言	56 (58)	特殊教育	29 (12)
言語生活		視聴覚教育	9 (17)
言語生活一般	122 (105)	学力テスト	24 (41)
ことばの問題	68 (77)	幼児教育	15 (37)
ことばづかいの問題	50 (45)	海外帰国子女教育	88 (23)
敬語の問題	34 (53)	言語学	
言語活動		言語学一般	74 (96)
言語活動一般	57 (31)	外国語一般	74 (67)
話すこと(聞くこと)	126 (83)	比較研究	37 (74)
書くこと(読むこと)	36 (31)	翻訳の問題	93 (50)
読書	100 (73)	外国語教育	133 (134)
ことばと機械	82 (67)	外国語に関する紹介ほか	59 (79)
国語問題		日本語の研究と教育	159 (138)

マス・コミュニケーション

マス・コミ一般

新聞

放送

48 (34)

38 (33)

59 (50)

広告・宣伝

出版

書評・紹介ほか

56 (57)

79 (95)

482 (414)

計 4,078 (3,445) 点

本年は、常用漢字表が10月1日に内閣訓令・告示された。また、人名用漢字も54字追加された。これに先だち、3月23日に国語審議会から常用漢字表の答申があり、人名用漢字についても5月14日に民事行政審議会から答申があった。それぞれの時点で各紙に報道記事が掲載されたのをはじめとし、年間を通して、これらにちなんだ多くの意見や記事が論説欄や文化欄、投書欄やコラム欄などにとりあげられた。それを反映し、分類項目の「常用漢字など」の項が前年に比してきわだって多かった。

次に「活字」の項が例年に比して多かった。朝日新聞が7月20日を期して全紙面の活字を大きくしたのをはじめ、新聞各社が相次いで読みやすい新聞を目指し文字拡大に移行している。また、出版界でも辞典類・雑誌などに、大きな活字のものが刊行されだし、各紙に紹介記事が掲載された。

「海外帰国子女教育」の項も前年に比して多かったが、これは『西日本新聞』に連載記事があったのをはじめ、中国帰国者の日本語習得に関する問題が各紙にとりあげられたためである。

「外国語・外来語」「話すこと（聞くこと）」などの項目も前年に比して多かったが、それぞれに分類される連載記事が、『東京新聞』・『毎日新聞』などにあったためである。

〔付 所外からの質問について〕

昭和56年度に電話で受けた質問件数を示すと次のとおりである。

計	56年										57年		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
1,010	83	86	118	106	93	97	99	83	87	69	93	86	

(前年度の質問件数は1,390件であった。)

質問の内容は、例年どおり多方面にわたっていた。件数の多かったものを

示すと次のとおりである。用字用語について 352 件（用語一般 138 件，用字一般 103 件，ゆれのある語 45 件，同音類義語 43 件），漢字の読み 156 件（姓名に関して 45 件），字体 70 件，送りがな 41 件，語の意味 40 件，国語政策 36 件，敬語 27 件，かなづかい 25 件などである。

上記の件数のうち，同一（または，同類）の内容について 2 回以上質問を受けた事項を，かなづかい，送りがな，字体などから例示する。

かなづかい	字体	表記にゆれのある語
こんにちは	5 吉・吉	6 探検・探険
ず・づの使い分け	6 拐・拐	3 幸せ・仕合わせ
(～ずつ 2 回を含む)	葛・葛	3 練磨・錬磨
じ・ぢの使い分け	3 塚・塚	3 発音にゆれのある語
～は	3 螢・螢	2 十～(ジッ・ジュッ～)
～のとおり	2 天・天	2 ニッポン・ニホン
送りがな	頻・頻	2 味ワウ・味アウ
行う(な)	5 同音類義語	～七(～シチ・～ナナ)
表す(わ)	2 初め・始め	～所(～シヨ・～ジヨ)
鮮やか	2 町・街	3 マチガイ・マチガエ
お話し	2 異状・異常	2 モジ・モンジ
懐かしい	2 体制・態勢	
突り	2 作る・造る	

また，常用漢字表に関連する質問が 21 件，人名漢字の改定について 6 件，「々」を使うこと，または「々」は文字かについて 8 件，「各位」には「殿」をつけるのか 4 件，「ヶ」を使うことについて 4 件，義理の母の呼称について 3 件，などが件数の多い事項だった。

なお，研究所及び研究所の刊行物についての照会が 19 件あった。電話による質問のほかには，はがき，封書による質問が 15 通，直接来所しての質問が 5 件あった。

以上の件数は，すべて文献調査室で受けた質問で，所員が個人的に受けた質問は含んでいない。

文部省科学研究費補助金による研究

話しことばの計量国語学的調査・分析のための基礎的研究

(代表 齋賀秀夫) (一般研究A)

<研究目的>

国民の言語生活の効率化を考える上で、話しことば（音声言語）の研究は重要であるが、書きことばの研究に比して、その調査法はいまだに確立しているとはいえない。そこで、言語学、情報工学、統計学等の研究成果をふまえ、電子計算機を使って、話しことばを調査し、分析する方法を検討する。また、実際の話しことばのデータにあたって検証し、学問的に意味のある効率的な調査法を確立する。

具体的には、次の目的を達成する。

1. 話しことば調査のための調査単位の設定
2. 話しことばの分類基準の確立
3. 話しことば集計プログラムの作成
4. 話しことばデータの採集と分析(1, 2, 3 検証のための実験データ)

<研究組織>

言語計量研究部の下記の8名が参加した。

齋賀 秀夫	(言語計量研究部長)
土屋 信一	(言語計量研究部第一研究室長)
中野 洋	(主任研究官)
鶴岡 昭夫	(主任研究官)
野村 雅昭	(第二研究室長)
佐竹 秀雄	(第二研究室研究員)
齋藤 秀紀	(第三研究室長)
田中 卓史	(主任研究官)

<実施の概要>

56年度は、次の四項目について分析及び検討を行った。

1. 話しことばのための調査単位の設定

調査単位には、ほぼ形態素にあたる短い単位とほぼ文節にあたる長い単位とが考えられる。しかし、すでに文字化された話しことば資料については、短い単位を適用したほうが有効であることがわかったので、機械処理用には短い単位を採用することにした。なお、短い単位に付加情報を付けることによって長い単位による分析も可能である。

ソナグラフにより、ポーズの分析を行い、話しことばの単位を確立するための資料とした。すなわち17名の被験者について、簡単な質問に対する受け答え及び仮名書き文と漢字仮名交じり文の読みについて、調査し、その音声をソナグラフにとった。

2. 話しことばの分類基準の検討

『言語生活』所収「録音器」欄データに基づいて話しことばの種類を調査し、以下の結果を得た。

【話題】 309

【場所】 東京・池袋・浅草・新宿・大阪・神田・奄美大島・鎌倉・福島…
学校・大学・幼稚園・役所・国会・消防署・110番司令室・夜店
・デパート・理髪店・呉服店・映画館・放送局・展覧会場・盛り場
・クラブ・劇団・民宿・研究室・病院・スタジオ・結婚式場…

【人物】 男・女、子供・青年・中年・老人、先生・生徒・学生、母親・父親
・娘・妻・夫、アベック、教師・研究所員・代議士・医者・看護婦
・画家・俳優・易者・作家・記者・カメラマン・魚屋・左官
・大工・印刷屋・運転手・バスガイド・アナウンサーなど1,700
人余

3. 話しことば集計プログラムシステムの設計とプログラミング

集計・分析項目の検討、機械処理システムの設計、プログラミング・デバッグは完了した。これらのプログラムによって、話しことばデータの処理を進めた。分析プログラム（データベース操作）のプログラミング・デバッグも完了した。パーソナルコンピュータによる話しことば多次元情報処理シス

テム、及び話しことば資料検索システムのプログラムを作成した。次年度は、これらのプログラムを用いて分析を行う。

4. 話しことばデータの採集作業

- (1) 『談話語の実態』データ（40万語）の入力、修正作業を終了した。
- (2) 『言語生活』所収「録音器」欄データ（50万語）のパンチ・入力作業、各種情報付加、データ修正を終了した。用例表（KWIC）約50万行を出力した。
- (3) 実際の話しことばの採集 日常会話・演説・講演など231編の話しことばの録音・採集・文字化・入力・校正作業が完了した。

以上、話しことばに関するデータベースは、当初計画したうちのほぼ90%が完成した。

（中野洋「話しことばの計量国語学的調査・分析のための基礎的研究』作業進行表」<言語計量研究部季報，1981—夏号>，「話しことば集計プログラムについて③」，「話しことばのエラーレコード集計」，「話しことばデータ分析ルーチン1，語彙調査」<以上3点，言語計量研究部季報，1982—春号>，「話しことばの語彙調査」<情報処理学会 自然言語処理研究会資料30>，中野洋・山口和子「話しことば集計プログラムについて①」<言語計量研究部季報，1981—秋号>，「話しことば集計プログラムについて②」<言語計量研究部季報，1981—冬号>）
<今後の予定>

次年度は次の集計及び分析を行う。

1) 話しことば集計プログラムの作成

分析プログラムに、出力処理・同語異語判別処理等の新しい機能を追加する。これを用いて分析を行う。

2) 話しことばデータベースの作成と分析

56年度に入力した話しことばデータ（総数約110万語）をまとめ、電子計算機により検索・分析ができるよう、データベースを作成する。このデータベースから適当な資料を取り出し、各種の調査分析を行う。

3) 話しことばの音声学的調査

多次元情報処理システムにより、ソナグラフデータについて、ポーズの分析を行い、話しことばの単位を確立するための資料とする。

- 4) 話しことばの分類基準の検討……全データを統合し、話しことばの種類及びその分類基準を検討する。

日本語シソーラス作成法の研究

(代表 宮島達夫) (一般研究B)

<研究目的>

シソーラス(意味分類体辞典)の項目の訂正・追加をなるべく客観的・機械的にすること。具体的には、国立国語研究所『分類語彙表』をもとにして、これを訂正・増補し、新しいシソーラスを作る。この語彙表の大きな組織はそのままにして、細部の不統一・不合理を改めるとともに、現在の収録語数32,000語を、ほぼ倍の規模にふやすようにする。その際、最終的な判断が研究者によらなければならないことは、もちろんであるが、追加項目の選定、仮の番号づけは、第一には電子計算機によって、第二には補助作業者の手によって実行できるような方法を工夫する。たとえば、合成語については、後要素の同じものをまとめて、すでに番号のついている同類の語と同じ番号を与える、また、国語辞典の意味記述で同じ上位語が現れるものは、この上位語の番号をあたえる、などである。

<研究組織>

宮島 達夫	(言語体系研究部第二研究室長)
土屋 信一	(言語計量研究部第一研究室長)
中野 洋	(" 主任研究官)
鶴岡 昭夫	(" ")
田中 穂積	(工業技術院電子技術総合研究所パターン情報部室長)

<実施の概要>

本年度実施したおもな作業は下記のとおりである。

1. 電子技術総合研究所作成の『新明解国語辞典』見出し語の磁気テープを

複製した。語数約7万語で、うち約3万語には、『分類語彙表』による分類番号がつけてある。

2. 同テープにより、見出し語ごとのパンチカードを作成した。カードの内容は、通し番号・カナ表記による見出し語形・(すでにあるものについては)分類番号 の三つである。
3. このパンチカードに、人力により下記の項目を追加記入した。
 - (1) 見出し語の漢字表記
 - (2) 和語・漢語・外来語・混種語の区別
 - (3) 阪本一郎『教育基本語彙』による段階・重要度の区別
 - (4) 大野晋・浜西正人『角川類語新辞典』による分類番号ただし、今年度内に記入がおわったのは、全体の約三分の一である。
4. 上記の記入がすんだパンチカードのうち、『分類語彙表』による分類番号がすでにあるものは、これにしたがって分類・配列した。今後、あたらしいカードに分類番号が付きしだい、この配列にくりこんでいく予定である。
5. 上記1の磁気テープをもちいて、以下の分析を行った。
 - (1) 磁気テープ内データにある品詞情報により、品詞分類を行い、品詞別逆引き50音順表を作った。
 - (2) 逆引き50音順表における語の分布と意味分類との相関について検討した。その結果、サ変動詞の語幹となる漢語において相関が高いことがわかった。
 - (3) 意味記述文を利用した自動意味分類番号つけの方法を検討した。

<今後の予定>

1. 今年度に引き続き、パンチカードに人力により追加記入をする。
2. 『新明解国語辞典』の意味記述を利用して、計算機による分類をこころみる。
3. 上記の作業と並行して、補助作業者によって、国語辞典・反対語辞典・類語辞典などから追加項目をひろいだし、仮の分類をする。

4. 計算機及び補助者による仮の分類を研究分担者のあいだで検討して、『分類語彙表』を増補する。

話しことばの構文の記述に関する日本語教育学的研究

(代表 野元菊雄) (一般研究B)

<研究目的>

日本語教育センターでは、昭和52-54年度特定研究「日本語教育のための言語能力の測定」において、日本語教育の目標を的確に設定することを目標として、日本語の話しことばの全体像を探ってきた。そのうちでも、特に構文については、受け容れやすさという点で場面・随伴行動・文脈の影響を考えるべき現象のあることが、予測されるに至った。そうしたことへの配慮は、日本語を適切に運用するという日本語教育の目標にとって、重要な意義をもつ。本研究は、以上のような予測を継承し、それを実証的かつ組織的に解明しようとするものであり、具体的には次の課題の解決を図るものである。

1. 話しことばの構文は、どのようなものが「正格」であるか。
2. その「正格」の構文は、場面・随伴行動・文脈という制約をどのように受けているか。

<研究組織>

研究代表者

野元 菊雄 (日本語教育センター長)

一全体総括, 場面・行動・文法分析

研究分担者

高野美智子 (日本語教育センター指導普及部研修室研究補助員)

一全体総括補佐, 資料処理

高田 誠 (" 第一研究室長)

一文法分析総括, 場面・行動分析

正保 勇 (" 第三研究室研究員)

一文法分析, 文脈分析

石井 久雄 (" 指導普及部研修室研究員)

一文法分析，資料処理

川瀬 生郎	(日本語教育センター指導普及部長)	一場面・行動分析総括
田中 望	(" 指導普及部研修室研究員)	一場面・行動分析，文脈分析
上野田鶴子	(" 第二研究室長)	一文脈分析総括
菱沼 透	(" 第三研究室主任研究官)	一文脈分析，文法分析
志部 昭平	(" 第一研究室主任研究官)	一文脈分析，場面・行動分析
日向 茂男	(" 指導普及部教材開発室長)	一資料処理総括，場面・行動分析

研究協力者

清田 潤	(日本語教育センター指導普及部教材開発室技官)	一資料処理
中道真木男	(" 研究員)	一文法分析，文脈分析

<研究経過>

補助金交付申請年度は，昭和56-57年度，2年間である。本年度は，従来の研究を検討しながら問題を絞り込み，資料を整備しながら分析を加えた。

1. 従来の研究の検討及び問題の焦点の設定

従来の構文研究，特に日本の日本語構文研究においては，文の成立する要件を解明することが重要課題となり，述部に文の成立の根拠があること，その述語の諸要素が文の他の要素と緊密に対応していることが，知られている。また，日本語構文の特性として，述部でない諸要素がしばしば省略されることも，知られている。しかしながら，その述語でない諸要素の省略は，自由になされ得るのか，自由にはなされ得ないのであるならばどのような制約があるのか，というようなことは，知られていない。

そこで，係りの最も多く存在し得るであろう動詞を述部とする構文について，諸要素特に主格・対格・与格の要素がどのように顕現しているか，あるいは顕現していないか，記述し，かつその制約を把握することを，問題の焦点とした。制約としては，上記<目的>の予測の枠を踏まえるが，もとより，

構文それ自体の制約が排除されるわけではない。

2. 資料処理

資料は、上記〈目的〉の特定研究「日本語教育のための言語能力の測定」において収集した音声記録を主体とし、場面・随伴行動などについて視覚的なものを必要とする場合に、映像記録を補充した。現在、その映像記録は、諸種のテレビ番組を中心としている。

処理の方法は、主体とする音声記録については、特定研究遂行時に語彙カードを作成してあるため、その補訂をまず行った。しかし、上記の諸制約に関わる情報を頻繁に付加ないし削除して、諸制約の効果を確かめることは、カードによるのでは必ずしも効率的でない。そのため、パーソナル＝コンピュータを使用することとし、文章入力エディタ及び文章情報付加プログラムを開発した。使用機種は PC 8000 シリーズ、使用言語は N-BASIC。文章情報付加プログラムは、情報を 10 種類まで付加し、検索することができる。ただし、現在のところ、パーソナル＝コンピュータは、映像記録を行ったテレビ番組の言語を入力している。こちらにカードがなかったため、また、プログラムを試行するのに適当な規模であると考えたためである。

3. 分析例

上記特定研究「日本語教育のための言語能力」の語彙カードによれば、頻度 20 以上の動詞が 80 ある。そのほぼ中位、使用順位 39 位、頻度 43 の他動詞「つける」については、次のようなことが知られる。いま、主・与・対格の名称を、「主格ガ与格ニ対格ヲツケル」というものとして用いる。

- (1) 主格顕現 3 例（受動態における「ガ」1 例を含まない）
与格顕現 9 例（主題化されたもの 2 例を含む）
対格顕現 37 例（主題化されたもの 7 例及び受動態における「ガ」1 例を含む）

他動詞を特徴づける対格は、主格・与格と対照的によく顕現している。

- (2) 顕現した対格は、上記括弧内を除いて、
助詞「ヲ」を伴う 「気ヲ」3 例、「差ヲ、けちヲ、都合ヲ、纏まりヲ」

各1例,「点数ヲ」2例,「名前ヲ」3例,その他5例

副助詞を伴う 「めりけん粉ダケ」1例,「赤まるデモ赤べけデモ」
1例

助詞を伴わない 「名前」2例,「りっとる,ちゃん,くーらー,め
りけん粉,助走」各1例,「防具」3例

対格名詞と「つける」とが熟した表現においては,対格名詞は助詞「ヲ」
とともに顕現する,と言ってよいかも知れない。そのような名詞の典型
が「気」であり,そのような典型に半ばは入りこんでいる名詞に「名前」
がある,ということも知られる。

なお,助詞「ヲ」を伴ったもののうち,話し手男性16例,女性1例(上
記その他),助詞を伴わなかったもののうち,話し手男性2例(上記
「くーらー,助走」),女性8例であった。

- (3) 相手の要求を了承(ないし拒否)するという意図のもとでは,主・
与・対格が顕現しない。このような表現は,「はい(いいえ)」などで置
き換えることができる。その例,

「先生,くーらーツケテえ」(学習塾生徒,女)に対する「ツケルよお」
(学習塾教師,男)

「てれびツケないの?」(母親)に対する「ン,ツケていいよ」(長男)

- (4) 研究題目における「話しことば」については,書きことばとの対照を
特に強く意味させたわけではなかったが,ここの(1)-(3)は,書きこと
ばとの対照的な性格をあらわにしていると予想してよいようである。

4. 反省

資料処理における,パーソナル=コンピュータの使用については,使用者
の眼の生理的な負担が大きいということを考えなければならず,当初計画よ
り後退しがちであった。

分析については,上記分析例に見られるとおり,<目的>の諸制約と関係
づけることに,はるかに遠いところにいる。それだけ,話しことばの構文に
ついては,それ自体すなわち従来の構文論の対象として説明され得るであ

うことすら、知られていなかったということである。随伴行動・場面などの言語環境を含む言語教育像の構築は、さらに遠いと言わなければならない。

<来年度の予定>

資料処理のうちのパーソナル＝コンピュータの利用については、本年度は PC 8000 シリーズ (NEC) を主体として進めてきたが、日本語教育センターでは FM-8 シリーズ (富士通) をも利用し得る状態にあり、プログラム及びデータの移植も進めた。FM-8 シリーズは、記憶媒体 (バブルカセット、フロッピー＝ディスクユニット) の扱い易さの点ですぐれているため、来年度はこれを主体とする。

分析は、上記分析例のような結果を積み上げて帰納的一般性を求め、それを通して得られる方法論的知見を、話しことばの構文の記述方法への問題提起として論理構成する。なお、構文の観点から見た随伴行動・場面の類型というような、言語の自律的研究から言語環境の像を構成しようとする論が、副次的な産物として現われるであろうということを期待するものである。

日本人の言語行動様式に関する比較対照的研究

(代表 江川 清) (一般研究B)

<研究目的>

外国人が日本語を、逆に日本人が外国語を学ぶ場合、ことばだけを学習しても実際の場では通じないことが多い。ことばは、各国の文化的・社会的背景のもとに、それぞれに固有の身振りや動作など、ことば以外の伝達手段をも伴って使われるからである。外国人との接触の際にはこのようなことば以外のことで思わぬ誤解や反発が生じることも少なくない。したがって、お互いの意思の伝達をさらによくするためには、ことばだけではなく、身振りなどを含めた言語行動の全体を明らかにする必要がある。

この問題に接近するために以下の二つの観点からの調査を行ってきた。

1. 日本人の言語行動様式を各層 (性・年齢など) ごとに比較し、日本人全体の言語行動様式の実態を明らかにする (日本人調査)。

2. 在日外国人の言語行動様式を調べるとともに、外国人からみた日本人の言語行動様式の特徴を明らかにする（在日外国人調査）。

<担当者>

江川 清	(言語行動研究部第二研究室長)
高田 誠	(日本語教育センター第一研究室長)
日向 茂男	(" 教材開発室長)
志部 昭平	(" 主任研究官)
田中 望	(" 研修室研究員)
米田 正人	(言語行動研究部第二研究室研究員)
杉戸 清樹	(" 第一研究室研究員)
石井 久雄	(日本語教育センター研修室研究員)

<調査協力機関>

本研究の実施に際しては、以下の諸機関の職員・学生その他関係者の協力を得ている。

1) 日本人調査

関東地区：八王子市役所，中央大学

中部地区：名古屋市役所，名古屋大学，椋山女学園大学

関西地区：豊中市役所，奈良市役所，神戸大学，関西大学

2) 外国人調査

関東地区：アメリカ大使館，カナダ大使館，アメリカ・カナダ11大学連合日本研究センター，言語文化研究所附属東京日本語学校，国際基督教大学，国際交流基金，国際聖マリア学園，サンモール・インターナショナル・スクール，聖心インターナショナル・スクール，聖ヨセフ日本語学院，西町インターナショナル・スクール，米国国務省日本語研修所，横浜インターナショナル・スクール，早稲田大学

中部地区：名古屋国際学園，南山大学

関西地区：大阪大学，関西外国語大学，近畿大学，同志社大学

その他：北海道大学，広島大学

<研究経過>

上記の目標を達成するために、前年度に国内数地点で、日本人約1,500

名、外国人（主に、英語を母国語とする人々）約 500 名を対象にアンケート調査を実施し、得られた調査票の一部の整理を行った。

本年度は、上記調査の補充調査を実施するとともに、全調査票の整理・集計作業を完了し、原稿の執筆を一部開始した。なお、別途西ドイツで実施した調査（昭和 52～54 年度）結果をも含めた全資料から得られた主な結果のうち「あいさつ行動」に関する知見の一部を以下に示す。

1) 食事の場面では日本人の方が、知人の誕生日の祝いなどの場面では、外国人の方があいさつを交わす割合が多いなどといった、場面による日本人と外国人との「あいさつ行動」の差異が明らかになった。

2) 「あいさつことば」の種類では、外国人の方がバラエティに富んでいるのに対し、日本人の場合は比較的事ことばの種類が少ない。つまり、日本人は外国人よりも決まり文句的あいさつことばを多く用いるということがわかる。

3) あいさつをするときの二人の間の物理的距離は、外国人の方が日本人よりも互いに接近する傾向がある。

<次年度以降の計画>

昭和 57 年度中に下記報告書のための最終原稿の執筆を終え、翌 58 年度に『言語行動の比較研究』（報告書、仮称）として出版する予定である。

分散処理による大量日本語処理の効率化に関する研究

（代表 斎藤秀紀）（一般研究 C）

<研究目的>

コンピュータが広く使われるようになり、各種の日本語情報処理が可能になった。しかし、コンピュータの大型化と操作の複雑化を招き、一般職員などにも使用しやすいものとは必ずしもなっていなかった。特に、オペレーションとファイルの多様化は、利用者に直接オペレーティングシステムに従属した制御情報を要求し、一般利用への道を開くうえで大きな障害となっていた。

以上の点から、本研究ではインハウス（宅内）形式の分散処理システム上で利用可能な、会話型オペレーション情報の生成システムの開発を中心に行う。システムの構成は、中型汎用コンピュータ及びオフィスコンピュータを結合したものである。

<研究組織>

言語計量研究部の下記の3名が参加した。

- 斎藤 秀紀 （第三研究室長）
- 田中 卓史 （第三研究室主任研究官）
- 鶴岡 昭夫 （第一研究室主任研究官）

<実施の概要>

昭和56年度は下記の項目について基礎分析を行った。

1. 会話形式によるコンピュータ制御情報の自動生成システムの開発

JCL (JOB CONTROL LANGUAGE: ジョブ制御言語) 自動生成システムの設計開発に対し、次の四点を中心に機能の検討を行った。

- a) オフィスコンピュータを端末装置として使用した場合の操作性と拡張機能
- b) 会話型 JCL を適用可能なプログラムの性質
- c) オペレーティングシステムに対する利用者向き操作手続への基本機能
- d) バックエンド後置形態への拡張性の可否

以上の各項目から、特に端末装置における操作の容易性、また会話型 JCL との相補的機能によって、ファイル情報の取り扱いが簡単になること、及び将来におけるコンピュータ更新のさいにも利用者の変更作業を軽減できることを確認した。その他、利用者側で必要とされる JCL に対する拡張機能の検討と机上シュミレートを行った。

2. 自然言語を利用した会話型情報検索言語のシステムへの応用実験

日本語文の文型調査の一環として動詞（形容詞、形容動詞、名詞十だ、ですなどの述語となる語）を中心とした代表的文型を抽出する作業を行った。データは主に高校教科書（約3万語）を使用し、動詞32例、形容詞21例、

形容動詞 13 例について分析を行い、文構造パターン別に分類した。

その他、823 例、従属節と連体修飾節 210 例、副詞 113 例について用例を収集し、カード化作業を行った。

<今後の方針>

昭和 56 年度に引き続き、次の作業を行う予定である。

- a) 分散処理用端末における会話型制御情報生成プログラムの作成
- b) ホスト、端末装置間のインタフェースプログラムの作成
- c) 汎用ユーティリティプログラムへの応用実験と評価
- d) 文構造の格関係の分析
- e) 実験用プログラムの作成と会話応答システムの評価実験

日本語教育研修の実施

A 目 的

日本語教育センター日本語教育指導普及部では、日本語教育の社会的要請に応えるために、専門家としての日本語教員の育成とその資質能力の向上とを目的として、教育研修の機会と場を提供している。本年度も、これまで実施してきた日本語教育長期専門研修、日本語教育特別集中研修、東京・大阪両地での夏季研修を実施した。長期専門研修は、将来、日本語教育の中心となる人材を養成することを目的として、日本語教育の実務及び研究の基礎知識について研修を行うものである。特別集中研修は、緊急に日本語教育の実務に従事しなければならなくなった者に対し、約1か月の短期間に最小限の実務能力を授けることを目的とする。夏季研修は、日本語教育の研究もしくは実務に現に従事していてその経験が豊かな者のための現職者研修と、経験がまだ浅いか全くない者のための初級研修との2種類に分け、日本語教育の内容及び方法についてごく短期間に集中的に研修を行うものである。これらの研修に共通する特色は、研究所の調査・研究の成果を十分に取り入れた研修内容にある。これらの研修によって育成された「研究する教員」は、将来の日本語教育の質的向上に重要な役割を果たすものと思われる。

B 担 当 者

日本語教育センター日本語教育指導普及部日本語教育研修室

センター長 野元菊雄 部長(室長併任) 川瀬生郎 研究員 田中望 石井久雄 研究補助員 高野美智子 事務官 田島正幸 事務補助員 佐藤恵美子

C 本年度の経過

I 日本語教育長期専門研修

昭和56年度日本語教育長期専門研修は、昭和56年4月13日より昭和57年2月26日までの約10か月にわたって行った。

1. 募集方法及び応募者の資格、定員

本年度は、昭和55年12月1日に募集を開始し、案内書を各大学、日本語教育機関、日本語教育関係団体、各県教育委員会など約700機関に配布した。

応募者の資格は、従来どおり、日本語教育または他の言語教育の経験を有する者については四年制大学卒業以上の学歴を持つこと、経験を有しない者については大学院在学以上の学歴を持つこととした。また、いずれの場合も大学（指導教官）または日本語教育機関・日本語教育関係団体などからの推薦を求めた。定員は30名である。

2. 研修年間日程

研修年間日程は次のとおりである。

昭和55年12月1日	案内書発送, 募集開始
昭和56年2月6日	募集締切り
3月2日	第一次選考(筆記)
3月9日	第二次選考(面接)
4月13日	レジストレーション
4月14日	開講式, ガイダンス
7月17日	第一学期終了
7月18日より	夏季休業
9月7日	第二学期開始
12月11日	第二学期終了
12月12日より	冬季休業
昭和57年1月11日	第三学期開始
2月26日	修了式

3. 研修内容

講座名	こま数及び講師	所属
開講特別講演Ⅰ	1 林 大	国立国語研究所
同 上 Ⅱ	1 野元 菊雄	国立国語研究所

開講特別講義Ⅰ	(読解を中心として)		
	1 野元 菊雄		国立国語研究所
同 上 Ⅱ	(文法を中心として)		
	1 高橋 太郎		国立国語研究所
同 上 Ⅲ	(表記を中心として)		
	1 斎賀 秀夫		国立国語研究所
同 上 Ⅳ	(意味・用法を中心として)		
	1 川瀬 生郎		国立国語研究所
同 上 Ⅴ	(日英語の比較を中心として)		
	1 上野田鶴子		国立国語研究所
同 上 Ⅵ	(文章表現を中心として)		
	1 田中 望		国立国語研究所
言語学概論	7 野元 菊雄		国立国語研究所
言語学研究	7 上野田鶴子		国立国語研究所
対照音声学	7 城生伯太郎		筑波大学
日本語音声研究	10 石井 久雄		国立国語研究所
日本語文法Ⅰ	7 永野 賢		東京学芸大学
日本語文法Ⅱ	7 松本 泰文		千葉大学
語彙・表記の計量的研究			
	7 言語計量研究部 (土屋信一, 中野 洋, 鶴岡昭夫, 野村雅昭, 佐竹秀雄)		国立国語研究所
日本語語彙研究	7 森田 良行		早稲田大学
言語社会学	7 F・タールマス		デュッセルドルフ大学
言語行動研究	7 言語行動研究部 (杉戸清樹, 江川 清, 米田正人, 神武昭武, 高田正治)		国立国語研究所
日本語表記法研究	7 武部 良明		早稲田大学
日本語教授法Ⅰ	10 川瀬 生郎		国立国語研究所
日本語教師論	2 川瀬 生郎		国立国語研究所
日本語教育教材研究Ⅰ	10 田中 望		国立国語研究所
中国人に対する日本語教育			
	2 顧 海根		北京大学
日本語音声研究	8 水谷 修		名古屋大学

日本語文法Ⅲ	8	寺村 秀夫	筑波大学
日本語彙彙研究	8	草薙 裕	筑波大学
言語心理学	8	芳賀 純	筑波大学
日本語教授法Ⅱ	3	斎藤 修一	慶応義塾大学
日本語教授法Ⅲ	3	小出 詞子	国際基督教大学
日本語教授法Ⅳ	4	木村 宗男	早稲田大学
日本語教授法Ⅴ	4	阪田 雪子	東京外国語大学
日本語教育教材研究Ⅱ	8	日向 茂男	国立国語研究所
言語の対照研究Ⅰ	8	高田 誠	国立国語研究所
言語の対照研究Ⅱ	4	菱沼 透	国立国語研究所
言語の対照研究Ⅲ	3	正保 勇	国立国語研究所
日本語の構造	4	言語体系研究部 (高橋太郎, 工藤 浩) (宮島達夫, 村木新次郎)	国立国語研究所
言語の変化研究	4	言語変化研究部 (佐藤亮一, 沢木幹栄) (飛田良文, 梶原滉太郎)	国立国語研究所
言語発達と教育	4	言語教育研究部 (村石昭三, 大久保 愛) (島村直己)	国立国語研究所
日本語意味論	3	林 大	国立国語研究所
特別講義 (海外における日本語教育Ⅰ)			
	1	児玉 誠樹	国際交流基金
同 上 (海外における日本語教育Ⅱ)			
	1	佐久間勝彦	国際交流基金
同 上 (外国人と日本語の文字)			
	2	玉村 文郎	同志社大学
同 上 (ダ型文の構造)			
	2	奥津敬一郎	東京都立大学
同 上 (談話行動の心理学的研究)			
	2	入谷 敏男	東海大学
同 上 (言語と社会)			
	2	鈴木 孝夫	慶応義塾大学
同 上 (日本語方言論)			
	2	徳川 宗賢	大阪大学
同 上 (日本語音声学)			

	2 大坪 一夫	名古屋大学
同 上 (アクセントに関する日英語比較)		
	2 杉藤美代子	大阪樟蔭女子大学
同 上 (話しことば論)		
	2 大石初太郎	文教大学
同 上 (文章構成法)		
	2 林 巨樹	青山学院大学
同 上 (助詞「が」と「は」の問題)		
	2 金田一春彦	上智大学
同 上 (言語表現の解釈)		
	2 川本 茂雄	早稲田大学
同 上 (生成文法と日本語教育)		
	2 井上 和子	国際基督教大学
同 上 (朝鮮語を母語とする学習者に対する日本語教育)		
	2 梅田 博之	東京外国語大学
同 上 (言語心理学)	2 天野 清	国立教育研究所
同 上 (作文教育と誤用の分析)		
	2 堀口 和吉	天理大学
同 上 (日本語表現論)		
	2 宮地 裕	大阪大学
同 上 (日本語教育と文学)		
	2 古田弥寿夫	大阪外国語大学
日本語教育機関見学	米加十一大学連合日本研究センター (指導助言 水谷 信子)	
	東京日本語センター (指導助言 任都栗 暁)	

教育実習 (準備期間を含む)

	106	日本語教育研修室
修了レポート指導	22	日本語教育研修室

なお、上記の設置講座のほかに、研修生の共同研究としてビデオによる教材作成実習が主に日本語教育教材開発室の協力を得て行われた。

4. 研修生

昭和 56 年度の有資格の応募者は 32 名であった。次の選考により、18 名の受け入れを決定した。

第一次選考 昭和 56 年 3 月 2 日実施，5 日発表。

日本語の理解・表現に関する筆記試験及び英語の理解に関する筆記試験。試験時間 3 時間 45 分。受験者 29 名，合格者 20 名。

第二次選考 昭和 56 年 3 月 9 日実施，10 日発表

面接（発音・聴解を含む）。受験者 19 名，合格者 18 名。

合格者 18 名のうち、レジストレーション後に 1 名の辞退者があったため、17 名が研修生として受講し、全員が研修を修了した。

修了者氏名	性別	年齢	学歴等	大学（院）での専攻 修了レポート題目
安藤 晴美	女	22	愛知県立大学外国語学部卒業	フランス文学 知覚動詞「知る」「わかる」について
飯野 清士	男	26	京都産業大学大学院外国語研究課程修了	言語学 中国人学習者の誤用について—母語からの干渉による誤用—
Gillot, 岩内佳代子	女	23	筑波大学第二学群卒業	比較文化学 フランス人と日本人の挨拶の違い
遠藤久美子	女	27	上智大学文学部卒業	英文学 日本語教育—特に中・上級のはなしことばの指導—における 演劇的手法の活用
大友 俊夫	男	28	慶応義塾大学大学院法学研究科修了	政治学 ビジネスマンのための日本語（構想）
栗山 和子	女	32	愛知大学法経学部卒業	法学 日・英語の使役構文—態の表現と適切さの条件をめぐって
桑平 富子	女	29	同志社女子大学学芸学部卒業	英文学 中国帰国者用日本語教材開発のための基礎調査
小久保正之	男	58	九州大学大学院法学研究科修了	社会法学 味覚を表わす形容詞について
小島 幸子	女	34	静岡大学人文学部卒業	英米文学

色彩語の意味と用法の分析

坂本 倫子	女	22	神奈川県外国語学部卒業	英語英文学
			ことばの学習における遊びの役割	
説田 長彦	男	60	明治学院大学文学部卒業	英語学
			あいさつ語の使用場面—アンケート調査	
中澤まゆみ	女	24	立教大学文学部卒業	フランス文学
			移動の目的を表す「～に行く」表現について	
西村よしみ	女	34	中央大学大学院文学研究科修了	哲学
			「気」がつく慣用句の文法的特徴	
細井 信子	女	32	清泉女子大学文学部卒業	英文学
			外国人学習者の語彙連想について	
前澤 伸恵	男	37	東京教育大学文学部卒業	国語国文学
			デス・マス文とその内部におけるデス・マスの現れかた—評論家・中村光夫の場合—	
山田 泉	男	30	中央大学文学部卒業	国文学
			日常会話語の文体について	
吉本 啓	男	25	東京大学大学院言語学修了	言語学
			格助詞・係助詞研究の方法	

II 日本語教育特別集中研修

1. 日程及び会場

日程 昭和57年2月1日(月)～2月27日(土) 23日間

午前9時30分～午後4時15分 1日4こま6時間

会場 国立国語研究所

2. 講義題目及び講師

講義題目	時間	講師	所属
日本語教育概観	1.5	林 大	国立国語研究所
外国人と日本語	3	野元 菊雄	国立国語研究所
日本語の音声	3	水谷 信子	米加十一大学連合日本研究センター
日本語の文法	6	寺村 秀夫	筑波大学
日本語の語彙	3	玉村 文郎	同志社大学

日本語の表記	3	武部 良明	早稲田大学
対照言語学Ⅰ	6	志部 昭平	国立国語研究所
対照言語学Ⅱ	6	高田 誠	国立国語研究所
対照言語学Ⅲ	6	上野田鶴子	国立国語研究所
日本語意味研究	6	中道真木男	国立国語研究所
日本語表記研究	12	石井 久雄	国立国語研究所
日本語発音訓練	3	水谷 信子	米加十一大学連合日本研究センター
海外における日本語教育	3	富田 隆行	亜細亜大学
オーストラリア・ニュージーランドにおける日本語教育	3	阪田 雪子	東京外国語大学
英米人に対する日本語教育	3	高見沢 孟	米国国務省日本語研修所
年少者に対する日本語教育	3	上野田鶴子	国立国語研究所
日本語教育教材論	18	川瀬 生郎	国立国語研究所
日本語教育教材研究	12	田中 望	国立国語研究所
日本語教育機関見学	6	(見学先) 米加十一大学連合日本研究センター	
日本語教育実習	12		日本語教育研修室
日本語教育資料収集	3		日本語教育研修室

3. 受講者

中等教育教員派遣事業及び日本・ニュージーランド文化交流促進計画に基づき、文部省学術国際局長の依頼による4名を受講者とした。4名の派遣先、氏名及び所属は次のとおりである。

オーストラリア	2名	田寺 和徳	兵庫県立姫路西高校
		今川 浩	福岡県立八幡中央高校
ニュージーランド	2名	礪島 真澄	群馬県立藤岡高校
		田中 陽三	兵庫県立明石高校

III 日本語教育夏季研修

1. 日程及び会場

東京会場

日程 昭和56年7月27日(月)～7月31日(金) 5日間
 午前9時15分～午後4時15分 1日4こま6時間

会場 国立国語研究所

大阪会場

日程 昭和56年8月24日(月)～8月28日(金) 5日間
 午前9時15分～午後4時15分 1日4こま6時間

会場 なにわ会館(大阪市天王寺区石ヶ辻町38番地)

2. 講義題目及び講師

現職者研修	講義題目	こま数(1こま90分)
東京会場講師	所 属	大阪会場講師 所 属
日本語教育概観	1	
林 大	国立国語研究所	吉田弥寿夫 大阪外国語大学
日本語教育と文法	1	
上野田鶴子	国立国語研究所	宮地 裕 大阪大学
話しことばの構造	2	
南 不二男	国立国語研究所	野元 菊雄 国立国語研究所
形態	2	
鈴木 重幸	横浜国立大学	橋本 四郎 大阪女子大学
教材研究Ⅰ(形態を中心に)	2	
日向 茂男	国立国語研究所	川瀬 生郎 国立国語研究所
構文Ⅰ(自立語の観点から)	2	
高田 誠	国立国語研究所	柴谷 方良 神戸大学
誤用例研究	2	
吉川 武時	東京外国語大学	堀口 和吉 天理大学
構文Ⅱ(付属語の観点から)	2	
奥津敬一郎	東京都立大学	尾上 圭介 神戸大学
教材研究Ⅱ(構文を中心に)	2	
寺村 秀夫	筑波大学	愛原 豊 親和学園
音声・表記と文法	2	
武部 良明	早稲田大学	小泉 保 大阪外国語大学

文法能力とその評価	1				
齋藤 修一	慶応義塾大学	野元 菊雄	国立国語研究所		
初級研修	講義題目	こま数（1こま 90分）			
東京会場講師	所 属	大阪会場講師	所 属		
日本語教育概観	1				
林 大	国立国語研究所	吉田弥寿夫	大阪外国語大学		
日本語の構造	1				
野元 菊雄	国立国語研究所	池上 禎造			
教授法	2				
木村 宗男	早稲田大学	玉村 文郎	同志社大学		
語彙の研究・教育	2				
森田 良行	早稲田大学	田中 章夫	大阪外国語大学		
表記の研究・教育	2				
林 四郎	筑波大学	前田 富祺	大阪大学		
音声の研究・教育 I	2				
大坪 一夫	名古屋大学	大坪 一夫	名古屋大学		
今田 滋子	国際基督教大学	杉藤美代子	大阪樟蔭女子大学		
城生伯太郎	筑波大学	志部 昭平	国立国語研究所		
音声の研究・教育 II	2				
大坪 一夫	名古屋大学	大坪 一夫	名古屋大学		
土岐 哲	東海大学	和田 実	神戸大学		
上野 善道	金沢大学	奥田 邦男	広島大学		
文法の研究・教育 I	2				
川瀬 生郎	国立国語研究所	水谷 修	名古屋大学		
文法の研究・教育 II	2				
水谷 信子	日本研究センター	樺島 忠夫	京都府立大学		
教材と評価	2				
伊藤 芳照	東京外国語大学	小林 明美	大阪外国語大学		
総復習					
川瀬 生郎	国立国語研究所	川瀬 生郎	国立国語研究所		

3. 参加者

定員は、現職者研修が東京・大阪各会場 40 名、初級研修が東京・大阪各会場 80 名である。応募の資格は次のとおり。

下記 (a) (b) いずれかの条件を満たし、日本語教育機関、日本語教育関係団体、または、大学等からの推薦があるもの。

現職者研修――

(a) 日本語教育の研究または実務に現に従事していて、またはかつて従事したことがあって、特に本研修の主題を追究しようとするもの。

(b) 本研修の初級研修を既に修了していて、現職者研修で一層専門的な知識の充実を図ろうとするもの。

初級研修――

(a) 日本語教育の研究または実務に現に従事していて、特に基礎知識の充実を図ろうとするもの。

(b) 大学 4 年在学以上またはそれに準ずる学歴を有し、日本語教育の研究または実務について関心があるもの。

応募者は、現職者研修では条件 (a) を満たした者がほとんどであった。初級研修では、条件 (a) を満たした者が定員のほぼ半数、それに準じて近い将来に日本語教育に携わることになっている者がやはり定員のほぼ半数に達した。本年度の応募は昭和 56 年 5 月 13 日 (水) に締め切った。

応募及び参加の概数は以下のとおりである。初級研修の応募者の内容が上記のようであったため、日本語教育に関心があるのみの者約 20 名に、その分が定員を上回ることになるが、参加を許可した。なお、現職者研修東京会場への応募者 2 名を初級研修同会場へ、初級研修東京会場への応募者 1 名を現職者研修同会場へ、初級研修大阪会場への応募者 8 名を現職者研修同会場へ、それぞれ移して許可し、全応募者のうち 59 名には参加を許可し得なかった。

	応募	参加許可	全日程参加	参加証明書交付
現職者研修東京会場	45名	42名	36名	37名
大阪会場	32	40	26	28

初級研修	東京会場	151名	99名	90名	91名
	大阪会場	93	81	67	73

4. 運営委員会

集中的な研修を円滑にするため、東京・大阪各会場にそれぞれ運営委員4名を委嘱した。各会場の運営委員会は、運営委員4名と国立国語研究所日本語教育センターの4名とによって構成した。

東京会場運営委員 大阪会場運営委員 日本語教育センター

伊藤 芳照 東京外国語大学 玉村 文郎 同志社大学 野元 菊雄

木村 宗男 早稲田大学 堀口 和吉 天理大学 川瀬 生郎

斎藤 修一 慶応義塾大学 宮地 裕 大阪大学 田中 望

望月 孝逸 大東文化大学 吉田弥寿夫 大阪外国語大学 石井 久雄

社団法人日本語教育学会及び大阪外国語大学からは、研修の運営及び実施に当たって、諸般の協力を得た。

日本語教育に関する情報資料の収集・提供

A 目 的

外国語としての日本語教育を有効に行うために、これまでの国内・国外における日本語研究、日本語教育の実態、及び日本語教育に関する教科書・副教材・視聴覚教材などの情報資料を収集整理し、今後の研究及び教育の参考資料として提供しうるよう備えることを目的とする。

B 担 当 者

日本語教育センター

第二研究室 室長 上野田鶴子 非常勤研究員 小出いずみ (56. 4. 1～57. 3. 31)

C 本年度の作業

外国語としての日本語教育に関する教科書、副教材、辞書及び対照研究に用いられるべき言語研究・外国語教育に関する文献を収集し、整理した。

一方、日本語教育に必要な文献リストを作成するために、過去 10 年間に学術雑誌等に掲載の論文及び関連資料につきカード化を進め、その一部を内部資料『日本語教育学会・機関誌掲載論文等文献一覧』(昭和 56 年) にまとめた。

この内部資料をもとに、収録文献よりキーワードを抽出し、キーワードによる文献索引作成のための準備を進めているが、キーワードの抽出に関する作業は主として小出いずみが担当した。

また、以下の専門家より、国外における日本語教育及び日本語研究の実態に関する情報を得た。

名柄 迪 (米国 ミシガン大学準教授)

Robert J. Suple (米国 コーネル大学上級講師)

Virginia Meza (メキシコ国立自治大学教授)

D 今後の予定

文献の収集整理を継続し，訪日中の専門家より日本語教育関連情報を得る。
また，キーワードによる文献索引作成のための作業を継続する。

日本語教育教材および教授資料の作成

A 目 的

日本語教育における有効適切な教材の開発を旨として、モデル教材を作成し、また指導上の参考に供するために日本語教育の基礎的知識に関する教授資料を刊行する。

B 担 当 者

日本語教育センター日本語教育指導普及部日本語教育教材開発室
センター長 野元菊雄 部長 川瀬生郎 室長 日向茂男 研究員
中道真木男 (56.8.15 付作用) 文部技官 清田潤

C 本年度の作業

1. 日本語教育教材および教授資料の作成

『日本語教育基本語彙七種 比較対照表』（日本語教育指導参考書 9）を刊行した。本書の編集は、センター第一研究室の志部昭平が担当した。また、前年度までに武田祈前室長により作成済みの『日本語教育沿革年表Ⅱ』を印刷した。

2. 日本語教育映画の制作

日本語教育映画として計画されている基礎編 30 巻のうち、前年度までに完成した 22 本に続いて本年度 3 巻を制作した。その題名及び規格等は、次のとおりである。

イ. 題名及び内容

○第二十一課「おけいこをみにいってもいいですか」

—許可・禁止の表現—

「～でもいい」（許可）, 「～てはいけない」（禁止）, 「～なければいけない」

(義務)などを中心的な学習項目に取り上げ、他に「～ようにして下さい」などの言い方にも触れている。映画の舞台は、明治神宮のしょうぶ苑。回想形式でお花やお茶のおけいこの様子が紹介される。

○第二十二課「あそこに のぼれば うみが みえます」

—条件の表現 1—

中心的学習項目は、二つの動作の継続的關係を表す「～と」、仮定や確定の条件を表す「～ば」「～たら」「～なら」である。あじさいの咲くつゆ、およびつゆあけのころを季節として選んだ。映画の後半は鎌倉が舞台である。

○第二十三課「いえが たくさん あるのに とてもしずかです」

—条件の表現 2—

「～ても」「～のに」「～けれど」「～にもかかわらず」など、逆接の關係を表す言い方が中心的な学習項目となっている。昔のおもかげを残す東京の下町が映画の舞台となり、井戸のある路地、せんべい屋、朝顔市などが紹介される。

ロ. 規格等

16ミリ、カラー、トーキー、1巻5分もの3巻

企画 国立国語研究所

制作 日本シネセル株式会社

この日本語教育映画の企画・制作に当たっては、日本語教育映画等企画協議会を設け、学習項目や主題の検討、シナリオ概要書の検討等の協力を仰いでいる。また制作面では、特に言語上の問題について指導・助言を受けている。本年度の委員は次の諸氏である。

(所外委員)

石田 敏子 (国際基督教大学専任助手)

木村 宗男 (早稲田大学語学教育研究所教授)

窪田 富男 (東京外国語大学教授)

斎藤 修一 (慶応義塾大学国際センター助教授)

佐久間勝彦 (国際交流基金日本研究部職員)

(所内委員)

工藤 浩 (言語体系研究部第一研究室研究員)

杉戸 清樹 (言語行動研究部第二研究室研究員)

上記3巻完成以後は、次年度作成予定3巻についての検討を行った。

3. 日本語教育映画解説書の刊行

既作成日本語教育映画2巻について、日本語教育映画解説書基礎編第十五課、第十七課の2編を作成刊行した。

各編は、ともに「この映画の目的・内容・構成」「学習項目の整理」「練習問題」「使用語彙一覧」「シナリオ全文」等から構成されている。

第十五課「うつくしいさらに になりました」——「なる」「する」——

第十七課「あのいわまで およげますか」—— possible 表現 ——

各巻については、第十五課を佐久間勝彦(企画協議全委員)及び日向茂男、第十七課を野元菊雄が執筆した。また、各巻の資料1及び資料2は、日向茂男が担当した。

D 今後の予定

モデル教材開発について実験研究を行う。なお、72 ページ、「日本語教育教材開発のための調査研究」参照。

次年度は、引き続き『日本語教育指導参考書』を刊行する予定である。また『日本語教育沿革年表Ⅲ』を印刷する。

映画については、引き続き、基礎編の5分もの3巻を作成する。映画解説書も引き続き、3課、あるいは4課分の執筆を行い、印刷する。

国語辞典編集に関する準備調査

昭和52年度末、国語辞典編集準備委員会を設け、国語辞典の編集について、辞典の種類・規模・その他編集実行上の可能性・手順・体制などの検討を始め、54年度からは、国語辞典編集準備室を開設し、辞典編集の具体的計画を定めるための準備実験的試行を開始した。本年度の組織及び作業は次のとおりである。

I 国語辞典編集準備室の組織

昭和56年度の人的構成は次のとおりである。

主幹 斎賀秀夫

副主幹 飛田良文

調査員 見坊豪紀 (56. 4. 1～) 元国立国語研究所第三研究部長

湯浅茂雄 (56. 4. 1～) 上智大学大学院生

村山昌俊 (56. 4. 1～) 国学院大学大学院生

木村陸子 (56. 4. 1～) 計量計画研究所言語情報研究室主任研究員

碁石雅利 (57. 1. 11～) 国学院大学大学院生

斎藤純子 (56. 5. 1～)

II 国語辞典編集準備室の作業

①用例採集のための主要雑誌目録の作成

前年度『国立国会図書館所蔵和雑誌目録 昭和50年末現在』から抽出した年代順雑誌目録を補うため、『日本近代文学大事典』から、20年以上継続して刊行されている雑誌を抽出し、目録の追補を作成した。また全体の五十音順雑誌名索引を作成した。

②用例採集のための主要雑誌約100点の選定

上記①の目録から、下記の国語辞典編集準備調査会委員に、約100点の選定をお願いした。

菅野 謙 NHK 総合放送文化研究所放送用語研究部主任研究員
 見坊豪紀 元国立国語研究所第三研究部長
 阪倉篤義 京都大学名誉教授
 佐藤喜代治 フェリス女学院大学教授
 惣郷正明 朝日新聞社社友
 田島 宏 東京外国語大学外国語学部教授
 松井栄一 株式会社尚学図書言語研究所
 馬淵和夫 中央大学文学部教授
 山田俊雄 成城大学文芸学部教授
 頼 惟勤 お茶の水女子大学文教育学部教授

その結果、延べ 359 誌が選定され、このうち 4 名以上の方が選定した雑誌は 120 誌であった。

その 120 誌は以下のとおり。

〔分野〕	〔誌名〕	〔一致度〕
000 総記	学燈	9
	新刊図書雑誌月報（読書人）	4
	図書	6
	反省会雑誌（中央公論）	7
	太陽	10
	日本人〔第三次〕（日本及日本人）	5
	改造	10
	現代	9
	思想	5
	文芸春秋	10
	経済往来（日本評論）	7
	世界	5
	展望	4
	心	4
アサヒグラフ	9	

	毎日グラフ	5
	講談倶楽部	8
	新青年	6
	週刊朝日	8
	サンデー毎日	8
	キング	9
	家の光	8
	リーダーズダイジェスト	4
	家庭女学講義（婦人之友）	7
	婦人画報	6
	婦人世界	5
	婦女界	6
	婦人公論	10
	主婦の友	9
	婦人倶楽部	7
	令女界	4
	新女苑	4
	少年世界	8
	中学世界	8
	女学世界	9
	少女の友	4
	少年倶楽部（少年クラブ）	8
	譚海	6
	少女倶楽部（少女クラブ）	8
	東洋学芸雑誌	5
100 哲学	六合雑誌	7
	丁酉倫理会倫理講演集	4
	生長の家	4
	大法輪	8
200 歴史	史学会雑誌（史学雑誌）	6

	歴史地理	4
	旅	9
300 社会科学	日本週報	5
	外交時報	4
	法律時報	4
	東洋経済新報（週刊東洋経済）	8
	実業の日本	8
	ダイヤモンド	5
	エコノミスト	8
	時好（三越）	4
	大日本教育会雑誌	4
	文部時報	6
	考へ方	6
	受験旬報（螢雪時代）	6
	学会月報（学会会報）	7
	風俗画報	7
	民間伝承	4
	偕行社記事	4
400 自然科学	科学画報（学生の科学）	7
	子供の科学	10
	科学	4
	科学朝日	8
	自然	5
	天気と気候	4
	人類学会雑誌	7
	採集と飼育	4
	植物学雑誌	5
	動物学雑誌	6
	日本医事新報	4
	保健同人（保健同人・暮らしと健康）	5

500 工学・工業	発明	4
	無線と実験	7
	工業雑誌	5
	料理の友（食生活）	6
	栄養と料理	7
	装苑	8
	ドレスメーカーキング	4
600 産業	農業世界	5
	山林	4
	大日本水産会報告	6
	商店界	9
	放送人（放送文化）	4
700 芸術	国華	7
	芸術新潮	6
	みづゑ	6
	アトリエ	6
	印刷雑誌（印刷）	5
	アサヒカメラ	9
	音楽の友	7
	演芸画報	6
	キネマ旬報	9
	映画の友	7
	山岳	6
	野球界	8
	山と溪谷	8
	棋道	4
800 語学	雄弁	9
	青年（英語青年）	8
900 文学	団々珍聞	8
	帝国文学	10

文芸倶楽部	4
新小説	6
新潮	7
オール読物	6
文学	4
文学界	4
群像	5
別冊文芸春秋	4
小説新潮	7
国文学解釈と鑑賞	4
心の花	7
アララギ	10
短歌研究	7
ホトトギス	10
俳句研究	5

この作業は見坊豪紀，飛田良文，村山昌俊，斎藤純子が担当した。

③用例採集のためのベストセラー目録の作成

用例採集を行うためのベストセラーの重要度を知るため，前年度に引き続き，下記の文献からベストセラーの抽出を行い，年代順ベストセラー目録を作成した。抽出されたベストセラー数は1840点である。出典文献は次のとおりである。

- A. 明治・大正・昭和を通して参考となる資料。
- | | | |
|----------------------|----------------|---------|
| a. 日本出版文化史 | 岡野他家夫
昭和34年 | 春歩堂 |
| b. 日本出版界のあゆみ | 小松菊松
昭和37年 | 誠文堂新光社 |
| c. 本の百年史 ―ベストセラーの今昔― | 瀬沼茂樹
昭和40年 | 出版ニュース社 |
| d. 実用百科本のガイド | 昭和42年 | 実業之日本社 |
| e. 日本近代名著と文献 | 岡野他家夫 | |

f. 日本近代文学大事典	昭和 42 年 有明書房 第 4 卷 (ベストセラーの項) 昭和 52 年 講談社
B. 主に昭和 20 年以降の参考となる資料	
g. ベストセラー作法	山崎安雄 昭和 36 年 白鳳社
h. ベストセラー物語 (上・中・下)	朝日ジャーナル編集部編 昭和 42 年 朝日新聞社
i. ほんの本	山本祥一郎 昭和 50 年 廣済堂出版社
j. 朝日年鑑	朝日新聞社
k. 出版年鑑	出版ニュース社
l. 毎日年鑑	毎日新聞社
m. 読売年鑑	読売新聞社

この作業は、飛田良文、村山昌俊、斎藤純子が担当した。

④用例辞典の編集作業上の問題について

見坊豪紀が前年度の「用例辞典編集作業のために (一)」の続き第 4 章～第 6 章を執筆した。

⑤用例索引作成における電算機利用方式について

木村睦子が、「用例索引作成のための電算機利用方式」を執筆した。

⑥用例採集法の実験

〔A〕 手作業による採集法 (総索引方式) の問題点と手順を考えるため、前年度に引き続き『尋常小学読本』(明治 36～37 年) について

カード採集

採集カードの点検

採集カードの配列

集計カードの作成

使用度数順語彙表の作成

の作業を行った。

この作業は、見坊豪紀，飛田良文，湯浅茂雄，村山昌俊が担当した。

〔B〕 用例採集のためのサンプリング法の実験——個別抽出法と集落抽出法の比較実験

サンプリングを行う場合は，調査単位，すなわち語彙調査の場合でいえば単語を単位として抽出するのが本当であるが，実際には経済性の観点から，ページ・段などのブロックを単位とする集落抽出が行われる。その結果の信頼性について調査検討の行われた

度数分布表 延べ1000語

個別抽出			集落抽出		
度数	語数	累積度数	度数	語数	累積度数
1	335	335	1	256	256
2	50	435	2	53	362
3	12	471	3	21	425
4	8	503	4	19	501
5	8	543	5	9	546
6	3	561	6	1	552
7	2	575	7	3	573
8	3	599	8	3	597
9	1	608	9	1	606
10	2	628	13	1	619
12	1	640	15	1	634
13	1	653	17	1	651
15	1	668	23	1	674
25	2	718	24	1	698
28	1	746	25	1	723
29	1	775	28	1	751
36	1	811	35	2	821
45	1	856	38	1	859
46	1	902	43	1	902
48	1	950	46	1	948
50	1	1000	52	1	1000
計	436		計	379	

例がないようなので、ここに小規模ながら比較実験を行った。

- (1) 実験データ：イエスン読本（延べ語数 32293，異なり語数 4490^註）
- (2) 実験方法：個別抽出・集落抽出ともに 1000 語を上記資料より抽出した。個別抽出においては、原文の配列に従い、31 語ごとに 1 語等間隔で抽出し、集落抽出においては連続 100 語のブロックを 10 個等間隔で抽出してそれぞれに度数分布表を作成した。
- (3) 結果：結果は度数分布表のとおりである。個別抽出と集落抽出とにおける異なり語数は全体で 436：379 とかなりの開きを見せ、とりわけ度数 1 の語の数が 335：256 と大きく開いている。逆に度数 3・4 の辺りで集落抽出の方が約 2 倍の数値を示す。これは文脈による偏りを示すものである。通常の語彙調査の場合と異なり、母集団の度数分布が分かっているので、それから標本値の期待値を算出することもできるが、それによると全異なり語数の期待値は 445.5，1 回出現語数の期待値は 337.5 といずれも両実測値を上回り、かつ当然ながら個別抽出に近い値となった。

注 新出漢字 682 を含む。

この作業は、飛田良文，木村睦子が担当した。

⑦用例採集単位についての実験

『尋常小学読本』を対象に、長い単位の問題点「ゆれの生ずる単位語」について検討した。「ゆれの生ずる単位語一覧」を作成の予定である。この作業は、見坊豪紀，飛田良文，木村睦子，湯浅茂雄，村山昌俊が担当した。

⑧文庫本目録の作成

用例採集のためのロングセラー目録を作成するため、その準備として現在刊行中の文庫本目録を作成した。

この作業は、飛田良文、斎藤純子が担当した。

④国語辞典編集準備資料の印刷

本年度、作業の完成したもの、執筆の完了したものについて印刷した。

国語辞典編集準備資料 6 現代語用例辞典の構想 (昭和 56 年 6 月 26 日)

7 用例採集のための電算機利用方式

(昭和 56 年 12 月 10 日)

5-2 用例辞典編集作業のために (二)

(昭和 57 年 3 月 5 日)

III 国語辞典編集準備調査会

本年度の国語辞典編集準備調査会の委員は次のとおりである。

(所外委員)

菅野 謙	NHK 総合放送文化研究所放送用語研究部主任研究員
見坊 豪紀	元国立国語研究所第三研究部長
阪倉 篤義	京都大学名誉教授
佐藤喜代治	フェリス女学院大学教授
惣郷 正明	朝日新聞社社友
田島 宏	東京外国語大学外国語学部教授
松井 栄一	株式会社尚学図書言語研究所
馬淵 和夫	中央大学文学部教授
山田 俊雄	成城大学文芸学部教授
頼 惟勤	お茶の水女子大学文教育学部教授

(所内委員)

飯豊 毅一	言語変化研究部長
斎賀 秀夫	言語計量研究部長
高橋 太郎	言語体系研究部第一研究室長
土屋 信一	言語計量研究部第一研究室長
野村 雅昭	言語計量研究部第二研究室長
野元 菊雄	日本語教育センター長
飛田 良文	言語変化研究部第二研究室長

南 不二男 言語体系研究部長
宮島 達夫 言語体系研究部第二研究室長
田原 圭子(書記) 文献調査室研究員

調査会は4回開催し、下記の議題について検討した。

第1回 昭和56年10月19日

- (1) 電子計算機による用例索引作成の方式について
- (2) 用例採集カードの利用形態について

第2回 昭和56年11月25日

- (1) 用例採集の実験——総索引方式とサンプリング方式について——
- (2) 用例採集のための主要雑誌目録・ベストセラー目録について

第3回 昭和57年1月20日

- (1) 昭和57年度計画について
- (2) 用例採集のための主要雑誌の選定結果について
- (3) 尋常小学読本(イエスン読本)用例索引案について

第4回 昭和57年3月24日

- (1) 用例辞典編集作業の問題点
- (2) ロングセラー目録の作成について

IV 国語辞典編集準備小委員会

小委員会のメンバーは、国語辞典編集準備室員のほか、林大所長と松井栄一委員からなる。小委員会は4回開いた。検討した議題は下記のとおり。

第1回 昭和56年10月12日

- (1) 用例採集カードの利用形態について

第2回 昭和56年11月18日

- (1) 用例採集法の実験——総索引方式とサンプリング方式について——
- (2) 「ゆれ」の生ずる単位語について
- (3) 用例採集のための主要雑誌目録・ベストセラー目録について

第3回 昭和56年12月25日

- (1) イエスン読本総索引方式の実験経費概算

(2) イエスン読本総索引出版形式について

(3) 「ゆれ」の生ずる単位語について

第4回 昭和57年2月23日

(1) 国語辞典の見出しの配列について

(2) 主要雑誌目録の選定結果の訂正について

母語別日本語学習辞典の編集

A 目 的

日本語学習者には、それぞれの母国語によって解説を加えた学習辞典が必要不可欠であるが、とりわけ中級用のものが不足しているため、各国語別の中級用日本語学習辞典を編集する。

B 担 当 者

日本語教育センター日本語教育指導普及部日本語教育教材開発室
センター長 野元菊雄 部長 川瀬生郎 室長 日向茂男 研究員
中道真木男 (56.8.15 付採用) 文部技官 清田 潤

C 本年度の作業

1. 母語別学習辞典編集委員会の開催

会議を5回開催し、主に和文原稿校閲上の問題点と校閲要領原案の検討、和文原稿を翻訳する際の問題点の検討等を行った。この委員会には、所外委員10名、所内委員8名を委嘱した。

(所外委員)

上田 孝	(国際交流基金日本研究部日本語課長)
梅田 博之	(東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所教授)
加藤 彰彦	(実践女子短期大学教授)
窪田 富男	(東京外国語大学教授)
斎藤 修一	(慶応義塾大学国際センター助教授)
佐々木重次	(東京外国語大学外国語学部教授)
柴田 紀男	(天理大学外国語学部助教授)
玉村 文郎	(同志社大学文学部教授)

西尾 寅弥 (群馬大学教育学部教授)
松山 納 (東京外国語大学外国語学部教授)

(所内委員)

野元 菊雄 (日本語教育センター長)
川瀬 生郎 (日本語教育センター日本語教育指導普及部長)
日向 茂男 (日本語教育センター日本語教育教材開発室長)
高田 誠 (日本語教育センター第一研究室長)
上野田鶴子 (日本語教育センター第二研究室長)
正保 勇 (日本語教育センター第三研究室研究員)
菱沼 透 (日本語教育センター第四研究室主任研究官)
村木新次郎 (言語体系研究部第二研究室研究員)

2. 和文原稿 3,000 項目の執筆

前年度までの 9,000 項目に引き続き、3,000 項目の和文原稿を次の各氏に依頼して作成した。

青山照男, 大内のぞみ, 大西晴彦, 河原崎幹夫, 小矢野哲夫, 土屋博嗣, 豊田豊子, 長束香代子, 中道知子, 中山晶子, 牧野恵子, 松本敏雄, 森 由紀, 山田浩三, 吉川武時

3. 和文原稿の校閲

執筆された和文原稿の校閲を行う際の指針となる「第一次校閲要領」を作成し、併せて、予想される校閲上の問題点について検討を行った。この作業にあたって以下の客員研究員を委嘱した。

富田 隆行 (亜細亜大学教養部専任講師)
坂本比奈子 (東京外国語大学外国語学部非常勤講師)
御園生保子 (東京工業大学工学部非常勤講師)

校閲作業は次の各氏に依頼して行った。

(所外)

伊藤芳照, 加藤彰彦, 木村宗男, 窪田富男, 斎藤修一, 阪田雪子, 玉村文郎, 徳川宗賢, 西尾寅弥, 宮地 裕

(所内)

野元菊雄, 川瀬生郎, 正保勇, 菱沼 透, 富田隆行, 坂本比奈子, 御園生保子

4. 翻訳準備

日本語教育センター第三研究室（研究員 正保 勇）との協力により、インドネシア語への翻訳の指針となる「翻訳要領」の原案を作成した。この検討を含めて翻訳作業上の問題点を検討するため、以下の各氏による「翻訳準備会議」を1回開催した。

佐々木重次 （編集委員会委員）

柴田 紀男 （編集委員会委員）

K.S. スディアルタ （天理大学外国語学部教授）

松野 明久 （東京外国語大学院生）

D 今後の予定

母語別学習辞典編集委員会を引き続き開催するほか、母語別学習辞典翻訳専門委員会を設け、その指導の下に和文原稿のインドネシア語への翻訳を行う。インドネシア語への翻訳は、その翻訳校閲も含めて第一期目標が4,000語で、三年計画である。来年度は、その第一年次に当たり、2,250語の翻訳をめざす。

図書の収集と整理

前年度に引き続き、研究所の調査研究活動に必要な研究文献及び言語資料を収集、整理し、利用に供した。

また、例年のとおり、各方面から多くの寄贈を受けた。寄贈者各位の御好意に対して感謝する。

昭和56年度に受け入れた図書及び逐次刊行物の数並びに蔵書累計は、次のとおりである。

図書 2,260 冊

受入 2,260 冊

	購 入	寄 贈	製本雑誌	その他	計
和 書	1,122	311	265	115	1,813
洋 書	289	54	104	0	447
計	1,411	365	369	115	2,260

蔵書数 60,969 冊 (57. 3. 31)

逐次刊行物 (学術雑誌, 紀要, 年報類)

継続受入 749 種

	購 入	寄 贈	計
和	52	622	674
洋	53	22	75
計	105	644	749

庶務報告

I 庁舎及び経費

1 庁舎

所在 東京都北区西が丘3丁目9番14号

敷地 10,030m²

建物

第一号館 (延) 5,719m²

(管理部門・講堂・図書館・日本語教育センター)

第二号館 (延) 3,015m²

(研究部門)

第三号館 (延) 238m²

(会議室・その他)

第一資料庫 (延) 213m²

第二資料庫 (延) 106m²

その他付属建物 (延) 330m²

計 (延) 9,621m²

2 経費

昭和56年度決算額

人件費 441,021,000円

事業費 215,506,000円

各所修繕費 1,846,000円

II 評議員会 (昭和57年3月31日現在)

会長 有光 次郎

(57.3.16 就任)

副会長 佐伯 梅友

(57.3.16 就任)

碧海 純一	石井 庄司
市古 貞次	岩村 忍
江尻 進	小川 芳男
何 初彦	加藤 好雄
坂井 利之	阪倉 篤義
佐藤喜代治	高橋 英夫
田中千禾夫	土居 健郎
徳永 康元	肥田野 直
福島慎太郎	頼 惟勤

Ⅲ 組織と職員

1 定員 78 名

2 組織及び職員名 (昭和 57 年 3 月 31 日現在)

	職 名	氏 名	備 考
国立国語研究所	所 長	林 大	
庶務部	部 長	鹿島 巖	56. 4. 1 退職
	"	根岸 達躬	56. 4. 1 東京国立博物館総務部管理課長から昇任
庶務課	課 長	正法地幹雄	
	課長補佐 (併)	菊地 貞	
	庶務係長	"	
		岡本 まち	
		荒川佐代子	
	非 常 勤	吉岡 佳美	(56. 4. 1~57. 3. 30)
	図 書 館	大塚 通子	
		沢木喜美子	
	人事係長	井上 政和	
	併 任	田島 正幸	
会計課	会計課長	坂田 満	
	課長補佐 (併)	広瀬 二郎	
	総務係長	"	

	非常勤	平柳 恭子	(56. 4. 1~57. 3. 30)
	"	油井かず江	(56. 4. 1~57. 3. 30)
	"	中村ちどり	(旧姓木下, 56. 4. 1~57. 3. 30)
	経理係長	土佐南洋夫	
		岩田 茂男	
	用度係長	山本 光夫	
		加藤 雅子	
		木村 権治	
		堀津 宏一	56. 4. 1 採用
		鈴木 亨	56. 4. 1 退職
		浅香 忠雄	56. 4. 1 庶務部会計課警務員から自動車運転手に配置換
言語体系研究部	部長	南 不二男	
第一研究室	室長	高橋 太郎	
		工藤 浩	
		鈴木美都代	
第二研究室	室長	宮島 達夫	
		村木新次郎	56. 3. 30~56. 7. 30 まで外国出張 (中華人民共和國)
		高木 翠	
言語行動研究部	部長	渡辺 友左	
第一研究室	(取) 室長	渡辺 友左	
		杉戸 清樹	
		塚田実知代	
第二研究室	室長	江川 清	
		米田 正人	
		礒部よし子	
		高野美智子	
第三研究室	室長	神部 尚武	
	主任研究官	高田 正治	
言語変化研究部	部長	飯豊 綾一	
第一研究室	室長	佐藤 亮一	

		真田 信治	
		沢木 幹榮	
		白沢 宏枝	
第二研究室	非常勤 研究員 室長	W. A. グ ロータース 飛田 良文	(56. 4. 1~57. 3. 31)
	主任研究官	梶原 滉太郎	
		中山 典子	
		田原 圭子	文献調査室
		伊藤 菊子	文献調査室
		中曾根 仁	文献調査室
言語教育研究部	部長	村石 昭三	
第一研究室	室長	大久保 愛	
		岩田 純一	56. 10. 1 金沢大学教育学部助教授に転任
		鳥村 直己	
		茂呂 雄二	57. 1. 1 採用
		川又 瑠璃子	
言語計量研究部	非常勤 研究員 部長	福沢 周亮	(筑波大学教授) (56. 10. 23~56. 12. 31)
第一研究室	室長	斎賀 秀夫	
		土屋 信一	
	主任研究官	中野 洋	
	主任研究官	齋岡 昭夫	
		中俣久美子	56. 5. 15 退職
		小沢 厚子	56. 11. 2 退職
		山口 和子	56. 7. 1 採用
第二研究室	室長	野村 雅昭	
		佐竹 秀雄	
		松浦美恵子	
第三研究室	室長	斎藤 秀紀	
	主任研究官	田中 卓史	
		米田 純子	
		小高 京子	

日本語教育 センター 第一研究室	センター長	沢村郁喜江		
	室長	野元 菊雄		
	主任研究官	高田 誠		
		志部 昭平	56. 9. 10～56. 11. 8 まで外国出張 (韓国・在外 研究員)	
	第二研究室	室長	上野田鶴子	56. 10. 10～56. 12. 13 まで外国出張 (中華人民共 和国)
		非常勤 研究員	小出いづみ	(旧姓 藤井) (56. 4. 1～57. 3. 31)
	第三研究室	(取) 室長	野元 菊雄	56. 4. 1～57. 3. 31 事務取扱
		(併) "	川瀬 生郎	56. 4. 1 併任解除
			正保 勇	
	第四研究室	(取) 室長	野元 菊雄	57. 3. 31 事務取扱免
	主任研究官	菱沼 透		
日本語教育 指導普及部 (56. 4. 1設置)	部長	川瀬 生郎	56. 4. 1 日本語教育指導普及部日本語教育研修 室長から昇任	
	(取) 室長	川瀬 生郎	56. 4. 1 事務取扱	
		田中 望		
		石井 久雄		
		田島 正幸		
		併任	高野美智子	
		非常勤	佐藤恵美子	(56. 4. 1～57. 3. 30)
	日本語教育 教材開発室	室長	武田 祈	56. 4. 1 退職
		"	日向 茂男	56. 4. 1 日本語教育指導普及部主任研究官から 昇任
			中道真木男	56. 8. 15 採用
		清田 潤		
(国語辞典編集 準備調査員)	非常勤	湯浅 茂雄	(56. 4. 1～57. 3. 31)	
	"	見坊 豪紀	(" ~ ")	
	"	村山 昌俊	(" ~ ")	
	"	木村 睦子	(" ~ ")	
	"	碁石 雅利	(57. 1. 11～ ")	
(国語辞典編集 準備補助員)	"	斎藤 純子	(56. 5. 1～57. 3. 31)	
	非常勤	富田 隆行	(56. 4. 1～57. 3. 31)	
(日本語教育 センター客員 研究員)				

”	坂本比奈子	(56. 4. 24～	”)
”	御園生保子	(56. 5. 1～	”)

3 名誉所員

西尾 実 (初代所長 昭35.1.22退職 昭54.4.16死去)

岩淵悦太郎 (2代所長 昭51.1.16退職 昭53.5.19死去)

大石初太郎 (元第一研究部長 昭43.3.31退職)

興水 実 (元第二研究部長 昭45.3.31退職)

芦沢 節 (前言語教育研究部長 昭53.4.1退職)

IV 昭和56年度の事業

1 刊行書

研究報告集 (3)	(報告 71)	<秀英出版刊>
幼児・児童の概念形成と言語	(報告 72)	<東京書籍刊>
企業の中の敬語	(報告 73)	<三省堂刊>
方言談話資料 (6) 一鳥取・愛媛・宮崎・沖縄一	(資料集 10-6)	<秀英出版刊>
幼児のことば資料 (3), (4)		< ” >
日本語教育基本語彙七種 比較対照表		
	—日本語教育指導参考書 9—	<大蔵省印刷局刊>
日本語教育映画解説	(基礎編 15, 17)	
国語年鑑	(昭和56年版)	<秀英出版刊>
国立国語研究所年報—32—	(昭和55年度)	< ” >

2 日本語教育映画の制作及び普及

今年度制作した日本語教育映画(16ミリ, カラー, 5分もの)の題名は下記のとおりである。

第23巻 おけいこを	みにいっても	いいですか	—許可・禁止の表現—	
第24巻 あそこに	のぼれば	うみが	みえます	—条件の表現 1—

第 25 卷 いえが たくさんあるのに とてもしずかです

一条件の表現 2—

これらは、北海道、宮城県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、広島県、福岡県各教育委員会および都立日比谷図書館に寄贈した。なお、これらの映画フィルムは市販され、また需要によってビデオ化して頒布することができるようになっている。

3 国立国語研究所研究発表会

昭和 57 年 3 月 27 日（土）午後 2 時～4 時 30 分

あいさつ	林 大
雑誌に使われた漢字と仮名	佐竹 秀雄
企業の中の敬語	杉戸 清樹
言語使用の変遷と変容	飯豊 毅一

—福島県北部地域を主例に—

質疑応答

4 日本語教育研究会（96 ページ参照）

日本語教育長期専門研修（昭和 56 年 4 月 14 日～昭和 57 年 2 月 26 日）

日本語教育特別集中研修（昭和 57 年 2 月 1 日～昭和 57 年 2 月 27 日）

現職者研修及び初級研修を実施した。

東京会場 昭和 56 年 7 月 27 日～7 月 31 日

大阪会場 昭和 56 年 8 月 24 日～8 月 28 日

V 外国人研究員及び内地留学生の受入れ

1 外国人研究員

氏名・国籍・職名	研究題目	研究期間
ユルゲン・シュタルフ （西独） ボン大学東洋言語学研 究所助手	漢字の研究	昭和 55 年 5 月 26 日から 昭和 57 年 3 月 31 日まで

楊 幸雄 (中国) 上海師範大学講師	現代日本語の文法と語彙に関する研究	昭和55年8月1日から 昭和57年2月27日まで
フロリアン・クルマス (西独) ジュッセルドルフ大学 研究員	談話の型の単位の言語心理学的機能について	昭和55年11月20日から 昭和57年11月19日まで
ビルヒニア・メサ (メキシコ) メキシコ国立自治大学 助教授	日本語の擬音語・擬態語の研究	昭和56年5月24日から 昭和57年4月23日まで
ロバート・スークル (米国) コーネル大学日本語上 級講師	日本語における直接的発話行為について	昭和56年6月2日から 昭和56年10月1日まで
モーリス・コヨー (フランス) フランス国立科学研究 センター研究員	日本語のあいまいさについて 一文の主語の自動的な探索について	昭和56年7月1日から 昭和56年7月31日まで
マリー・ビット (オーストラリア) ビクトリア州立フェア ヒルス高等学校教諭	日本における教室での言語の 分析 一特に敬語の使い方など	昭和56年8月27日から 昭和57年7月31日まで
野田 真理 コーネル大学大学院学 生	「……のだ」の文の語用論 的分析	昭和56年11月1日から 昭和57年10月31日まで
ポリリー・ザトラウスキー (米国) 筑波大学文芸言語研究 科(大学院)	日本語学, 現代日本語のアス ベクトの研究	昭和57年3月1日から 昭和58年3月30日まで
イルジー・ ネウストブニー (オーストラリア) モナシュ大学日本語科 主任教授	日本語と日本社会に関する基 礎的研究	昭和57年3月10日から 昭和58年1月27日まで

2 内地留学生

氏名	勤務・職名	研究題目	研究期間
水谷 信子	アメリカ・カナダ11大学連合日本研究センター教授・言語課程主任	日本人の言語行動様式の分析とそれの教材化の研究	昭和56年1月12日から 昭和56年6月12日まで
鮎川 清	千葉県松戸市立梨香台小学校教諭	読み書き関連指導の効果を高めるための研究 一児童の作文力の分析を中心として一	昭和56年4月1日から 昭和57年3月31日まで
鈴木 敏昭	富山大学人文学部助教授	言語調査の電算機処理	昭和56年5月1日から 昭和57年2月27日まで
吉田 則夫	兵庫教育大学学校教育部助教授	言語生活の実態の分析方法及び日本の言語生活研究史についての研究	昭和56年9月1日から 昭和57年2月27日まで
馬瀬 良雄	信州大学人文学部教授	テレビおよび都市の言語の個人の言語形成に及ぼす影響	昭和56年9月1日から 昭和57年2月27日まで
斎藤 明	アメリカ・カナダ11大学連合日本研究センター助教授	日本語教育上級教科書作成のための基礎的な調査	昭和56年7月20日から 昭和57年6月19日まで

3 外国人来訪者・見学者等

1981	4	24	中国社会科学院民族研究所副所長 傅懋勳
	"	"	副研究員 徐 琳
6	1		アリゾナ大学 エツコ・オバタ・ライマン
6	4		コーネル大学現代言語学部日本語上級講師 ロバート・スークル
6	22		インドケララ大学教授 V.I. スプラマニラム
7	3		オーストラリアキャンベラー国立大学 アルフォンソ
7	14		アメリカミンガン大学極東言語文学科準教授 名柄 迪
7	20		国立中央大学, 東呉大学 季廬采寛

- 1981 8 4 淡江大学東語系副教授 林 綺雲
- 8 14 台湾大学 英 紹唐
- 8 19 フランス, パリ第三大学 ヴロダルチック
- 8 25 上海外国語学院日本語研組 沈 宇澄
- " 南開大学 盧 庚良
- 8 28 コロンビア大学 イチローシラト
- 8 31 ワルシャワ大学教授 コタンスキー
- 9 2 中国社会科学院語言研究所 熊 正輝
- " " 劉 堅
- 9 7 ニュージーランド外語専門学院教頭 G. ブルッカー
- 9 21 西ドイツ, チュービンゲン大学 江沢
- 9 25 ブエノスアイレス大学医学部教授 M. ギラオ
- 11 16 北京大学教授 孫 宗光
- 11 26 モスクワ国際関係大学 B. P. ラヴレンチュフ
- 12 2 西独ボーフム・ルール大学東亜研究所教授 ノルトライン・ウェストフ
ァーレン州立日本語教育研究所長 ブルノ レーヴィン
- 12 14 ヘルシンキ大学教授 M. コルホーネン
- 12 17 大韓民国学術院事務局長 張 之南
- " " 教育研究官 金 重浩
- 12 22 上海復旦大学外国語文学部日本語科講師 朱 金和
- 1982 2 15 " 外文系副主任全国日本文学研究会理事 仰 文淵
- " 上海外国語学院副教授日語理論教研室主任 王 宏
- " 上海旦大学助教授 蘇 徳昌
- " " 郭 華江
- " 上海外国語学院副教授高校外語教材日語編審 李 進守
- " 上海外国語学院副教授 周 明
- 2 25 ザールランド大学教授 H. H. チンマーマン
- 3 2 中華人民共和国日本語講師研修会 40名
- 3 5 バジャジャラン大学 F. S. バドウドウ

Ⅵ 日 記 抄

- 1981 4 14 日本語教育長期専門研修開講式
17 昭和56年度日本語教育映画企画協議会
- 5 8 同 (第2回)
15 施設関係監査(行管)
28 文部省所轄並びに国立大学附置研究所長会議総会(28~29)(学会会館)
" 昭和56年度国立学校経理部課長会議(東京医科歯科大)
30 文部省所轄並びに国立大学附置研究所事務長会議(学会会館)
- 6 16 昭和56年度母語別学習辞典編集委員会
7 1 第100回 国立国語研究所評議員会
7 文化庁附属機関庶務・会計部課長会議(国立教育会館)
23 昭和56年度日本語教育映画企画協議会(第3回)
27 昭和56年度日本語教育夏季研修(初級・現職者 東京会場 27~31)
- 7 30 昭和56年度日本語教育映画企画協議会(第4回)
8 11 昭和56年度日本語教育映画企画協議会(第5回)
24 日本語教育夏季研修(初級・現職者 大阪会場 24~28)(なにわ会館)
- 9 8 昭和56年度母語別学習辞典編集委員会(第2回)
30 日本語教育映画試写会
- 10 3 日本語教育映画一般試写会(国研)
15 昭和56年度文部省所轄研究所等所長会議(15~16)(高=ホ)
19 昭和56年度国語辞典編集準備調査会(第1回)
27 第32回文部省所轄機関事務協議会(27~28)(国立婦人教育会館)
" 昭和56年度母語別学習辞典編集委員会(第3回)
29 昭和56年度文部省所轄並びに国立大学附置研究所長会議(第3部会)(大阪)
- 11 6 昭和56年度第32回文部省所管研究所第3部会事務(部)長会議(国教研)
- 11 18 昭和56年度日本語教育映画企画協議会(第6回)
25 国語辞典編集準備調査会(第2回)
- 12 15 母語別学習辞典編集委員会(第4回)

- 18 創立記念日
記念講演 遠藤 嘉基評議員
- 23 昭和56年度日本語教育映画企画協議会（第7回）
- 1982 1 20 国語辞典編集準備調査会（第3回）
- 2 1 昭和56年度日本語教育特別集中研修（2/1～2/27）
- 3 昭和56年度日本語教育映画企画協議会（第8回）
- 6 昭和56年度日本語教育研究連絡協議会
- 16 昭和56年度母語別学習辞典編集委員会（第5回）
- 18 文化庁附属機関次長等幹部会議（文部省）
- 24 「日本語教育のための基本的な語彙に関する比較・対照研究」のための専門家検討委員会
- 26 日本語教育長期専門研修閉講式
- 3 3 日本語教育映画企画協議会（第9回）
- 10 昭和56年度日本語教育センター運営委員会
- 11 文化庁附属機関長会議（国立教育会館）
- 12 昭和56年度日本語教育研究協議会及び懇談会（東日本地区）（国語課との共催）
- 18 同（西日本地区）（大阪外国大）
- 24 国語辞典編集準備調査会（第4回）

昭和57年10月

国立国語研究所

〒115 東京都北区西が丘3-9-14
電話東京(900)3111 (代表)

UDC 058 : 809.56

NDC 810.5

国立国語研究所刊行書一覧

国立国語研究所報告

1	八 丈 島 の 言 語 調 査	秀英出版刊	品切れ
2	言 語 生 活 の 実 態 ——白河市および付近の農村における——	”	”
3	現 代 語 の 助 詞 ・ 助 動 詞 ——用法と実例——	”	2,000円
4	婦 人 雑 誌 の 用 語 ——現代語の語彙調査——	”	品切れ
5	地 域 社 会 の 言 語 生 活 ——鶴岡における実態調査——	”	”
6	少 年 と 新 聞 ——小学生・中学生の新聞への接近と理解——	”	”
7	入 門 期 の 言 語 能 力	”	”
8	談 話 語 の 実 態	”	”
9	読 み の 実 験 的 研 究 ——音読にあらわれた読みあやまりの分析——	”	”
10	低 学 年 の 読 み 書 き 能 力	”	”
11	敬 語 と 敬 語 意 識	”	”
12	総 合 雑 誌 の 用 語(前編) ——現代語の語彙調査——	”	”
13	総 合 雑 誌 の 用 語(後編) ——現代語の語彙調査——	”	”
14	中 学 年 の 読 み 書 き 能 力	”	”
15	明 治 初 期 の 新 聞 の 用 語	”	”
16	日 本 方 言 の 記 述 的 研 究	明治書院刊	”
17	高 学 年 の 読 み 書 き 能 力	秀英出版刊	”
18	話 し こ と ば の 文 型 (1) ——対話資料による研究——	”	”
19	総 合 雑 誌 の 用 字	”	”
20	同 音 語 の 研 究	”	”
21	現 代 雑 誌 九 十 種 の 用 語 用 字 (1) ——総記および語彙表——	”	”
22	現 代 雑 誌 九 十 種 の 用 語 用 字 (2) ——漢 字 表——	”	”

23	話しことばの文型 (2) ——独語資料による研究——	秀英出版刊	品切れ
24	横組みの字形に関する研究	〃	〃
25	現代雑誌九十種の用語用字 (3) ——分析——	〃	〃
26	小学生の言語能力の発達	明治図書刊	2,100円
27	共通語化の過程 ——北海道における親子三代のことば——	秀英出版刊	品切れ
28	類義語の研究	〃	〃
29	戦後の国民各層の文字生活	〃	400円
30-1	日本語地図 —縮刷版— (1)	大蔵省印刷局刊	17,000円
30-2	日本語地図 —縮刷版— (2)	〃	〃
30-3	日本語地図 (3)	〃	品切れ
30-4	日本語地図 (4)	〃	〃
30-5	日本語地図 (5)	〃	〃
30-6	日本語地図 (6)	〃	〃
31	電子計算機による国語研究	秀英出版刊	品切れ
32	社会構造と言語の関係についての基礎的研究 (1) ——親族語彙と社会構造——	〃	〃
33	家庭における子どものコミュニケーション意識	〃	350円
34	電子計算機による国語研究 (Ⅱ) ——新聞の用語用字調査の処理組織——	〃	品切れ
35	社会構造と言語の関係についての基礎的研究 (2) ——マキ・マケと親族呼称——	〃	450円
36	中学生の漢字習得に関する研究	〃	5,000円
37	電子計算機による新聞の語彙調査	〃	品切れ
38	電子計算機による新聞の語彙調査 (Ⅱ)	〃	2,800円
39	電子計算機による国語研究 (Ⅲ)	〃	700円
40	送りがな意識の調査	〃	1,500円
41	待遇表現の実態 ——松江24時間調査資料から——	〃	900円
42	電子計算機による新聞の語彙調査 (Ⅲ)	〃	1,200円
43	動詞の意味・用法の記述的研究	〃	6,000円
44	形容詞の意味・用法の記述的研究	〃	4,000円

45	幼 児 の 読 み 書 き 能 力	東京書籍刊	4,500円
46	電 子 計 算 機 に よ る 国 語 研 究 (Ⅳ)	秀英出版刊	700円
47	社 会 構 造 と 言 語 の 関 係 に つ い て の 基 礎 的 研 究 (3) ——性向語彙と価値観——	"	700円
48	電 子 計 算 機 に よ る 新 聞 の 語 彙 調 査 (Ⅳ)	"	3,000円
49	電 子 計 算 機 に よ る 国 語 研 究 (Ⅴ)	"	900円
50	幼 児 の 文 構 造 の 発 達 ——3歳～6歳児の場合——	"	品切れ
51	電 子 計 算 機 に よ る 国 語 研 究 (Ⅵ)	"	1,000円
52	地 域 社 会 の 言 語 生 活 ——鶴岡における20年前との比較——	"	1,800円
53	言 語 使 用 の 変 遷 (1) ——福島県北部地域の面接調査——	"	2,500円
54	電 子 計 算 機 に よ る 国 語 研 究 (Ⅶ)	"	1,000円
55	幼 児 語 の 形 態 論 的 な 分 析 ——動詞・形容詞・述語名詞——	"	品切れ
56	現 代 新 聞 の 漢 字	"	"
57	比 喩 表 現 の 理 論 と 分 類	"	6,000円
58	幼 児 の 文 法 能 力	東京書籍刊	5,500円
59	電 子 計 算 機 に よ る 国 語 研 究 (Ⅷ)	秀英出版刊	1,300円
60	X線映画資料による母音の発音の研究 ——フォネーム研究序脱——	"	2,500円
61	電 子 計 算 機 に よ る 国 語 研 究 (Ⅸ)	"	1,300円
62	研 究 報 告 集 (1)	"	1,700円
63	児 童 の 表 現 力 と 作 文	東京書籍刊	6,000円
64	各 地 方 言 親 族 語 彙 の 言 語 社 会 学 的 研 究 (1)	秀英出版刊	2,000円
65	研 究 報 告 集 (2)	"	3,000円
66	幼 児 の 語 彙 能 力	東京書籍刊	8,000円
67	電 子 計 算 機 に よ る 国 語 研 究 (Ⅹ)	秀英出版刊	1,500円
68	専 門 語 の 諸 問 題	"	4,000円
69	幼 児 ・ 児 童 の 連 想 語 彙 表	東京書籍刊	6,800円
70-1	大 都 市 の 言 語 生 活 ——分析編——	三省堂刊	7,800円
70-2	大 都 市 の 言 語 生 活 ——資料編——	"	12,000円

71	研 究 報 告 集 (3)	秀英出版	4,800円
72	幼 児 ・ 児 童 の 概 念 形 成 と 言 語	東京書籍	6,800円
73	企 業 の 中 の 敬 語	三省堂	9,500円

国立国語研究所資料集

1	国 語 関 係 刊 行 書 目 (昭和17~24年)	秀英出版刊	45円
2	語 彙 調 査 —— 現代新聞用語の一例 ——	〃	品切れ
3	送 り 仮 名 法 資 料 集	〃	〃
4	明 治 以 降 国 語 学 関 係 刊 行 書 目	〃	〃
5	沖 繩 語 辞 典	大蔵省印刷局刊	3,500円
6	分 類 語 彙 表	秀英出版刊	1,800円
7	動 詞 ・ 形 容 詞 問 題 語 用 例 集	〃	1,700円
8	現 代 新 聞 の 漢 字 調 査 (中間報告)	〃	500円
9	牛店 雑誌 安 愚 楽 鍋 用 語 索 引	〃	1,500円
10-1	方 言 談 話 資 料 (1) ——山形・群馬・長野——	〃	6,000円
10-2	方 言 談 話 資 料 (2) ——奈良・高知・長崎——	〃	6,000円
10-3	方 言 談 話 資 料 (3) ——青森・新潟・愛知——	〃	6,000円
10-4	方 言 談 話 資 料 (4) ——福井・京都・島根——	〃	6,000円
10-5	方 言 談 話 資 料 (5) ——岩手・宮城・千葉・静岡——	〃	6,000円
10-6	方 言 談 話 資 料 (6) ——取島・愛媛・宮崎・沖縄——	〃	6,000円
11	日 本 言 語 地 図 語 形 索 引	大蔵省印刷局刊	1,500円

国立国語研究所研究部資料

	幼 児 の こ と ば 資 料 (1)	秀英出版刊	3,800円
	幼 児 の こ と ば 資 料 (2)	〃	3,800円
	幼 児 の こ と ば 資 料 (3)	〃	6,000円
	幼 児 の こ と ば 資 料 (4)	〃	6,000円

国立国語研究所論集

1	こ と ば の 研 究	秀英出版刊	品切れ
2	こ と ば の 研 究 第 2 集	〃	〃
3	こ と ば の 研 究 第 3 集	〃	〃

4	こ と ば の 研 究 第 4 集	秀英出版刊	1,300円
5	こ と ば の 研 究 第 5 集	"	1,300円

日本語教育教材

1	日本語と日本語教育 ——発音表現編——	国立国語研究所 文化庁共編	大蔵省印刷局刊	650円
2	日本語と日本語教育 ——文字表現編——		"	850円
3	日本語の文法(上)	——日本語教育指導参考書 4——	"	450円
4	日本語の文法(下)	——日本語教育指導参考書 5——	"	550円
5	日本語教育の評価法	——日本語教育指導参考書 6——	"	700円
6	中・上級教授法	——日本語教育指導参考書 7——	"	500円
7	日本語の指示詞	——日本語教育指導参考書 8——	"	500円
8	日本語教育基本語彙七種 比較対照表	——日本語教育指導参考書 9——	"	1,000円

国立国語研究所年報 秀英出版刊

1	昭和24年度	品切れ	18	昭和41年度	300円
2	昭和25年度	"	19	昭和42年度	300円
3	昭和26年度	160円	20	昭和43年度	品切れ
4	昭和27年度	160円	21	昭和44年度	"
5	昭和28年度	品切れ	22	昭和45年度	"
6	昭和29年度	200円	23	昭和46年度	450円
7	昭和30年度	品切れ	24	昭和47年度	450円
8	昭和31年度	"	25	昭和48年度	品切れ
9	昭和32年度	"	26	昭和49年度	600円
10	昭和33年度	"	27	昭和50年度	700円
11	昭和34年度	"	28	昭和51年度	非売
12	昭和35年度	350円	29	昭和52年度	非売
13	昭和36年度	160円	30	昭和53年度	800円
14	昭和37年度	220円	31	昭和54年度	1,200円
15	昭和38年度	250円	32	昭和55年度	1,300円
16	昭和39年度	品切れ	33	昭和56年度	
17	昭和40年度	"			

国 語 年 鑑 秀英出版刊

昭和 29 年版	品切れ	昭和 44 年版	品切れ
昭和 30 年版	"	昭和 45 年版	1,500円
昭和 31 年版	"	昭和 46 年版	2,000円
昭和 32 年版	"	昭和 47 年版	2,200円
昭和 33 年版	"	昭和 48 年版	2,700円
昭和 34 年版	"	昭和 49 年版	3,800円
昭和 35 年版	"	昭和 50 年版	3,800円
昭和 36 年版	"	昭和 51 年版	4,000円
昭和 37 年版	"	昭和 52 年版	品切れ
昭和 38 年版	"	昭和 53 年版	4,600円
昭和 39 年版	"	昭和 54 年版	4,800円
昭和 40 年版	"	昭和 55 年版	5,200円
昭和 41 年版	"	昭和 56 年版	6,500円
昭和 42 年版	"	昭和 57 年版	5,500円
昭和 43 年版	"		

高 校 生 と 新 聞	国立国語研究所 共編 日本新聞協会	秀英出版刊	280円
青年とマス・コミュニケーション	日本新聞協会 共著 国立国語研究所	金沢書店刊	品切れ

国立国語研究所三十年のあゆみ ——研究業績の紹介——	秀英出版刊	1,500円
-------------------------------	-------	--------

日 本 語 教 育 教 材 映 画 一 覧

(各巻 16 ミリカラー, 5分, 日本シネセル社販売)

巻 (制作番号)	題 名	プリント価格
第 1 巻*	これは かえるです ——「こそあど」+「は～です」——	30,000円
第 2 巻*	さいふは どこにありますか ——「こそあど」+「～がある」——	"
第 3 巻*	やすくないです, たかいです ——形容詞とその活用導入——	"
第 4 巻*	なにを しましたか ——動 詞——	"

第 5 巻*	しずかなこうえんで	—形容動詞—	30,000円
第 6 巻*	さあ、かぞえましょう	—助数詞—	"
第 7 巻*	うつくしいさらに	なりました —「なる」「する」—	"
第 8 巻*	きりんは	どこにいますか —「いる」「ある」—	"
第 9 巻*	かまくらを	あるきます —移動の表現—	"
第 10 巻	おかねを	とられました —受身の表現 1—	"
第 11 巻*	どちらが	すきですか —比較・程度の表現—	"
第 12 巻*	もみじが	とてもきれいでした —です、でした、でしょう—	"
第 13 巻*	きょうは	あめがふっています —して、している、していた—	"
第 14 巻*	そうじは	してありますか —してある、しておく、してしまう—	"
第 15 巻*	おみまいに	いきませんか —依頼・勧誘の表現—	"
第 16 巻*	なみのおとが	きこえてきます —「いく」「くる」—	"
第 17 巻	みずうみのえを	かいたことが ありますか —経験・予定の表現—	"
第 18 巻*	あのいわまで	およげますか —可能の表現—	"
第 19 巻	よみせを	みに いきたいです —意志・希望の表現—	"
第 20 巻	てんきが	いいから さんぼを しましょう —原因・理由の表現—	"
第 21 巻	さくらが	きれいだ そうです —伝聞・様態の表現—	"
第 22 巻	あめに	ふられて こまりました —受身の表現 2—	"
第 23 巻	おけいこを	みにいっても いいですか —許可・禁止の表現—	"
第 24 巻	あそこに	のぼれば うみが みえます —条件の表現 1—	"
第 25 巻	いえが	たくさんあるのに とてもしずかです —条件の表現 2—	"

第 1 巻～第 3 巻は、文化庁との共同企画

VTR 価格 1/2 インチオープンリール 21,000 円, 3/4 インチカセット 20,000 円

*印については日本語教材映画解説の冊子がある。

1981—1982
ANNUAL REPORT OF THE NATIONAL
LANGUAGE RESEARCH INSTITUTE
CONTENTS

Foreword

Outline of Research Projects from April 1981 to March 1982

A Descriptive Study of Modern Japanese Grammar

A General Survey of Modern Japanese Vocabulary

A General Survey of Modern Japanese Honorifics

A Contrastive Study on the Variations of Language Behavior between
Various Social Groups

Fundamental Study for Analysis of Verbal Behavior System

Information Processing in Visual Pattern Perception and Reading

A Study of the Physiological Process of Japanese Pronunciation
through Dynamic Palatography

A Nation-Wide Survey of the Phonetic and Grammatical Features of
the Dialects

Fundamental Study of Dialect Survey Methods.

Research on the Borrowing of Chinese Words in the Early Meiji Period

Study on the Relation between Acquisition of Word Meaning and
Cognitive Development in Children

Statistical Investigation of Vocabulary and Sentence in Textbook

A Study of Writing in Modern Japanese

A Study of Writing Tables for Information Retrieval

Fundamental Study of Language Data Processing by Computer

Contrastive Linguistic Studies of Japanese

A Study of Sentence Patterns in Modern Colloquial Japanese

A Contrastive Study of Fundamental Vocabulary for Japanese Lan-
guage Teaching

A Contrastive Study of Speech Acts in Japanese and English

A Study of the Current State of Japanese Language Teaching

—Contents and Methodology—

Others

General Affairs

THE NATIONAL LANGUAGE RESEARCH INSTITUTE

3-9-14 NISIGAOKA, KITA-KU, TOKYO